

関西電力グループ 統合報告書 2023

INTEGRATED REPORT 2023



CONTENTS

Ⅰ 関西電力グループについて 1	中期経営計画	23	情報通信事業	88	
目次・編集方針	1	経理担当役員メッセージ	30	生活・ビジネスソリューション事業	90
関西電力グループ経営理念	2	関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)	31	Ⅱ 価値創造を支える基盤 92	
【特集1】 不祥事に対するお詫び・業務改善計画の概要	4	【特集3】 イノベーション推進本部の設置 未来の「あたりまえ」を創る	35	取締役会長メッセージ	92
社長メッセージ	7	気候変動への対応・TCFD	41	社外取締役メッセージ	94
事業規模	11	ソリューションの取組み	50	取締役一覧	96
財務・非財務ハイライト	13	イノベーションの推進	56	執行役一覧	100
Ⅱ 価値創造ストーリー 15		DX戦略	58	コーポレートガバナンス体制	101
価値創造のあゆみ	15	バリューアナリシス (VA) の推進	61	コンプライアンス	112
【特集2】 強みの拡張	17	人財戦略	62	リスクマネジメント	117
関西電力グループの価値創造プロセス	21	Ⅲ 事業概況 73		人権の尊重	122
Ⅲ 中期経営計画 23		エネルギー事業	73	Ⅳ 財務情報・企業情報 124	
		送配電事業	83	要約財務諸表	124
				会社情報	126
				Ⅴ 独立した第三者保証報告書 128	

編集方針

当社グループは、2021年3月に「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」と「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」を策定しました。そして、地球温暖化問題への対応を自主的かつ積極的に推進するために、「ゼロカーボンビジョン2050」を掲げ、その道筋を定めた「ゼロカーボンロードマップ」を、2022年3月に策定しました。

本報告書では、これらの理念・計画・ビジョンに基づく具体的な取組みを体系的に開示することで、当社グループの持続的成長を実現する価値創造ストーリーをお伝えすることを目的として編集しています。

本報告書が、当社グループとステークホルダーのみなさまとの良好な関係構築の一助となれば幸いです。

参考にしたガイドラインなど

- GRI/GRIスタンダード、GRIガイドライン第4版(業種別開示項目)
- 環境省/環境報告ガイドライン(2018年版) ●ISO26000 ●IIRC/国際統合報告フレームワーク ●経済産業省/価値協創のための統合的開示・対話ガイド
- 経済産業省/SDGs経営ガイド

発行箇所

関西電力株式会社 経営企画室 サステナビリティ・品質推進グループ
TEL:(06)6441-8821(代表)
〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号

発行時期

2023年9月発行/2024年版:2024年秋頃発行予定

報告範囲

対象期間:2022年4月1日~2023年3月31日
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)
対象範囲:関西電力株式会社および関西電力グループ会社

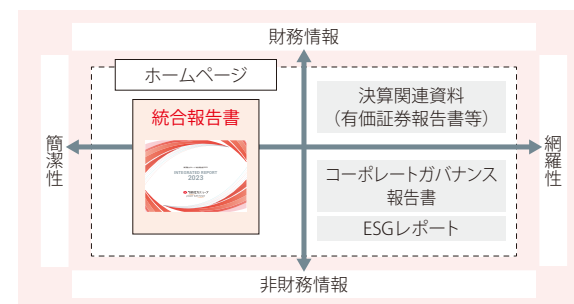
「当社」は関西電力(株)単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。なお、特に限定していない場合は、関西電力(株)および関西電力送配電(株)の取組みを記載しています。

将来見通しについてのご注意

本報告書に記載している当社グループの計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、

潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本報告書の記述とは異なる可能性があることをご承知おきください。

本報告書の位置づけ



関西電力グループ経営理念

Purpose & Values

当社は、2021年3月に、新たな経営理念として「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」を策定しました。本経営理念は、当社グループの最上位概念として、お客さまや社会にとっての『あたりまえ』を守り、創る Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society」という存在意義のもと、「公正 Fairness」「誠実 Integrity」「共感 Inclusion」「挑戦 Innovation」という価値観を大切に事業活動を行い、持続可能な社会を実現することを掲げています。

存在意義 Purpose

「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform
for a Sustainable Society

大切にする価値観 Values

公正 × **誠実** × **共感** × **挑戦**
Fairness × Integrity × Inclusion × Innovation

私たちは、安全を守り抜くことを前提に、
「公正」「誠実」「共感」「挑戦」を大切に行動します

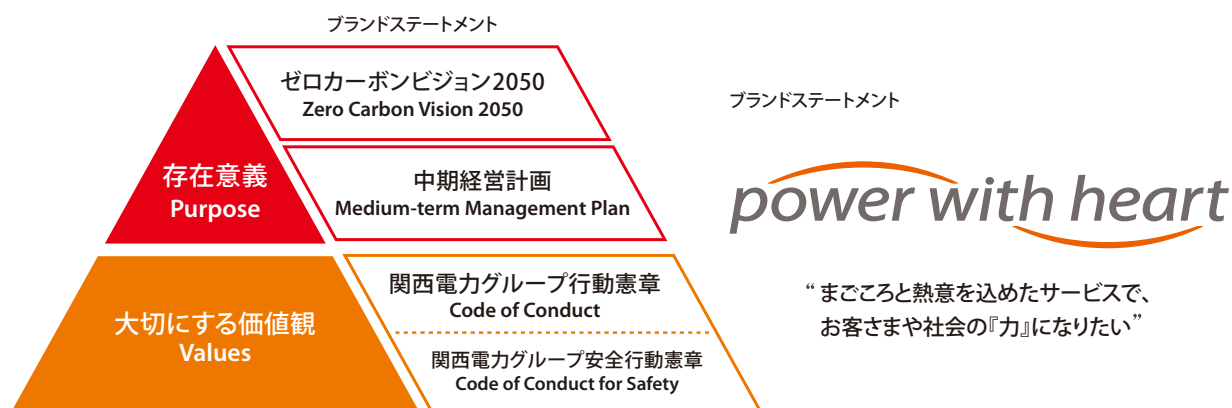
With dedication to safety and security, we will act upon the values of Fairness,
Integrity, Inclusion and Innovation

関西電力グループ経営理念

Purpose&Values

理念体系

経営理念の「存在意義」を具体化したものとして「ゼロカーボンビジョン2050」および「中期経営計画」を、「大切にする価値観」を具体化したものとして「関西電力グループ行動憲章」および「関西電力グループ安全行動憲章」を位置づけています。また、「ブランドステートメント」は、社内外へ当社グループの企業姿勢を伝える端的なメッセージとして位置づけています。



経営理念の実践に向けた活動

当社は、経営理念を従業員一人ひとりが真に理解し、日々の業務において実践していくための活動計画を定めています。本計画に基づいて、経営層と従業員との意見交換、各種研修、各職場でのディスカッション、メールマガジンの配信、およびグループ会社支援等の活動を積極的に行っています。

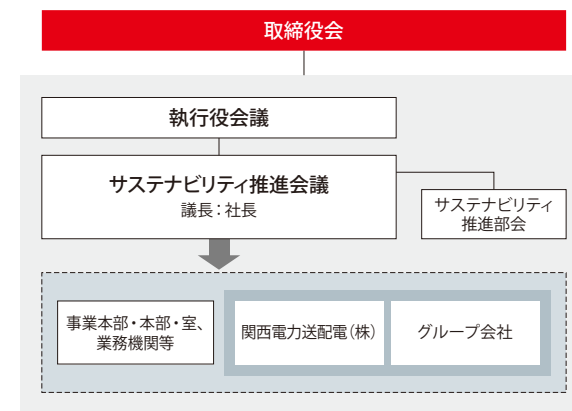
この活動の一環として、「経営理念」、「コンプライアンスチェック」、および「安全行動の誓い」を記載した携帯用のコンダクトカードを全従業員に配布しており、従業員は、このカードの裏面に自らの行動宣言を明記し、日々の業務における行動や目標の確認に活用しています。2022年度においては、経営理念策定当時を振り返り、策定の背景や、込められた思いを紹介する動画の作成、英語併記に係る解説資料、「大切にする価値観」のうち、新たに「挑戦」に係るディスカッションツールを作成するなど、各種コンテンツを充実させ、経営理念の更なる理解浸透および実践に繋げる取組みを行いました。

サステナビリティ推進体制

当社グループは、お客さまのお役に立つ企業グループとして持続的な成長・発展をとげるとともに、グローバルな社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現をめざしてサステナビリティに資する取組みを推進しています。こうした取組みをより一層推進するため、社長を議長とした「サステナビリティ推進会議」を設置し、当社グループ全体のサステナビリティに関する総合的方策の策定や実践状況の確認を行い、グループが社会の持続的な発展に貢献するための具体的な活動を展開しています。

また、専門的な課題については、「サステナビリティ推進部会」など下部組織にて検討を重ねています。こうした体制のもと、各事業本部などはサステナビリティ推進会議で策定された方針に基づき、それぞれの活動を展開しています。

グループ会社においても、当社とコミュニケーションを取りながら、自律的にサステナビリティ活動を展開しています。



特集
1新電力顧客情報の不適切な取扱いなどに対する
お詫び・業務改善計画の概要

ご挨拶

新電力顧客情報の不適切な取扱いなどに対するお詫び、再発防止に向けて

真にコンプライアンスを徹底できる企業グループへと
生まれ変わるよう、あらゆる改革に全力で取り組みます

ステークホルダーのみなさまへ

当社は、金品受取り問題等以降、外部の客観的な視点を取り入れた新たな経営管理体制のもと、ガバナンス改革をはじめとする様々な取組みを進めてまいりました。こうした中、昨今、当社グループにおいて、新電力顧客情報の不適切な取扱いや独占禁止法違反等の事案が相次いで発生し、お客さまや社会のみなさまに大変なご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。

二度とこのような事態を起こすことのないよう、当社は業務改善計画を取りまとめ、その実行に全力を尽くしてまいり所存です。法令等遵守に向けた仕組み・ルールの整備や、教育・研修の充実等のもとより、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント等の機能を担う「コンプライアンス推進本部」を新設するなど、グループ全体の内部統制の抜本的な強化を図ります。また、「組織風土改革会議」を新たに立ち上げ、私自らが議長となって、グループの全員が、コンプライアンスを実践できるよう、自身の想いや気付きを率直に語り合える組織風土を創り上げてまいります。

お客さまや社会のみなさまから賜る信頼は当社グループの事業の根幹です。当社グループは、真にコンプライアンスを徹底できる企業グループへと生まれ変わり、みなさまから再び信頼を賜れますよう、あらゆる改革に全力で取り組んでまいります。みなさまには、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

取締役代表執行役社長 森 望



特集

1

業務改善計画の概要

新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の経緯・発生原因について

経緯

- 2022年12月、関西電力送配電株式会社が管理していた当社以外の小売電気事業者のお客さまの情報(以下、「新電力顧客情報」といいます。)を当社社員が閲覧し、活用していたことが判明しました。
- アンケートやヒアリング調査の結果、閲覧可能な状態であった特別高圧・高圧の13画面2帳票については、お客さまへの提案活動を目的とする新電力顧客情報の閲覧

は行われていませんでした。一方、低圧4画面については、お客さまへの提案活動を目的とする新電力顧客情報の閲覧が行われていたことが判明しました。

- また、電力取引報の作成や検針票現地投函廃止ダイレクトメールを送付する際の各種データに、新電力顧客情報が含まれていたことが判明しました。その後、データへアクセスできない措置を講じ、情報漏洩の状態を解消しています。
- これらの事案を受け、当社は経済産業大臣から、電気事業法に基づく業務改善命令を、2023年4月17日に受領し、

同年5月12日に業務改善計画を策定・公表しました。

発生原因

- 情報システムの構築・運用の不備、信頼性への過信
- 事業環境変化への不適合(公正な競争を実現するための認識不足)
- 組織風土の問題等(コンプライアンスの実践について、具体的な業務への落とし込みの不徹底、目の前のお客さま対応を優先等)

特別高圧電力および高圧電力の取引における独占禁止法違反行為に関する経緯・発生原因について

経緯

- 公正取引委員会による調査の結果、2023年3月30日に、当社は、不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為(以下、「本件行為」といいます。)を行っていたとして、以下の通り認定されました。
 - ▶ 当社と中部電力株式会社および中部電力ミライズ株式会社は、遅くとも2018年11月2日から2020年10月28日までの間、大口顧客を対象として、相手方供給区域に所在する相手方の大口顧客獲得のための営業活動を制限していた。
 - ▶ 当社と中国電力株式会社(以下、「中国電力」といいます。)は、遅くとも2018年11月8日から2020年10月28日までの

間、相手方供給区域に所在する大口顧客獲得のための営業活動を制限し、また、当社による中国電力管内での入札参加および安値入札を制限していた。

- ▶ 当社と九州電力株式会社(以下、「九州電力」といいます。)は、遅くとも2018年10月12日から2020年10月28日までの間、相手方供給区域での安値入札を制限していた。九電みらいエナジー株式会社は、遅くとも2018年10月31日までに、九州電力から上記内容を伝達され、上記制限に参加した。
- なお、当社は、立入検査前に違反行為を取りやめていたことおよび公正取引委員会に対し課徴金減免制度の適

用を申請し、これが認められたことなどから、課徴金納付命令および排除措置命令のいずれも受けておりません。

- これらの事案を受け、当社は経済産業大臣から、電気事業法に基づく業務改善命令を、2023年7月14日に受領し、同年8月10日に業務改善計画を策定・公表しました。

発生原因

- 電力自由化への政策転換後の事業ルールに対する意識の不足
- 法令遵守意識の希薄さ
- 独占禁止法の知識・理解の不足
- 経営トップ層の活動に対するチェック機能の不足・不全

特集
1

業務改善計画の概要

	新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等に係る業務改善計画(2023年5月12日提出)	特別高圧電力および高圧電力の取引における独占禁止法違反行為に係る業務改善計画(2023年8月10日提出)
個別の再発防止策	<ul style="list-style-type: none"> ● 速やかに実施する措置(ソリューション本部) <ul style="list-style-type: none"> 業務運用および情報システムの総点検 コンプライアンス研修と継続して研修を行う仕組みの整備 従業員の声を拾い上げるための対話活動の強化 業務の適切性を確保するためのチェック体制の強化 委託先への対応 ● 託送情報に係る情報システムの物理的分割等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 速やかに実施する措置(独占禁止法違反) <ul style="list-style-type: none"> 独占禁止法遵守のための社内規程等の整備 独占禁止法の理解促進及びコンプライアンス意識の再徹底のための教育・研修等の充実 独占禁止法違反防止のための支援体制の強化 監視機能の強化
	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な競争の実現に向けたトップコミットメント (経営トップが、競争政策に関するパラダイムシフトへの認識を徹底して、独占禁止法や電気事業法の行為規制違反との決別等について、明確なコミットメントを発信する。) ● 内部統制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 新設したコンプライアンス推進本部による強化(法令遵守、内部統制の実効性向上、研修の充実、内部通報制度の強化・充実) 内部監査の強化(職場コミュニケーション対象範囲の拡大、拠点監査の実施、モニタリング強化、経営監査室の体制充実・強化、外部知見を活用した監査品質の向上) ● 組織風土の改革 (社長を議長とする「組織風土改革会議」を新設し、全役員・全従業員が、職位や所属の垣根を越えて自身の思いや気付きを率直に語り合えるような組織風土を創り上げるとともに、一連の改革を統括し、推進する。) ● 外部人材を活用した取組みの実施状況及び実効性の検証 (一連の改革について、社外が過半を占める取締役会、監査委員会、コンプライアンス委員会による検証を実施) 	
共通の再発防止策	<ul style="list-style-type: none"> ● 徹底する発生原因を踏まえた 	

TOP Message

社長メッセージ

お客さまや社会のみなさまから信頼され、
必要とされる企業グループへと生まれ変わるため、
グループ一丸となって、改革に全力で取り組んでまいります。

取締役
代表執行役社長

森 望

はじめに

当社は、2019年に発覚した金品受取り問題等以降、外部の客観的視点を取り入れた新たな経営管理体制のもと、ガバナンス改革をはじめとする様々な取組みを進めてまいりました。こうした中、昨年12月、当社以外の小売電気事業者と契約しているお客さまの情報を閲覧、活用していた事案が判明し、本年3月には、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったと認定されるなど、当社グループにおいてコンプライアンスに関わる不適切な事案が相次ぎ、お客さまや社会のみなさまからの信頼を大きく損なう事態となりました。

今後、このような事態を二度と起こすことのないよう、教育・研修の充実はもとより、内部統制を抜本的に強化するとともに、グループの全員が、自分の思いや気付きを率直に語りあえるような組織風土の醸成にも力を尽くしてまいります。真にコンプライアンスを徹底する企業グループへと再生を果たすため、私をはじめ経営層が先頭に立ち、これら諸改革に全力で取り組んでまいります。

TOP Message 社長メッセージ

一方で、当社グループを取り巻く事業環境の変化への対応も急務です。昨年来、ウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰や、資源確保の不確実性の高まりなど、エネルギー市場は先行き不透明な状況が続いています。こうした中、当社グループは、引き続き、設備保全や燃料調達等に万全を期し、エネルギーの安全・安定供給という、人々の大切な暮らしや経済を支える役割をしっかりと果たし続けてまいります。加えて、グループの持続的成長を成し遂げるため、ゼロカーボンへの挑戦や、新たな価値・サービスの創出などにも積極的に取り組んでまいり所存です。

中期経営計画(2021-2025)の取組み

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、脱炭素の取組みを一段と加速させるべく、2021年2月、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」を定めました。この取組みに加え、厳しい競争に打ち勝ち、持続的成長を実現していくため、同年3月、5ヵ年の実行計画として「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」を策定しました。

計画では、「エネルギー」「送配電」「情報通信」「生活・ビジネスソリューション」といった中核事業のみならず、

これら事業領域の周辺や相互に関連の深い領域でも、新たな価値を創出し続けることで、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、持続可能な社会の実現に貢献することを目指すこととしています。

加えて、財務面においても、

- 経常利益を2021年度から2023年度の3年間の平均1,000億円以上、2025年度には2,500億円以上とする
- フリーキャッシュフロー(FCF)を計画の最終年度には2,000億円以上、5年間合計で黒字化するなどの目標を掲げています。

昨年度は、ウクライナ情勢の影響等による景気後退の懸念や、エネルギー市場の不確実性の高まり等を受け、経常損失を計上するなど、非常に厳しい収支となりました。今年度に入っても、エネルギー市場は不透明な状況が続いていますが、引き続き、経営の最重要課題としてコンプライアンスの徹底に努めながら、「ゼロカーボンへの挑戦」「サービス・プロバイダーへの転換」「強靱な企業体質への変革」の3つの柱の取組みを強力に推進していくことで、計画に掲げた目標を確実に達成してまいりたいと考えています。そして、計画の最終年度にあたる2025年度には、当社グループを安定的な成長軌道にのせて、次なる飛躍に挑んでいく決意です。

**ゼロカーボンへの挑戦
Energy Transformation (EX)**

1つ目の柱である「ゼロカーボンへの挑戦」に関し、当社グループは、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとすることを「ゼロカーボンビジョン2050」で掲げ、エネルギーの需要と供給の両面で様々な取組みに挑戦しているところです。

昨今、ウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰等によりエネルギー市場は不透明な状況が続いていますが、脱炭素の取組みの重要性はいささかも変わるものではありません。

我が国においても、本年2月にGX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針が閣議決定されるなど、脱炭素社会の実現に向けた取組みを強力に推進していく決意が示されました。当社グループとしても、ゼロカーボンビジョンに基づき、グループのゼロカーボン化はもちろんのこと、社会全体のゼロカーボン化に向けて取り組んでいく所存です。

グループのリソースを結集し、再生可能エネルギーの主力電源化や原子力発電の最大限の活用等、発電によるCO₂排出量の削減や、省エネや電化等による、ご家庭や産業分野等、社会全体のCO₂排出量削減にも取

TOP Message 社長メッセージ

り組んでまいります。計画の最終年度である2025年度には、当社グループの発電によるCO₂排出量に関する「2013年度比CO₂排出量半減」の目標を確実に達成し、次のステップとなる2030年度に向けた削減目標を目指して、着実に歩みを進めてまいります。

サービス・プロバイダーへの転換 Value Transformation (VX)

2つ目の柱である「サービス・プロバイダーへの転換」に関しては、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループへの転換を目指しています。

エネルギー事業においては、ご家庭や法人のお客さまに電気やガスをお届けするのみならず、エネルギーと電化機器や蓄電池、eモビリティ等を組み合わせたサービスの提供や、社会のリソースを有効活用したVPP（仮想発電所）事業など、新たな価値・サービスの創出に取り組んでまいります。また、エネルギー以外の領域でも、データセンター事業や農業・食料などをはじめとする幅広い分野において、中核事業の強みを活かしながら、事業開発を行っています。

今後も、多様な領域に事業機会を見出し、これまでにな

い魅力ある価値・サービスの創出に力を尽くすことで、サービス・プロバイダーへの転換をさらに加速してまいります。

強靱な企業体質への改革 Business Transformation (BX)

3つ目の柱である「強靱な企業体質への改革」に関しては、厳しい事業環境が続く中、強靱な企業体質を確立するため、あらゆる事業活動において、コスト構造改革やデジタル技術を活用した業務変革、働き方改革などの取組みを進めているところです。

コスト構造改革では、バリューアナリシス等を活用した修繕費の削減や、電力需給運用の効率化などに取り組んでいるほか、デジタルトランスフォーメーション(DX)に関する投資や働き方改革等により、人財基盤の強化にも取り組んでいます。今後もこれら取組みを着実に推し進め、強靱な企業体質の確立を目指します。

ゼロカーボンビジョン2050・ ゼロカーボンロードマップ

当社グループは、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」において、事業活動に伴うCO₂排出を

2050年までに全体としてゼロとすることを宣言しました。そして、ビジョン実現までの道筋を明確化した「ゼロカーボンロードマップ」を2022年3月に策定、ロードマップに掲げた取組みを進めることで、2025年度には発電によるCO₂排出量を2013年度比半減(2,500万t以上削減)、2030年度に向けて削減率でトップランナー水準を実現し続けることを目指しています。

エネルギーの供給面では、まず、重要な非化石エネルギーである原子力発電について7基体制を実現、安全・安定運転の継続に努めながら、再生可能エネルギーについても、2040年までに累計で900万kW開発するという目標に向け、国内外で他事業者とも連携しながら開発を加速しているところです。火力発電に関しては、水素などのゼロカーボン燃料の混焼・専焼の実現に関する検討に取り組むとともに、舞鶴発電所におけるCO₂の分離・回収試験や、CO₂の船舶輸送に関する実証試験への協力等を通じて、CCUS※1に関する技術評価を行い、将来の導入に向けた検討を進めてまいります。

また、次代の燃料として期待される水素に関しては、発電用燃料としての利用のみならず、製造・輸送・お客さまへの販売など、様々な調査・実証等に取り組んでいます。姫路地域においては、大規模な水素サプライチェーンを構築するべく、海外での水素製造案件への

※1 排出された二酸化炭素を他の気体から分離・貯蔵し、燃料製造等に再利用する取組み (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

TOP Message 社長メッセージ

参画や、受入・貯蔵拠点整備に向けた検討を進めるとともに、地元自治体や、協業の可能性のある周辺企業等との協議・連携を図ってまいります。こうした取組みを通じ、2050年の取扱量全国シェア3割を目指して、水素の利活用に向けた検討をさらに加速していく考えです。

加えて、当社グループは、お客さまや社会の皆さまのCO₂排出量削減にも貢献してまいります。

ご家庭のみならず、幅広い分野において、お客さまの「電化」や「省エネ」、コーポレートPPA※2など再生可能エネルギーの活用や蓄電池のご提案、CO₂フリーメニューの活用によるゼロカーボン電気への置き換え(オフセット)等に取り組むとともに、これまで電気の利用が少なかったモビリティ分野の電化に関する取組みも強化しているところです。お客さまや社会のみなさまと取り組んでいくことで、2030年度までに700万t以上のCO₂排出量削減を目指します。

これら取組みには、大胆な発想や粘り強い取組み、画期的なイノベーションの創出が欠かせません。グループの総力を結集、発揮するとともに、お客さまやビジネスパートナー、自治体など、あらゆるステークホルダーのみなさまと連携を図りながら、ゼロカーボンに向けた取組みを加速、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、2050年の脱炭素社会実現に全力を尽くしてまいります。

経営理念の実践

当社グループは、金品受取り問題等を受け、今後、お客さまや社会のみなさまから信頼され、必要とされる企業グループとして発展していくためには、「私たちの目指す会社の姿」や「自らの行動・判断の拠り所」に立ち返って改める必要があると考え、2021年3月に経営理念を刷新しました。

新たな経営理念「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」は、「存在意義」と「大切にする価値観」の2つからなります。

前者は「『あたりまえ』を守り、創る」とし、持続可能な社会を実現するため、お客さまや社会にとっての「あたりまえ」を守り、未来の「あたりまえ」を創る存在であり続けたいとの想いを込めており、後者は、安全を守り抜くことを前提に、「公正」「誠実」「共感」「挑戦」の4つを「大切にする価値観」としています。

当社グループは今、不適切な事案が相次いでいることを受け、真にコンプライアンスを徹底する企業グループへの再生を目指し、再発防止策を徹底しているところですが、その際には、グループの一人ひとりが、日々の業務の中でこの経営理念をしっかりと理解し、実践していくことが改めて重要であると考えています。

経営理念は、法令やルール、社会規範や社会通念などを遵守していくうえで、大きな羅針盤となるものです。グループ全員が自らの業務の中で実践できるよう、私をはじめ経営層が先頭に立って、経営理念に込めた思いを当社グループの隅々にまで広め、粘り強く浸透を図ってまいります。

さいごに

当社グループは、1951年の創業以来、結束力・団結力を最大の強みとし、これまで数々の難局を乗り越えてきました。一連の不適切事案を受け、お客さまや社会のみなさまから信頼され、必要とされる企業グループへと生まれ変わるため、グループ一丸となって、諸改革に全力で取り組んでまいります。そして、事業環境が厳しさを増す中で持続的成長を成し遂げるためにも、グループ3万人が、一人ひとりの持てる力を最大限発揮し、生き生きと働き活躍できる企業グループを創り上げていく決意です。

ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいりますので、引き続き、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※2 電力を消費する企業などが、発電事業者と直接結ぶ長期での電力購入契約 (Power Purchase Agreement, PPA)。

事業規模

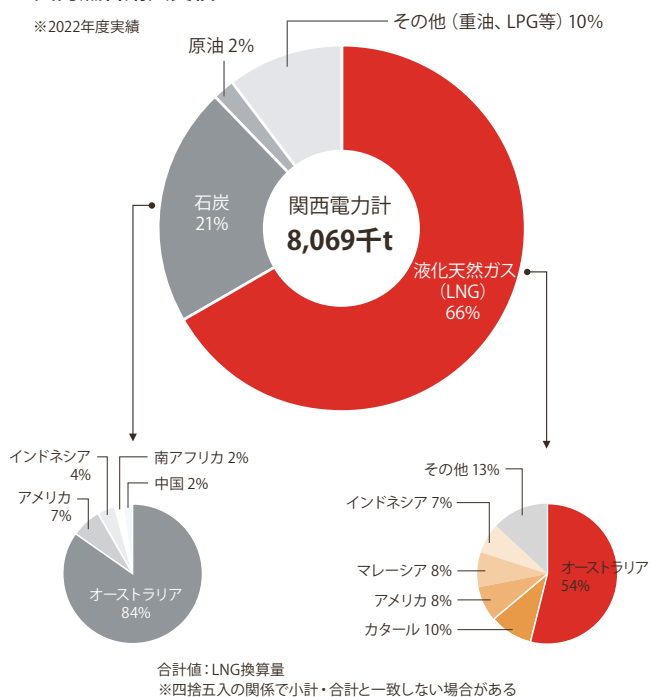
エネルギー事業

燃料調達

調達先の国数 **16**カ国
※2022年度実績

火力燃料購入実績

※2022年度実績



販売

売上高 **31,588** 億円
※2022年度実績

小売販売電力量 **1,116** 億kWh
※2022年度実績

販売ガス量 **153** 万t
※2022年度実績
 ※LNG換算 (ガス・LNG合計)

発電

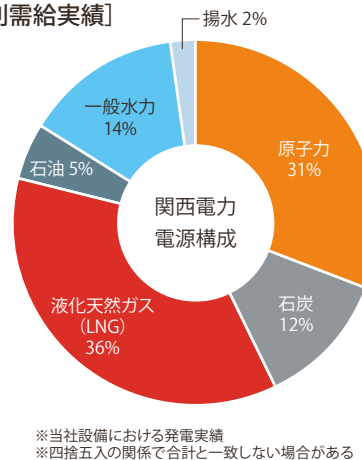
発電電力量 **854** 億kWh
※2022年度実績 (送電端値)
 ※自社発電

発電設備容量 **2,865.4** 万kW
※2023年3月末現在

発電設備数 **167** カ所
※2023年3月末現在

電源構成 [電源別需給実績]

※2022年度実績



発電設備容量 [電源別内訳]

※2023年3月末現在

電源種別	容量 (万kW)	台数 (カ所)
火力	1,381.6	9
水力	824.8	152
原子力	657.8	3
新エネルギー	1.1	3

※自社発電設備のみ ※四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある

再生可能エネルギーの開発状況

※2023年5月末現在

再生可能エネルギー種別	容量 (万kW)
太陽光	19.0
陸上風力・洋上風力	6.1
水力	340.9
バイオマス	25.7
地熱	46

※運転開始済の案件や撤退等を行った案件、運転開始予定の案件を含む、当社出資割合の合計値
 ※四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある

事業規模

エネルギー事業の海外展開

海外発電事業
※2023年6月末現在

11カ国 **22**プロジェクト
に参画

海外発電設備容量
(当社出資割合分)
※2023年6月末現在

285.2万kW

内訳：火力 176.4万kW 再エネ108.8万kW

グループ事業

グループ会社数
※2023年5月末現在
※連結子会社および持分法適用会社

99社

グループ事業における
外販売上高
※2022年度実績

7,134億円

送配電事業

※2020年4月1日から関西電力送配電株式会社が送配電事業を行っています。

送配電

送電線路の長さ(巨長)
※2023年3月末現在

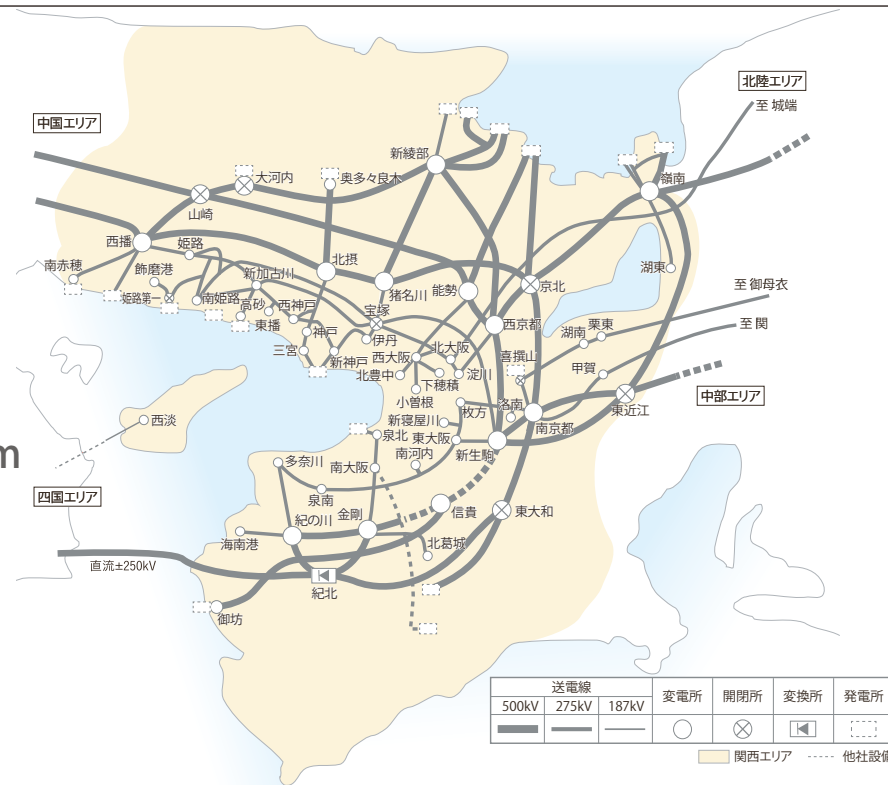
18,781 km

配電線路の長さ(巨長)
※2023年3月末現在

133,309 km

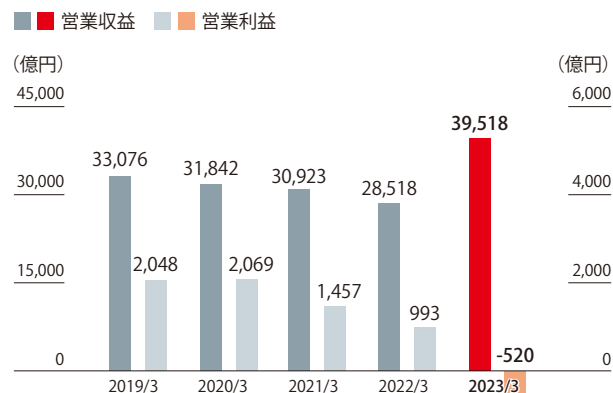
変電所数 ※2023年3月末現在 ※変換所を含む

956カ所

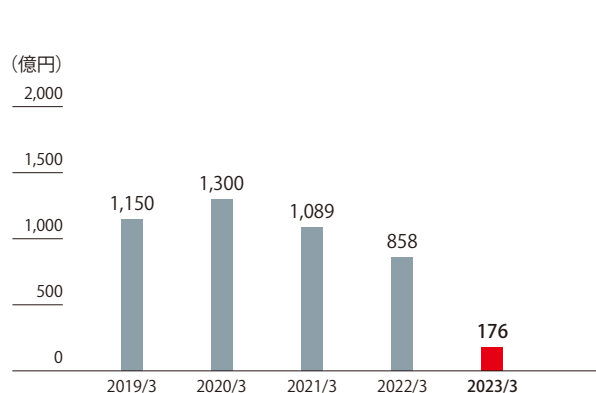


財務・非財務ハイライト

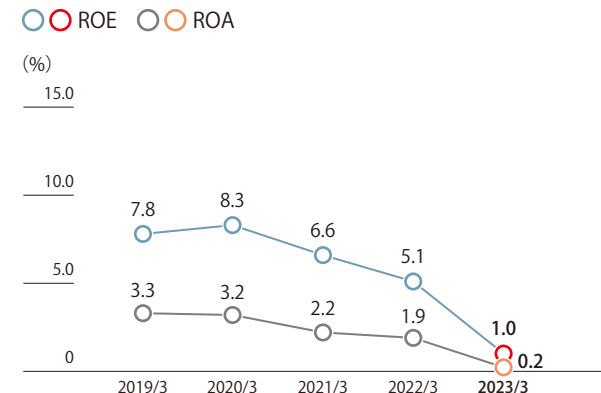
営業収益／営業利益



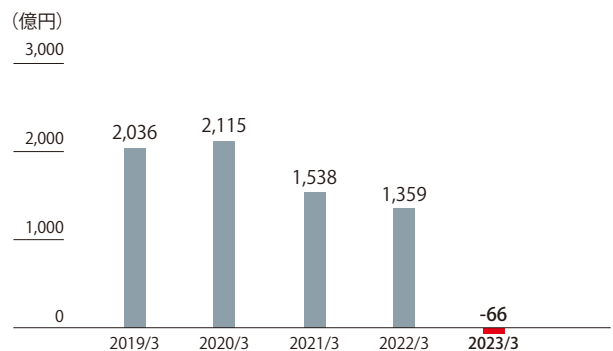
親会社株主に帰属する当期純利益



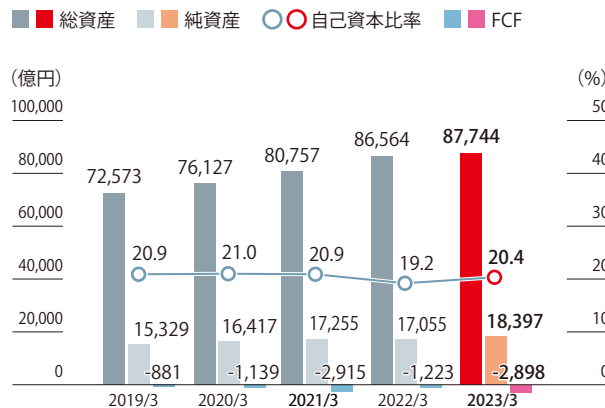
ROE・ROA



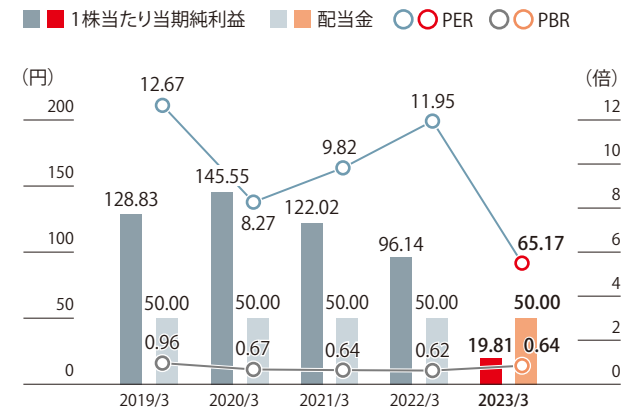
経常利益



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり当期純利益・配当金

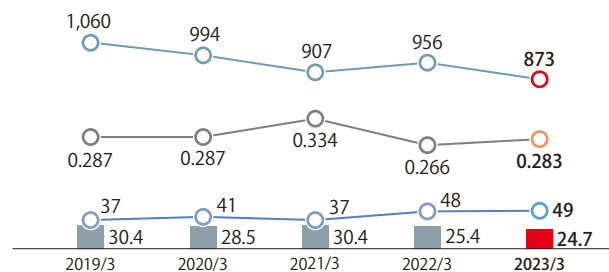


財務・非財務ハイライト

当社グループ*の国内発電事業に伴う

CO₂排出量とCO₂排出係数

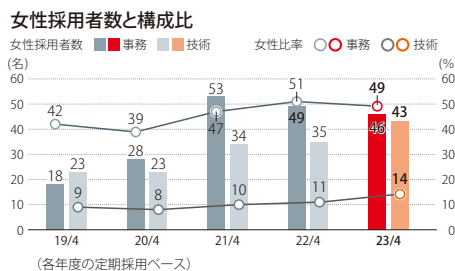
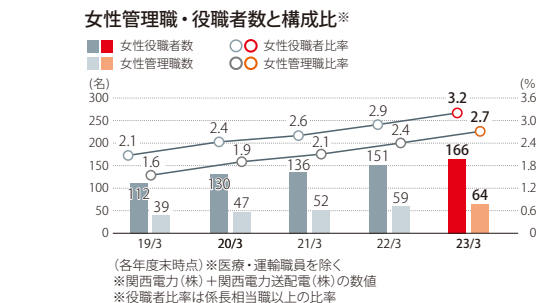
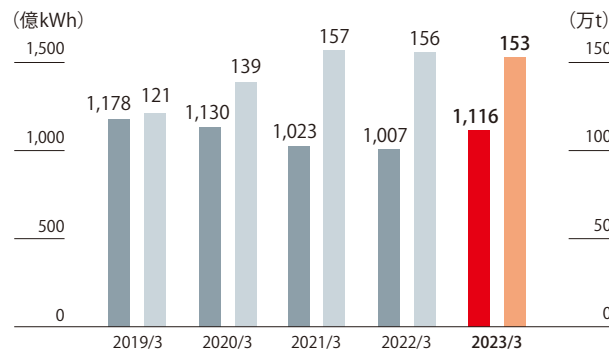
- 当社グループ国内発電事業のCO₂排出量(百万トン-CO₂)
- 当社グループ国内発電事業の発電電力量(億 kWh)
- 当社グループ国内発電事業のCO₂排出係数(kg-CO₂/kWh)
- 当社グループ国内発電事業のCO₂排出削減率(%) (2013年度比)



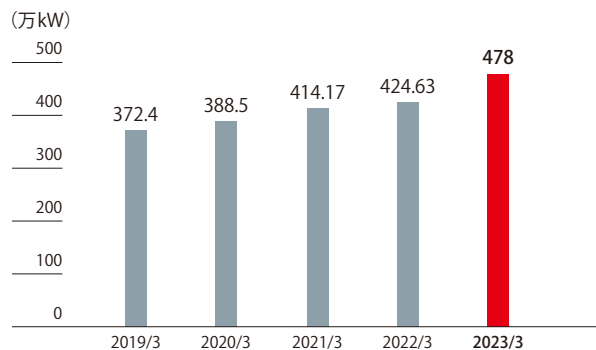
※当社グループの国内発電事業の数値は、出資比率に乗じて算定。
(ただし、2022年度は、当社の出資比率50%未満の会社が出資した会社による発電は除く。)

小売販売電力量と販売ガス量

- 販売電力量
- 販売ガス量 (LNG換算(ガス・LNG合計))

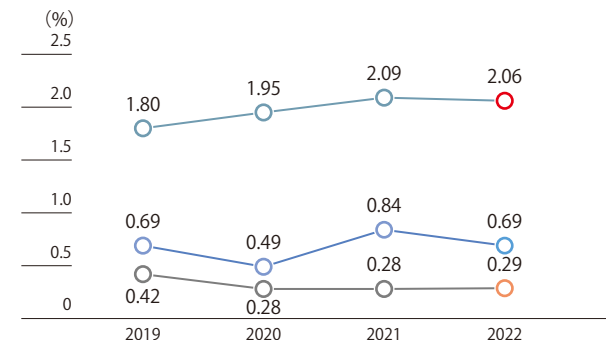


再生可能エネルギー電源設備容量 運転開始(竣工済)案件



災害度数率*1の推移

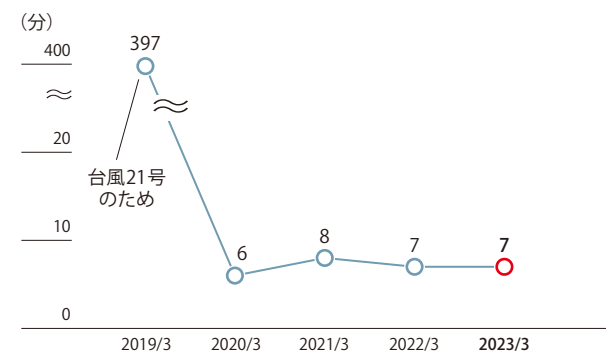
- 全国全産業の平均
- 関西電力(株)および関西電力送配電(株)
- グループ会社*2



※1 延べ100万労働時間あたりの労働災害による休業1日以上(死者)の死傷者数のことで、災害の発生頻度を表す

※2 主要工事を請け負うグループ会社代表3社の平均値を採用しています

お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移



価値創造のあゆみ

当社は、1951年の電力再編成に伴い、発送配電一貫の民間会社として発足しました。当時は、まだ戦争の傷跡が色濃く残り、厳しい需給ひっ迫と営業収支の不均衡、労使関係の不安定という多重苦のなかでの出発となりましたが、黒部川第四発電所の建設や、原子力発電を導入し、その後の二度にわたる石油危機や阪神・淡路大震災などの試練を乗り越えて今日に至りました。

2000年以降は、電力の自由化による競争の激化など、当社を取り巻く環境は大きく変化していますが、お客さまと社会のお役に立ち続けるために、エネルギー分野にとどまらず、さまざまな社会インフラやサービスを提供し、産業活動や暮らしを支える企業グループとして進化していきます。

社会の動き

1954

高度経済成長と電力需要の増大

1973/1979

石油危機

1985

通信自由化

1990

バブル崩壊

1995

阪神淡路大震災発生

関西電力の動き



■ 1951年
関西電力の設立

電気事業再編に伴い、
関西電力発足



■ 1957年
関電産業（現関電不動産
開発（株））の設立

不動産の運営管理等を
主な事業として設立



■ 1963年
黒部川第四発電所
（通称くろよん）竣工

7年にわたる難工事の末、
竣工。電力供給をはじめ日
本の経済成長に貢献



■ 1970年
美浜発電所1号機
運転開始

日本初の商用PWR美浜発
電所1号機から万博会場
への試送電に成功



■ 1984年
電力業界初デミング賞
受賞

品質管理の応用により業
績向上に成功した企業と
して認められ受賞



■ 1995年
阪神淡路大震災に
おける復旧活動

約260万軒の停電が発生。
全社総動員で早期復旧に
取り組んだ



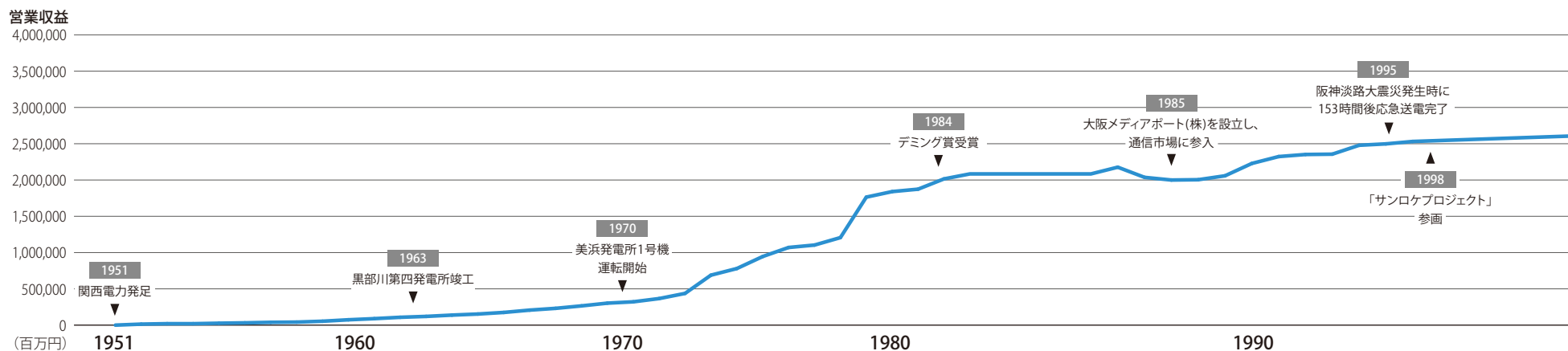
■ 1998年
「サンロケプロジェクト」
へ参画

国内電力会社として初め
て海外発電事業へ参画し、
現地での建設工事に協力



■ 1998年
社内起業家制度「かんでん
起業チャレンジ」を創設

第1回募集に基づき、2000
年に社内ベンチャー第1号
（株）かんでんエルファーム設立



価値創造のあゆみ

関西電力グループが培ってきた強み

01 ゼロカーボン電源

- ゼロカーボン発電量国内NO.1
- 原子力発電・再生可能エネルギーの設備設計・保守運転のノウハウ

02 ソリューション力

- グループ事業で培ってきたエンジニアリング力
- エネルギーマネジメントの知見・ノウハウ

03 グループ総合力

- 幅広いグループ事業を通じた電力販売以外の顧客基盤
- グループ事業で培ってきた知見・ノウハウ

04 デジタル化への対応

- 最先端のIT基盤およびIT技術の積極的導入
- デジタル技術に関する専門的な知見・ノウハウ

2000

2011

2016

2020

東日本大震災発生

電力小売全面自由化

送配電事業の法的分離



2000年
ガス供給事業へ進出

LNG(液化天然ガス)販売をはじめとするガス事業へ進出



2001年
「eo光ネット」開始

独自の光ファイバー網を活用したインターネット接続サービスの提供を開始



2011年
メガソーラー堺太陽光発電所営業運転開始

国内電力会社として初めて大規模太陽光発電所の運転を開始



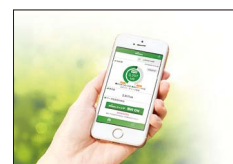
2012年
関電エネルギーソリューション(株)の首都圏進出

東京事務所を開設し、2014年より首都圏で電力供給サービスを開始



2014年
ナムニアップ着工

ラオスに第二のくろよんとも呼べる大規模な水力発電ダム建設を開始



2014年
携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」開始

LTE・電話機能・端末が低価格で利用できる新モバイルサービスの提供を開始



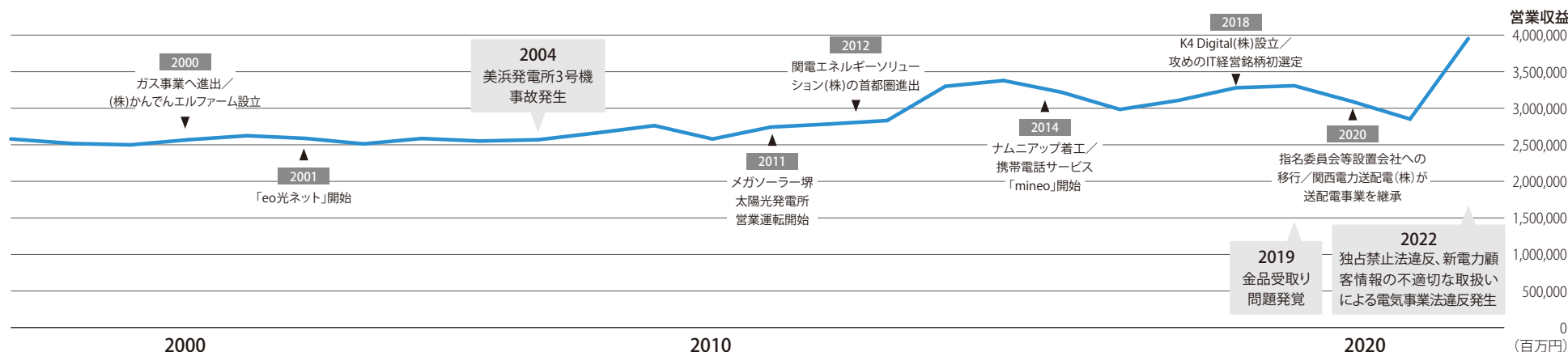
2018年
K4 Digital(株)設立

デジタル技術を活用した業務変革や新規事業の創出に向けて設立



2021年
「ゼロカーボンビジョン2050」の策定

発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロと宣言



特集
2

強みの拡張

関西電力グループは、電気事業をはじめ、いつの時代もライフラインの担い手として新たな価値を創出し、常に挑戦し続けるグループとして、70年以上にわたり培った「強み」を発揮することで、日本社会の発展に寄与してきました。

01 ゼロカーボン電源

持続可能な社会の実現に向け『ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー』として、安全確保を前提に安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めてきました。

02 ソリューション力

「電化の推進」に取り組むとともに、多様化するお客さまの課題やニーズに寄り添い、多様なソリューションを通じた新たな価値をご提案してきました。

03 グループ総合力

エネルギー・送配電・情報通信・生活・ビジネスソリューションを、中核事業に据え、グループ各社の総合力を発揮することで、ソリューションサービスを提供してきました。

04 デジタル化への対応

DXを中期経営計画の達成に必要な不可欠な手段として位置づけ、電力事業で培ったデジタル技術の活用を中心に、積極的に取り組んできました。

強みの詳細はこちら

https://www.kepco.co.jp/share_corporate/pdf/2022/report2022_07.pdf

01 ゼロカーボン電源としての原子力の貢献

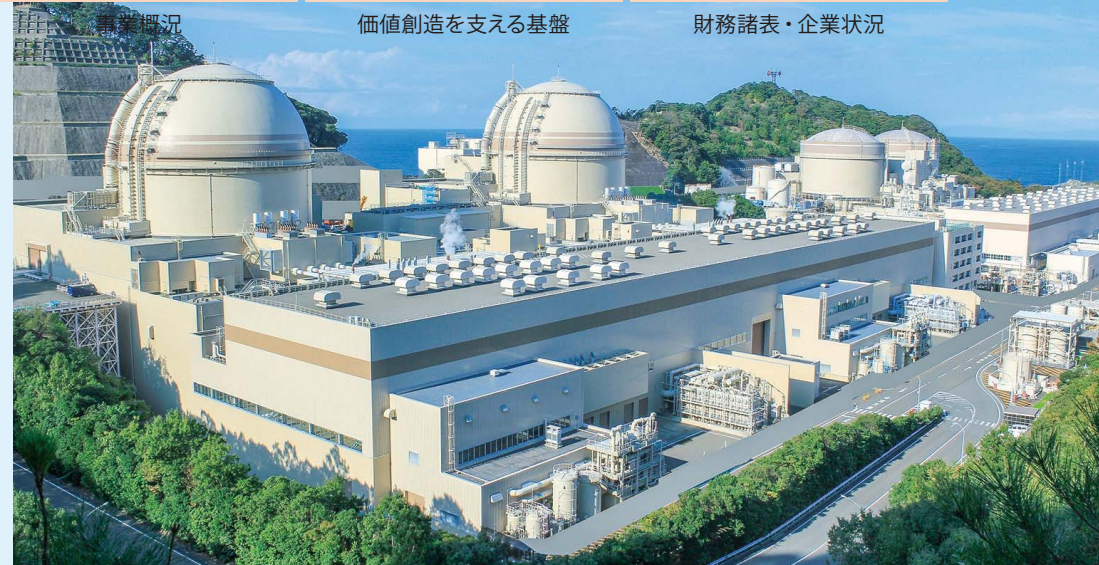
2023年7月1日、大飯発電所1~4号機の発電電力量が、1979年の1号機の営業運転開始以降9,000億kWhに到達しました。これは加圧水型原子炉(PWR)では初となります。また、美浜発電所1~3号機、高浜発電所1~4号機は、累計発電電力量がそれぞれ約3,590億kWh、約7,780億kWhであり、3つの発電所で合計約2兆390億kWhになります(2023年7月末時点)。当社は、引き続き、原子力発電所の安全・安定運転を継続することで、国際的なゼロカーボン化の実現に貢献していきます。

原子力のさらなる可能性の拡大

関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、安全確保を前提に、グループ自らの原子力の取組として「原子力発電所の運用の高度化」、「新增設・リプレース」、「水素製造への活用」を重点項目として掲げています。

• 原子力発電所の運用の高度化

電力需給の安定化やCO₂排出量削減を目的に、原子力の稼働率を上げるための検討を進めています。



強みの拡張

具体的には、現状で最長13カ月の運転サイクルを15カ月まで伸ばすことを想定した柔軟な運転サイクルの導入に向けて、原子力エネルギー協議会(ATENA)のワーキンググループに参画するとともに、原子力規制委員会と対話を重ねています。また、効率的な定期検査の実現を目指し、定期検査工程について作業工程・日数などを他の発電所(国内・米国)と比較分析を行い、最適な運用の検討をしています。

● 新增設・リプレースの実現

将来にわたる日本のエネルギー安定供給や脱炭素化への貢献に向けて、プラントメーカーなどと協力し、現行のプラントモデルの安全性や経済性を向上させた次世代軽水炉設計の検討を進めています。

● 水素製造への活用

これまで、安定的に大量のゼロカーボンの電気を供給するものとして活用されてきた原子力エネルギーを、将来的には、その電気や高温熱を用いた水素製造にも活用し、原子力の可能性の拡大を図ります。



【至近取組事例】



敦賀市で国内初となる発電時に二酸化炭素を排出しない原子力エネルギーを活用したCO₂フリーのクリーンな水素製造実証を実施しています。

のFEED^{※1}を実施することに合意したことを発表しました。本事業は、当社の海外水素製造事業としてFEEDに参画した初めてのプロジェクトであり、グリーン液化水素の製造プロジェクトとしては世界的に見ても類を見ない規模となります。

2030年頃からの段階的な液化水素の製造・供給に向け、最終投資判断に向けた検討を本格的に実施していきます。製造された液化水素については、当社姫路エリアの火力発電所や周辺の需要家への供給を検討予定です。

当社は、2021年から大規模なグリーン液化水素の製造および日本への輸出に向けた事業化調査を行ってきました。今回、新たなグリーン水素の引き取り先候補であるKeppelを交え、5社でFEEDを進めていきます。FEEDの総額は117百万豪ドル(約105.3億円^{※2})を想定し、本事業において過去に実施した事業化調査費用総額の約6百万豪ドル(約5.4億円^{※2})と比較しても大規模な金額となります。

各社は本事業の活動を通じて、日本、豪州、シンガポール各国政府が掲げる大規模水素・アンモニアサプライチェーンの構築に向けた先駆者として尽力すると共に、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

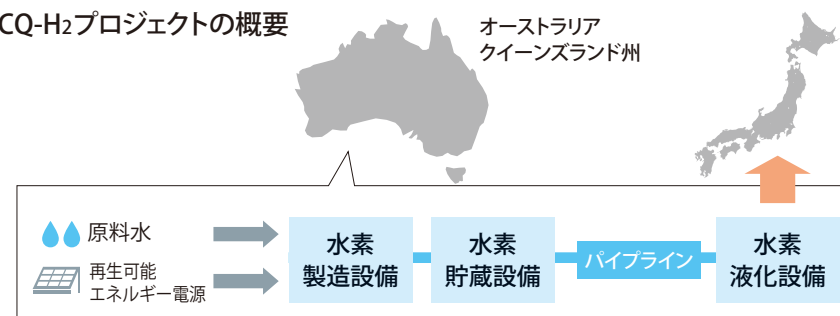


※1 Front End Engineering Designの略。概念設計・事業化調査後に実施する基本設計(各商務・財務、契約に係る検討含む)のこと。
 ※2 為替:1豪ドル=90円で計算

01 大規模水素サプライチェーン構築に向け基本設計へ

5月29日、当社は、岩谷産業株式会社、丸紅株式会社、Stanwell Corporation Limited、Keppel Infrastructure Holdings Pte. Ltd. と共に、豪州クイーンズランド州グラッドストーン地区において、再生可能エネルギー由来のグリーン水素を大規模に製造し、液化して日本へ輸出および同地区のアンモニア合成基地へ供給する「CQ-H₂プロジェクト(以下、本事業)」

CQ-H₂プロジェクトの概要



強みの拡張

02 03 新会社にて分散型エネルギーリソースの市場運用事業を開始

2023年4月、当社は、これまでのVPP事業で培った実績やノウハウという強みをさらに活かすために、分散型エネルギーリソース（以下「DER」）の運用事業に特化した新会社「E-Flow 合同会社」を設立しました。

同社はこれまで当社で行っていたVPP事業を引き継ぐとともに、社会全体のゼロカーボン化に向けて今後拡大が見込まれる系統用蓄電池事業、再生エネルギー事業を加えた3事業により、お客さまが保有するDERを最適に運用し、DERの電気価値の最大化を目指します。

また同社は分散型サービスプラットフォーム「K-VIPs+」を基盤として事業を行います。K-VIPs+には、これまでの運用ノウハウや市場取引に関するデータを学習させた「最適運用AI」を搭載し、収益のさらなる向上を図ります。2023年度下期から系統用蓄電池事業や再生エネルギー事業で本システムの運用を開始し、将来的にEVや水素製造装置などのリソースに運用対象を拡大していきます。

事業のねらい



蓄電所事業への参画

国内最大級の蓄電所（48MWh/113MWh）事業に参画し、この蓄電所の運用をE-Flowが行います。本事業を通じて、電力需給の安定化や再生可能エネルギーのさらなる導入に貢献します。

事業概要

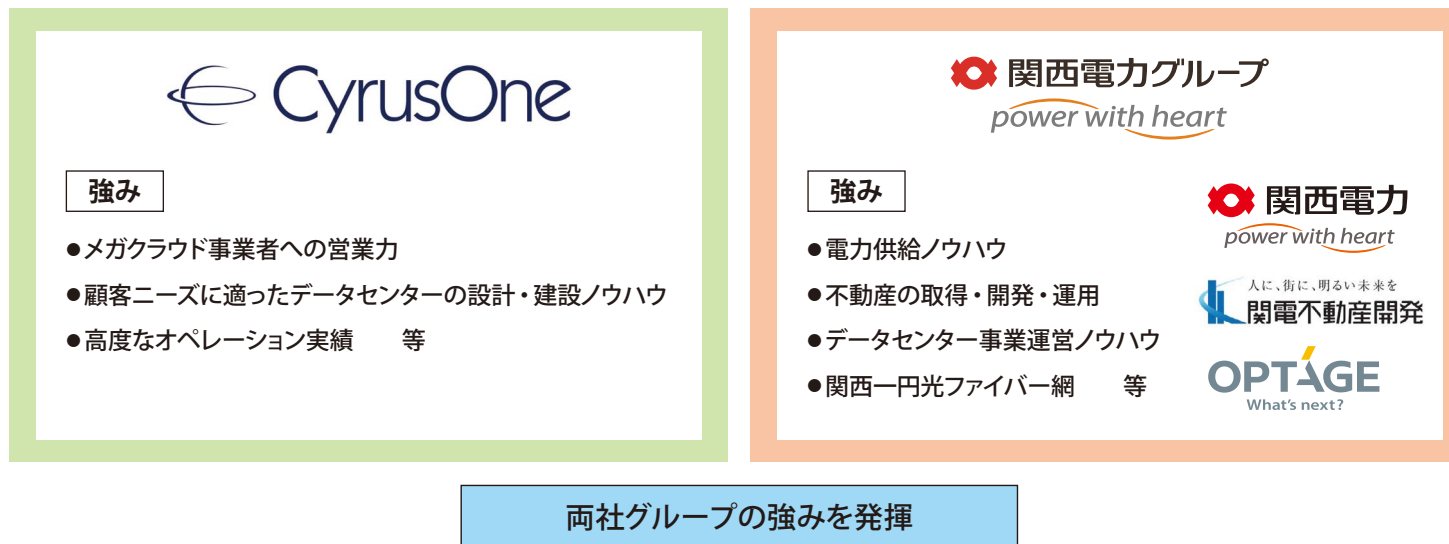


強みの拡張

03 04 ハイパースケールデータセンター事業 1兆円投資へ

2023年5月、当社は、米国のデータセンター開発・運用事業者であるCyrusOne（サイラスワン）社と、「関西電力サイラスワン株式会社」を両社の折半出資にて設立しました。同社は、ハイパースケールデータセンター（HSDC）※1の開発・運用事業を行い、今後10年程度で1兆円以上を投資し、総受電容量※2900MW（メガワット）の事業規模を目指します。

エネルギー・不動産・情報通信など、幅広いグループ事業を展開する関西電力グループと、HSDC事業において営業力や設計・開発・運営に関する高いノウハウを有するCyrusOne社の強みを活かし、クラウド事業者に世界最高品質のデジタルインフラサービスを提供することで、よりよい社会基盤・デジタルインフラを構築します。



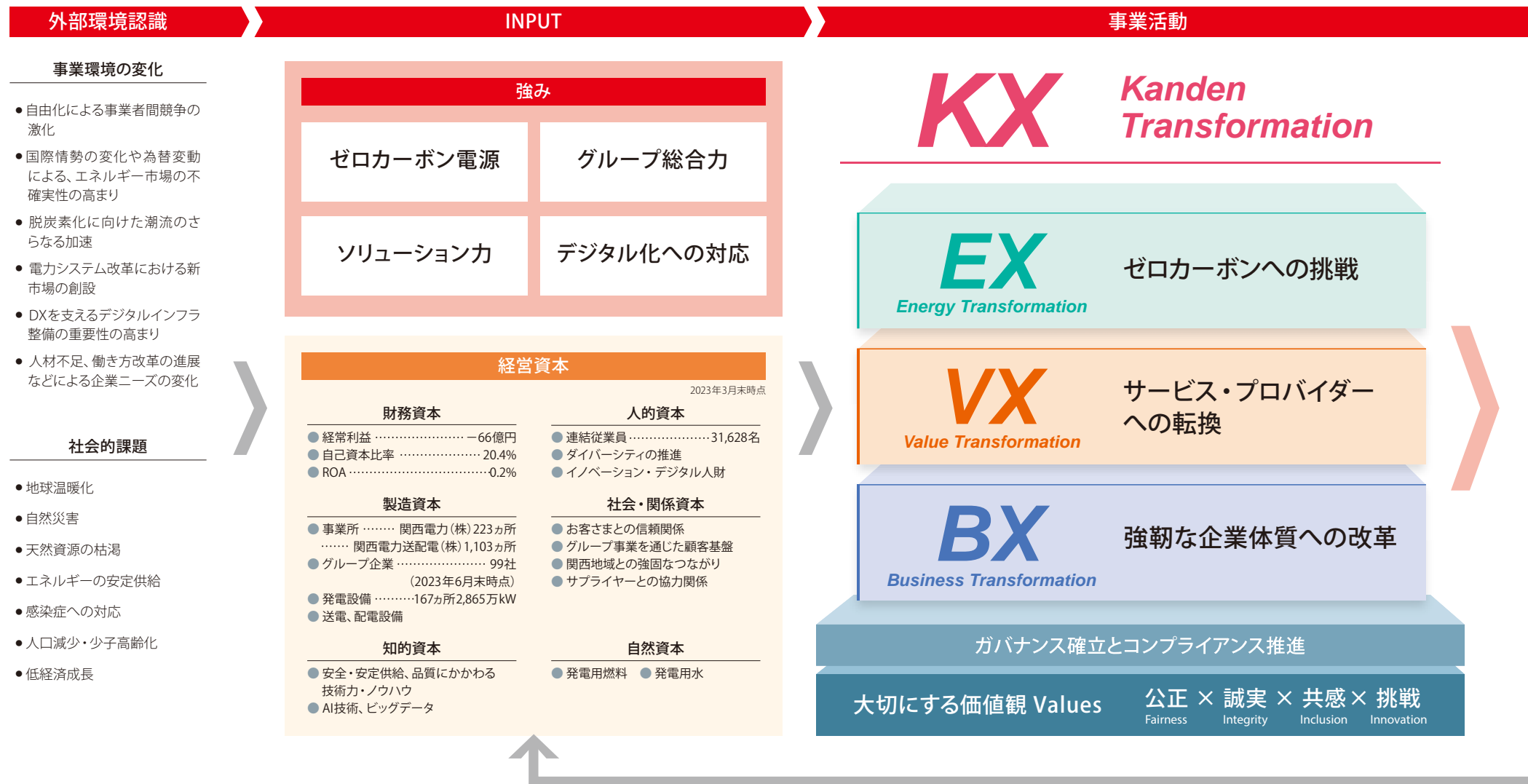
新会社はまず、首都圏および関西圏における事業展開を予定しています。第1号案件として、既に関西エリアで建設地を確保しており、早期の工事着工に向け、準備を進めています。

※1：メガクラウド事業者が大容量のデータ処理を効率的に行う、規模が極めて大きなデータセンター

※2：データセンターの規模を表す指標

関西電力グループの価値創造プロセス

関西電力グループは、グローバルな社会課題や環境変化を的確にとらえたうえで、これまで培った強みを活かし、新たな価値をお届けすることで、当社グループが様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手として、お客さまと社会のお役に立ち続けていきます。



関西電力グループの価値創造プロセス

OUTPUT



OUTCOME

2030 SDGs等の社会課題解決



2050 ゼロカーボン社会実現



2025 目指す姿

様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、お客さまと社会のお役に立ち続けます

経営資本

財務資本

- 経常利益 …… 2,500億円以上
- FCF …… 2,000億円以上
- 自己資本比率 …… 23%以上
- ROA …… 3.5%以上

知的資本

- ゼロカーボンの実現に向けた新たな技術 (SMR・CCUS・水素活用等)
- 社会課題解決に資するイノベーションの実現や研究開発活動の推進

社会・関係資本

- 多様化するお客さまニーズの拡大に寄り添い新たな価値を提供
- ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの深化

製造資本

- 原子力7基体制の確立と運用の高度化
- 再生可能エネルギーの主力電源化 …… 国内新規開発500万kW、累計開発900万kW(～2040年)

人的資本

- 女性役職者比率および女性管理職者比率 …… 2030年度末までに2018年度の3倍以上
- 採用における女性比率 …… 事務系40%以上、技術系10%以上
- イノベーション・デジタル人材の育成

自然資本

- ゼロカーボン発電量国内No.1
- 発電によるCO2排出量について …… 2025年度時点で半減 (2013年度比)

存在意義 Purpose

「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society

中期経営計画

関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)

KX *Kanden Transformation*

EX
Energy Transformation

VX
Value Transformation

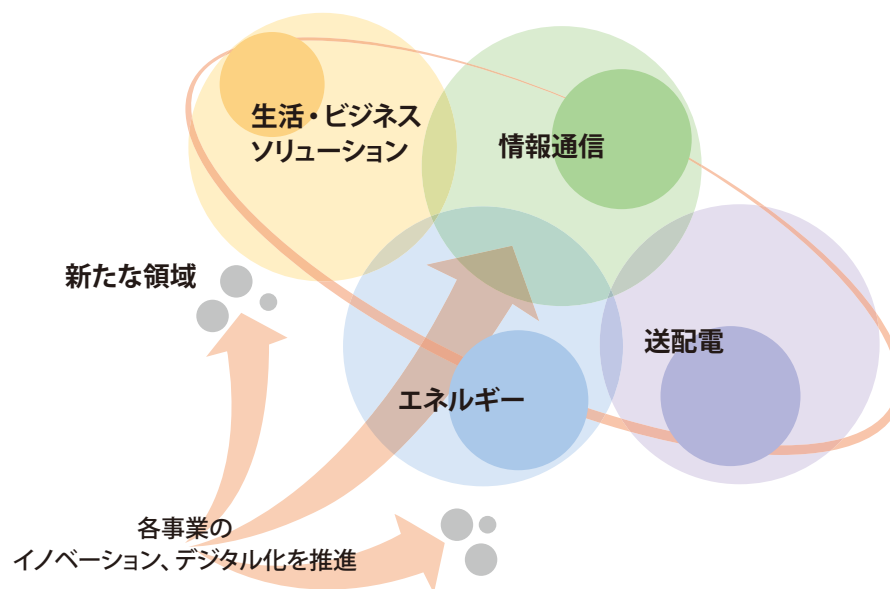
BX
Business Transformation

関西電力グループの目指す姿

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え、その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます。

こうした取組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

WEB 詳細は… [関西電力グループ中期経営計画\(2021-2025\)](#)



中期経営計画

目指す姿の実現に向けた取組みの柱

■ 事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

金品受取り問題等の反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします

■ 取組みの柱

KX: *Kanden Transformation*

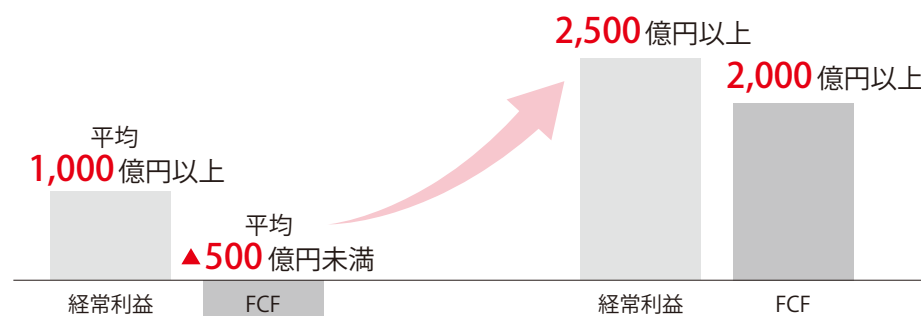
1	ゼロカーボンへの挑戦 <i>EX: Energy Transformation</i>	脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します
2	サービス・プロバイダーへの転換 <i>VX: Value Transformation</i>	従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります
3	強靱な企業体質への改革 <i>BX: Business Transformation</i>	コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します

財務目標

2021-23年度の3カ年は、収支の悪化を見込むなか、事業構造改革を完遂するとともに、将来に向け、原子力安全対策工事等、成長投資を行います。2025年度には、成長軌道にのせ、次なる飛躍に挑みます。

	2021-2023年度	2025年度
経常利益	3カ年平均 1,000億円以上	2,500億円以上
FCF	3カ年平均 ▲500億円未滿	2,000億円以上
	2021-2025年度合計で黒字化	
自己資本比率	20%以上	23%以上
ROA*	3カ年平均 1.5%以上	3.5%以上

* ROA〔総資産事業利益率〕= 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕



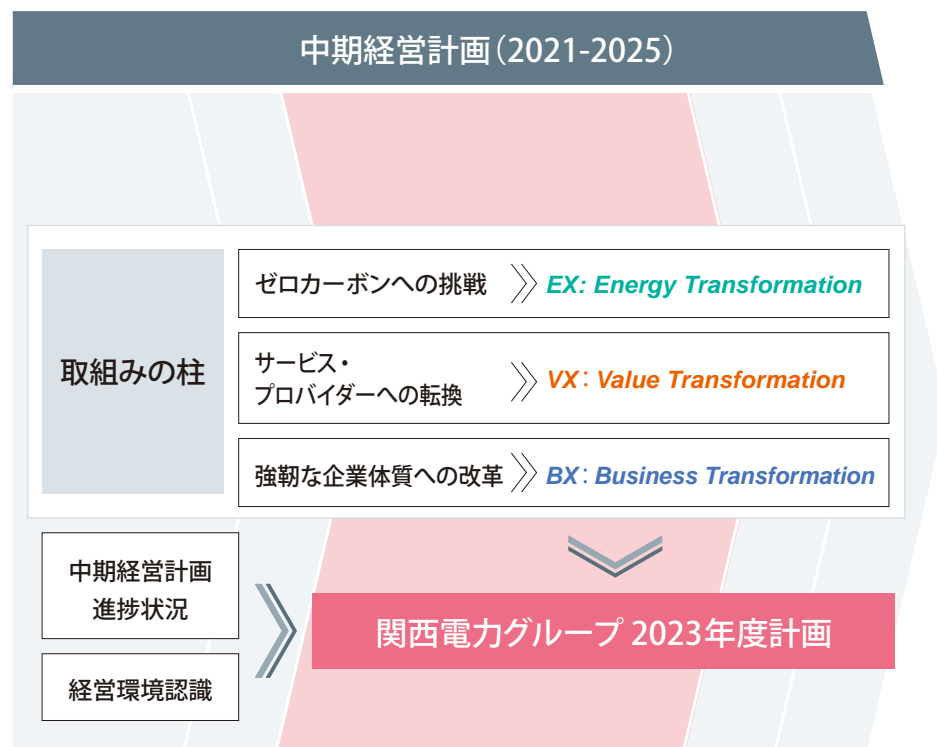
〔参考〕上記目標を達成した場合のROE(自己資本当期純利益率=当期純利益÷自己資本〔期首・期末平均〕)は、2021-23年度：4%程度、2025年度：10%程度

中期経営計画

2023年度計画

当社グループは、2023年5月に、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」の進捗状況や経営環境認識を踏まえ、「関西電力グループ2023年度計画」を策定しました。

「関西電力グループ2023年度計画」の位置づけ



中期経営計画の進捗状況

2022年度は中期経営計画に掲げるEX・VX・BXの3本柱に沿って、着実に取組みを進めました。一方で、中期経営計画の大前提「ガバナンス確立とコンプライアンス推進」に関する不適切事象が発生しました。



※1：発電によるCO₂排出量(2013年度比) ※2：エネルギーマネジメントシステム
 ※3：事業部門と計画段階から連携してバリューチェーン上のあらゆる視点から設備投資等を精査
 ※4：中期経営計画策定時の計画値からのコスト削減額

中期経営計画

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の2021～2023年度の目標は、いずれも達成を見込んでいます。特に、FCFは、至近年でマイナスが続いておりましたが、2023年度はプラスを見込んでいます。

有利子負債の削減による財務体質の健全化と、将来につながる投資との両立を図り、持続的な成長を果たすことで、株主の皆さまの期待に応えたいと考えています。

	2021年度(実績)	2022年度(実績)	2023年度(予想)	2021-2023年度	財務目標 [中期経営計画(2021-2025)]	
					2021-2023年度	2025年度
経常利益	1,359億円	△66億円	4,250億円	1,848億円	3カ年平均 1,000億円以上	2,500億円以上
FCF	△1,223億円	△2,898億円	2,800億円程度	△440億円程度	3カ年平均 △500億円未満	2,000億円以上
					2021-2025年度合計で黒字化	
自己資本比率	19.2%	20.4%	23%程度	23%程度	20%以上	23%以上
ROA [※]	1.9%	0.2%	5.1%程度	2.4%程度	3カ年平均 1.5%以上	3.5%以上

※：ROA〔総資産事業利益率〕= 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

中期経営計画

経営環境認識

コンプライアンスの不適切事象が複数発生していることに鑑み、改めてコンプライアンスを大前提とする組織風土への改革に取り組むことが急務であり、グループ丸となって取り組みます。

燃料価格の高騰をはじめ、自らコントロールできない収支変動リスクの低減に向けて、中期経営計画や年度計画に掲げた施策について、安全を最優先に、着実に取り組みます。

	中期経営計画策定時(2021年3月)	現在の経営環境(2023年5月)
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素化の潮流加速 (2050年カーボンニュートラル宣言) ● コロナを契機としたDXの加速 	<ul style="list-style-type: none"> ● ウクライナ情勢以降、燃料価格が急騰した状況から、足元では市況高騰が一服、下落基調で推移するなど、市況のボラティリティが拡大 ● 燃料価格高騰、電力取引価格の高止まりによる小売事業環境の変動に伴い、当社への契約切替えニーズが増加
エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 需要の低迷 ● 原油価格の下落 ● 再エネの大量導入 ● 電力取引価格の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素化の潮流は加速し続け、国による政策・制度面での整備等が進む <ul style="list-style-type: none"> ・GX実行会議での原子力の重要性の高まり ・長期脱炭素電源オークションの制度の導入 ・再エネ公募案件における競争激化 ● 官民間問わずサービスのデジタル化が加速

2023年度の取組みの方向性

事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

信頼回復に向け、グループ丸となってコンプライアンスを徹底する企業グループへと再生できるよう、以下に取り組みます。

- **コンプライアンスの徹底を経営の大前提とし、一人ひとりが「自分事」として真摯に向き合い、かつ、実践する組織風土への改革を断行します。**
- **今後も発生しうる様々な環境変化とリスクに確実に対応するべく、内部統制を抜本的に強化します。**

取組みの柱

		環境を見極めつつ、3本柱に沿って取り組む
EX	ゼロカーボンへの挑戦 EX: Energy Transformation	原子力7基体制を確立させ、脱炭素化の潮流も踏まえた、電源ポートフォリオ実現に向けた取組みが必要
VX	サービス・プロバイダーへの転換 VX: Value Transformation	新たな価値提供に向け、強みを活かし、イノベーション等の取組みの推進とさらなる深化が必要
BX	強靱な企業体質への改革 BX: Business Transformation	経営環境の不確実性が継続する中、持続的成長に向けた事業ポートフォリオ検討、また、自助努力として可能なコスト構造改革の継続は引き続き必須

中期経営計画

2023年度の主な取組み

組織風土の改革

- 社長を議長とする「組織風土改革会議」を新設し、全役員・全従業員が、職位や所属の垣根を越えて自身の思いや気付きを率直に語り合えるような組織風土を創り上げるとともに、一連の改革を統括し、推進していく。

トップメッセージの発信、対話活動を通じた従業員の声の一元的な把握・分析と部門横断的な課題解決。

内部統制の強化

- 内部統制の抜本的な強化に向けた取組みを一元的に推進する「コンプライアンス推進本部」を新設、コンプライアンス推進の最高責任者としてCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を設置し、グループ全体のコンプライアンス推進やリスクマネジメントに取り組む。

内部統制部会を設置し、専門性を有するコーポレート部門と業務執行箇所の連携によるリスク管理計画を統括。
実績把握・評価・改善を通じた関係法令遵守や不適切事案の未然防止に向けた取組みを推進。

- 加えて、経営監査室の体制充実・強化等を行うとともに外部の知見(国際基準に基づく定期的な外部評価の実施等)も活用し、監査品質の向上を図る。

外部人材を活用した検証体制

- 取締役会による特別監督(改革モニタリング)として、取締役会開催に併せて、一連の改革の進捗状況の報告を義務付け、個別の取組み状況についてもフォローアップし、追加対策等について助言・指導を行う。
- 監査委員会による特別監査として、法令等の遵守状況に加え、定期的かつ必要に応じて、一連の改革の取組み状況について、報告を求め、その実効性、浸透・定着度合いを監査する。

中期経営計画

2023年度の主な取り組み

EX ゼロカーボンへの挑戦

- ゼロカーボンロードマップに基づいた取り組みを加速させる。
- 安全を最優先に、原子力7基体制を実現し、脱炭素化の潮流も踏まえた、電源ポートフォリオの実現に向けた取り組みを推進する。

主な取り組み例

- 高浜1、2号機の再稼動および安全・安定運転の継続による7基体制の確立
- 2023年末までの福井県外における中間貯蔵の計画地点の確定
- 洋上風力の公募入札を見据えた競争力強化に向けた取り組みの加速、コーポレートPPAによる太陽光発電開発の推進
- 海外から姫路地域に向けた大規模な水素サプライチェーンを2030年頃に構築すべく、産業横断的に周辺の事業者と協働しながら、上流(供給側)から下流(需要側)までの取り組みを加速 等

投資	2022年度実績	2023年度計画	中期経営計画(2021-2025)
EX	2,380億円	2,150億円	1兆500億円 (2021-2025年度累積の目標額)

VX サービス・プロバイダーへの転換

- サービスプロバイダーへの転換を更に加速させる。
- 更なるVXの展開に向け、社会情勢・環境分析を踏まえたサービス開発を進める。

主な取り組み例

- デジタル社会のバイタルプラットフォームであるデータセンター事業の具体化・拡大
- 分散型リソースにおける再エネ活用や電化、SenaSon^{※1}によるこれらの最適制御を軸に、ゼロカーボンパッケージを推進
- 分散型サービスプラットフォーム^{※2}(E-Flow 合同会社)を基盤としたVPP事業や系統用蓄電池事業等の推進と拡大 等

※1 お客さまが所有する分散型リソースの最適制御等を行うエネルギー管理システム
 ※2 お客さま・発電事業者等が所有する分散型リソースを束ね、最適な市場取引を行うプラットフォーム

投資	2022年度実績	2023年度計画	中期経営計画(2021-2025)
VX	280億円	550億円	1,200億円 (2021-2025年度累積の目標額)

BX 強靱な企業体質への改革

- 中期経営計画に掲げるコスト構造改革の目標を達成するため、効率化の取り組みを継続する。
- デジタル技術の活用によるトランスフォーメーション、人材基盤の強化等を深化する。

主な取り組み例

- 関西電力単体に留まらないグループ全体でのバリューアナリシスの推進による効率化の深掘り
- 事業探索・開発を加速させ、VX・イノベーションを強力に推進
- 送配電事業は新制度への確に対応し、ネットワークの次世代化や徹底した効率化を実施 等

コスト削減 [※]	2022年度実績	2023年度計画	中期経営計画(2021-2025)
BX	780億円	750億円	900億円 (2025年度単年の目標額)

※中期経営計画策定時の計画値からのコスト削減額

経理担当役員メッセージ



執行役常務 田中 徹

中期経営計画に掲げた目標を達成したい

2021年に中期経営計画(2021-2025)を策定した際、販売電力量および販売単価の大きな低下を見込まざるを得ず、抜本的な事業構造改革を進め、原子力7基体制の実現、多様なソリューションを通じた新たな価値の提供等により、2025年には成長軌道にのせ、次なる飛躍に挑むこととしました。

その後、ウクライナ情勢の変化等ブラックスワンのリスクが顕現し、行先の経営環境は言うに及ばず、数か月後さえ見通し難い状況が続いています。

そのような経営環境のなかですが、直近の市場動向等一定の前提をおいて算定すれば、中期経営計画に掲げる2021～23年度の財務目標のいずれも達成が視野

に入っており、最終年度である2025年度に掲げる目標の達成に向け、「ゼロカーボンへの挑戦(EX)」、「サービス・プロバイダーへの転換(VX)」、「強靱な企業体質への改革(BX)」の取組みを、全社一丸となって、最大限進めていくことが何よりも重要だと考えています。具体的には、自助努力で遂行できるコスト構造改革、化石燃料価格の影響を受けにくい原子力発電の最大限の活用などを進めます。そして2022年度末には5兆円を超えた有利子負債の削減等によって財務体質の健全化を図っていくことと、将来の成長につながる投資とを両立させ、安定配当方針を堅持し、投資家の皆さまからの期待に応えてまいります。

東証からの要請を受けて

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた東証からの要請については、株式市場が当社をどう見ているか、改めて会社として整理し、経営レベルで議論する機会を得たと捉えています。

現時点の株価等を見る限り、株式市場から高い評価を頂いているとは考えておりません。その要因の特定は難しいものの、投資家の皆さまが当社に対し、どのような懸念あるいは期待をお持ちなのか、リアルに、分析を行っているところです。

改善に向けた計画作成については、株価やPBRを上げることを直接的な目標とするようなことでは無く、当社として如何に将来の成長を成し遂げていくのか、当社として採るべき財務戦略はどうか等、議論をしていきたいですし、取締役からもそれぞれが重要といった意見が出ています。

株式市場の視点を踏まえることを当然として、例えば、当社の持続可能な利益水準はどの程度か、最適な資本構成はどうなのか、どういった分野にリソースを配分すべきか、そして株主還元はどうあるべきなのか等社外取締役を交え、今回の要請を機に、これまで以上に議論を深めていきます。難しい課題であり、投資家の皆さまと対話を続けながら、検討してまいります。

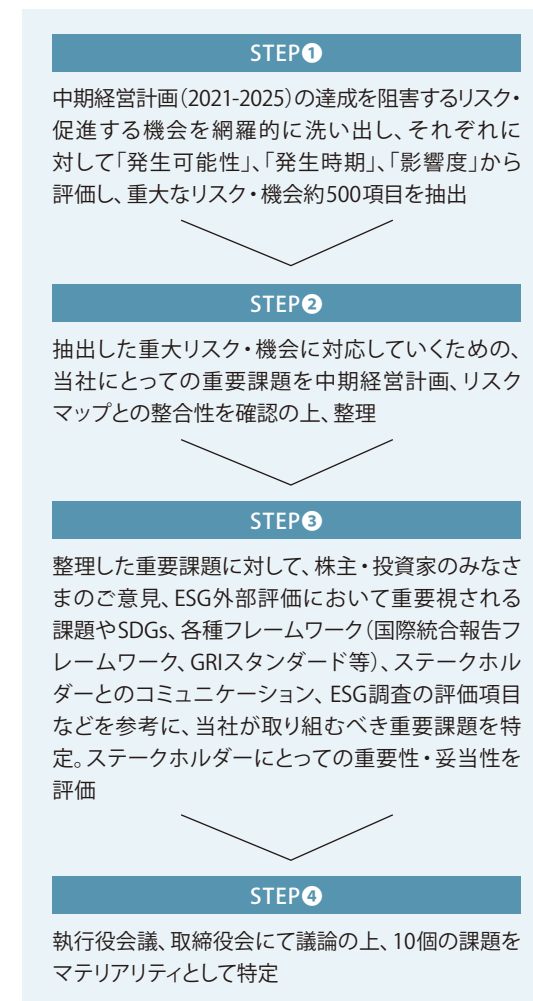
関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

当社グループが持続的な成長をとげるとともに、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献することを目的とし、中期経営計画(2021-2025)の策定に合わせて下記10個のマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

特定したマテリアリティと関連するSDGs

ESG	新たな価値の提供による収益力の強化	8 働きがいも 収入増も	9 産業と 技術革新の 高度化发展	12 つくらし 消費
E	ゼロカーボンに向けた取組み推進	7 エネルギーに 関する持続 可能な開発	12 つくらし 消費	13 気候変動に 適応する
S	安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	7 エネルギーに 関する持続 可能な開発	9 産業と 技術革新の 高度化发展	11 住み続けら れる 都市と 地域
	デジタル技術の活用による事業の変革と情報セキュリティ対策の強化	8 働きがいも 収入増も	9 産業と 技術革新の 高度化发展	
	事業エリアにおける信頼獲得と地域活性化への貢献	11 住み続けら れる 都市と 地域		
	ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築	5 ジェンダー 平等	8 働きがいも 収入増も	
	サプライチェーンにおける適切なリスク管理	8 働きがいも 収入増も	12 つくらし 消費	16 平和と 公正な 社会
	人財育成・確保の強化	8 働きがいも 収入増も		
	ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの深化	12 つくらし 消費		
G	ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底	16 平和と 公正な 社会		

マテリアリティの特定プロセス



※見直しを行うにあたり考慮すべき基本要件として GRIスタンダード(電力固有の側面含む)を参照しています

関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ(重要課題)のリスク・機会

マテリアリティ	リスク	機会
新たな価値の提供による収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴うエネルギー需要の減少 国内電力小売競争激化 異業種企業参入による既存ビジネスモデルの競争力低下 FTTH市場、モバイル市場における顧客獲得競争激化 国内での不動産優良物件の獲得競争激化 海外展開におけるカントリーリスクやマーケットリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 電力・ガス自由化によるビジネスチャンスの拡大(関西エリア以外への進出) 省エネ進展に伴うエネルギーへの関心の高まり 技術革新による電気の利用形態の変化 アライアンスの拡大による販売チャネルの充実 5G普及に伴う国内インフラ事業の拡大 国内社会課題(医療・介護・高齢化など)の顕在化による事業機会 分散化などのニーズ多様化による事業機会
ゼロカーボンに向けた取組み推進	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題への対策強化に伴う既存事業への規制・政策の大幅な見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ESG投資や脱炭素化の潮流の高まりによる新たな収益拡大機会 国内外における再エネ投資機会の拡大 新市場設立に伴う収益拡大機会 省エネ進展に伴うエネルギーへの関心の高まり
安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 電力供給設備の高経年化の進展 台風・豪雨(気候変動に起因する異常気象など)や地震・津波などの自然災害に伴う設備事故 原子力をはじめとする大規模電源の計画外停止 サイバー攻撃や感染症への対策不足による安定供給阻害 厳気象による(猛暑および厳寒)需給ひっ迫 	<ul style="list-style-type: none"> レジリエントな事業基盤の強化により、お客さまや社会のみなさまから賜る信頼と、それを通じた事業機会
デジタル技術の活用による事業の変革と情報セキュリティ対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃への対策不足による安定供給阻害 FTTH市場、モバイル市場における顧客獲得競争激化 ビジネスモデルの変革、技術革新への対応遅れや専門人材育成停滞による事業機会の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新による電気の利用形態の変化 5G普及に伴う国内インフラ事業の拡大 デジタル技術を活用した生産性向上・新たな価値の創出
事業エリアにおける信頼獲得と地域活性化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 国内電力小売競争激化 海外展開におけるカントリーリスクやマーケットリスク 地域社会とのコミュニケーション不足による信頼低下 	<ul style="list-style-type: none"> 分散化などのニーズ多様化による事業機会 海外エネルギー需要の拡大による事業機会 電力・ガス自由化によるビジネスチャンスの拡大(関西エリア以外への進出)
ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口減少に伴う人材獲得競争激化 ビジネスモデルの変革、技術革新への対応遅れや専門人材育成停滞による事業機会の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材活用による新たな価値の創造 働き方改革推進に伴う生産性向上
サプライチェーンにおける適切なリスク管理	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンを含む安全上の問題、重大なコンプライアンス違反による企業価値毀損 	—
人財育成・確保の強化	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口減少に伴う人材獲得競争激化 ビジネスモデルの変革、技術革新への対応遅れや専門人材育成停滞による事業機会の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材活用による新たな価値の創造 働き方改革推進に伴う生産性向上
ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの深化	<ul style="list-style-type: none"> ESGなどをはじめとする社会要請への対応不足により情報開示が不十分となり、ステークホルダーのみなさまの理解を得ることができないリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 適時的確な情報発信やステークホルダーとのコミュニケーションによる当事業への理解獲得
ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンを含む安全上の問題、重大なコンプライアンス違反による企業価値毀損 	—

関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ(重要課題)の目標・実績

特定したマテリアリティに関する取組みのうち、中期経営計画の達成に向けて特に重要となる項目を抽出し、重点化を図るとともに目標を設定しています。

マテリアリティ	非財務活動項目	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標
ゼロカーボンに向けた取組み推進	CO ₂ 排出抑制取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボン発電量国内No.1 2025年度に国内発電事業に伴うCO₂排出量を半減(2013年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボン発電量国内No.1を継続(電力調査統計に基づく調査、比較による) 2013年度比で、約49%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボン発電量国内No.1 2025年度に国内発電事業に伴うCO₂排出量を半減(2013年度比)
	再生可能エネルギーのさらなる開発・活用	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模 	<ul style="list-style-type: none"> 392万kW/900万kW以上(目標) ※社外公表済み案件のみ。再生可能エネルギー事業本部が所管しない電源を含む。 	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模
	火力発電所の熱効率の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> ベンチマーク指標(A:1.00、B:44.3%)の達成 ※省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチマーク指標(A:1.00、B:44.3%)達成 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチマーク指標(A:1.00、B:44.3%)の達成 ※省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標
	原子力プラントの安全・安定運転の継続	<ul style="list-style-type: none"> 運転計画に基づく安全・安定運転の継続(計画外停止件数:0件) 	<ul style="list-style-type: none"> 高浜発電所4号機において計画外停止が1件※発生したものの原因究明・対策の後、速やかに発電を再開。他の発電所においては安全・安定運転を継続。 ※高浜発電所4号機 原子炉自動停止(2023年1月30日~2023年3月25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 運転計画に基づく安全・安定運転の継続(計画外停止件数:0件、原子力発電電力量:453億kWh)
安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	事故・災害に対する備えと対応	<ul style="list-style-type: none"> 全社防災訓練実施 社外防災機関が主催する防災訓練への積極的な参加 (原子力災害への備え)教育、演習受講者数 訓練回数 	<ul style="list-style-type: none"> 全社防災訓練参加人数「1,002人」 社外防災機関が主催する防災訓練への参加「41回」(実施回数) 教育、演習受講者数「約5,300人」 訓練回数「約7,100回」 	<ul style="list-style-type: none"> 全社防災訓練、教育啓発等の実施 社外防災機関が主催する防災訓練への積極的な参加 原子力事業者防災訓練に対する原子力規制庁の評価:全項目A評価
デジタル技術の活用による事業の変革と情報セキュリティ対策の強化	DXを適用した経営課題への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値の創出推進 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値の創出「41件」 	<ul style="list-style-type: none"> DXを適用した経営課題への取組【新規】(目標値:DXによる単年効果額252億円)
	情報セキュリティマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 重大な情報セキュリティ事故件数「0件」 	<ul style="list-style-type: none"> 1件(送配電含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 重大な情報セキュリティ事故件数「0件」

関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ(重要課題)の目標・実績

マテリアリティ	非財務活動項目	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標
ダイバーシティの推進 と安全で働きやすい 職場環境の構築	労働災害発生状況	<ul style="list-style-type: none"> 災害度数率「0」 	<ul style="list-style-type: none"> 災害度数率「0.29」 	<ul style="list-style-type: none"> 災害度数率「0」
	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性役職者比率および女性管理職比率「2030年度末までに2018年度の3倍(6.3%、4.8%)以上」 採用における女性比率「事務系40%以上、技術系10%以上」 障がい者雇用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 女性役職者比率「3.2%」、女性管理職比率「2.7%」 採用における女性比率「事務系49%、技術系14%」 障がい者雇用率「2.5%」 	<ul style="list-style-type: none"> 女性役職者比率および女性管理職比率「2030年度末までに2018年度の3倍(6.3%、4.8%)以上」 採用における女性比率「事務系40%以上、技術系10%以上」 障がい者雇用の促進
	働きやすい職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率「90%以上」 総労働時間「2015年度比5%削減＝一人当たり所定外労働時間換算190時間(年)相当」 男性育児休職取得率「女性取得率と同程度」 男性育児休職平均取得日数「2025年度までに1か月以上」 離職防止の取組みの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率「99.4%」 従業員一人あたり所定外労働時間「250時間(年)」 男性育児休職取得率「124%」 男性育児休職平均取得日数「14.5日」 離職率「0.90%」 	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率「90%以上」 総労働時間「2015年度比5%削減＝一人当たり所定外労働時間換算190時間(年)相当」 男性育児休職取得率「女性取得率と同程度」 男性育児休職平均取得日数「2025年度までに1か月以上」 離職防止の取組みの充実
	事業活動における人権侵害の防止	—	—	—
サプライチェーンにおける適切なリスク管理	調達基本方針の実践と取引先への浸透	<ul style="list-style-type: none"> 調達基本方針の浸透のため、取引先へのアンケート調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新規サプライヤーに対し、調達活動に関するアンケートを実施 主な取引先および新規サプライヤーに対し、人権デューデリジェンス実態調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 調達基本方針およびパートナーシップ構築宣言の浸透のため、取引先へのアンケート調査を実施
人財育成・確保の強化	従業員のスキル・能力開発	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい競争環境を勝ち抜く人財育成の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講者数「38,685人」 養成費総額「1,479百万円」 従業員一人当たり教育時間「43.5時間」 従業員一人当たり養成費「85,400円」 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度より以下のKPIを設定 多様な「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築 「成長志向指数」「成長実感指数」「多様性実感指数」 多様な「個」を支える職場環境の構築 「働く環境の満足度」
	人財確保の強化	<ul style="list-style-type: none"> 採用計画の着実な達成「2023年度採用計画: 470名(新卒:400名、キャリア:70名)」 キャリア採用の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用者数「484名(新卒:414名、キャリア:70名)」 キャリア採用計画 2023年度「70名」、2024年度「70名」 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度採用計画: 「480名(新卒:410名、キャリア:70名)」
ガバナンスの確立と コンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 重大な社会コンプライアンス違反件数「0件」 重大な環境コンプライアンス違反件数「0件」 	<ul style="list-style-type: none"> 重大な社会コンプライアンス違反件数「0件」 重大な環境コンプライアンス違反件数「0件」 	<ul style="list-style-type: none"> 重大な社会コンプライアンス違反件数「0件」 重大な環境コンプライアンス違反件数「0件」
	ガバナンス体制の維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会等の実効性評価の年1回の確実な実施および評価結果に基づく継続的な改善 内部統制システムの整備運用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 第三者機関を活用し、取締役会等の実効性評価を実施。結果を踏まえ、今後の主な課題とそれらの課題への対応の方向性を取締役会で報告。 適切に実施 詳細は本報告書 P101～111を参照ください。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会等の実効性評価の年1回の実施および評価結果に基づく継続的な改善 取締役会の出席率「75%以上」

名

マテリアリティに関する全指標については ESG レポート 10～12 ページを参照

特集
3

イノベーション推進本部の設置

未来の「あたりまえ」を創る



導入

当社は、2023年7月、関西電力グループのイノベーションを牽引する専任組織「イノベーション推進本部」を設置しました。同本部では、未来の社会や技術の動向から事業機会・脅威を探索・予測しつつ、新規事業の創出やイノベーションに挑む部門やグループ各社の支援などに取り組むこととしています。同本部は、イノベーション創出を通じた、未来の利益創出や持続的な成長の実現に向けて、重要な役割を担っていきます。

背景

当社は、2019年に経営企画室イノベーションラボを設置して以降、同組織を中心に、事業開発をはじめとするイノベーション活動を積極的に企画・推進、さまざまな価値創造につなげるなど、イノベーションを実現する価値創造プロセスを作り上げてきました。

一方、これと並行して、当社グループを取り巻く環境は次のとおり大きく変化してきたものと認識しています。

- 外部環境：事業環境の不確実性が増大（新型コロナウイルスの流行、GPT-4などの革新的技術の出現等により複雑かつ非連続な変化が多発）

- 内部環境：関西電力グループ経営理念を制定（2021年3月）、大切にする価値観のひとつに「挑戦：Innovation」を位置づけ（図1）

このような状況下、当社グループが経営理念を達成しつつ、持続的な成長を実現するには、未来の価値創造につながるイノベーションに挑戦し続けるとともに、価値創造プロセスを絶えず進化させていくことが重要であるとの考え方から、今般、イノベーションを実現する価値創造プロセスを一新することとし、これに伴う、機能・資本の最適配置や強化の一環として、イノベーション推進本部の設置に至ったものです。

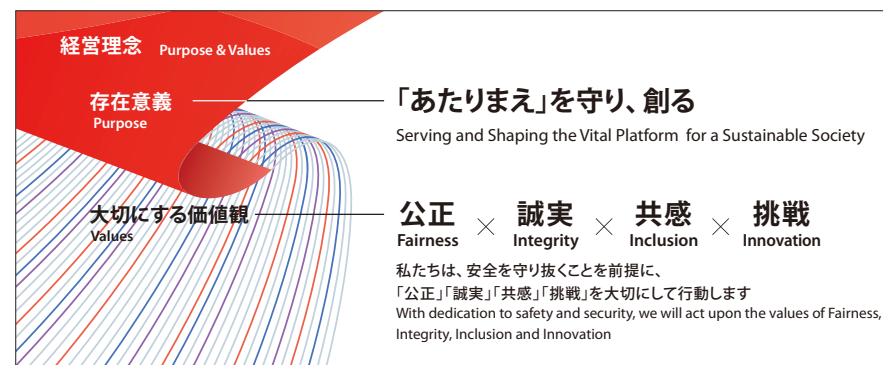


図1 関西電力グループ経営理念

イノベーション推進本部の設置 未来の「あたりまえ」を創る

主なねらい

① 不確実性への対応：未来指向型価値創造プロセスへの進化

不確実性が増し続ける事業環境に対応しつつ、関西電力グループ経営理念「『あたりまえ』を守り、創る」を達成するため、将来にわたってお客さまや社会に対して価値を提供できるよう、次のようなプロセスで価値創造を進めます。

新しい価値創造プロセス(図2)

- A 未来調査**：政策・制度、経済、社会、技術に関する中長期的な動向から変化を見出し、未来を予測します。これらが未来の社会やお客さまのニーズは何か、当社グループにどのような事業機会や脅威をもたらすのか等を考察します。
- B 事業創出**：Aで得られた考察から市場機会を探索し、事業アイデアの創出と仮説検証を行います。仮説検証では新しい技術の開発や知見の獲得等を行います。
- C 事業開発**：Bの結果、事業化する案件については、適切な規模、タイミングで資本投下し、適宜、関係部門・グループ各社と協調して事業開発・検証を進めます。または、必要に応じて、既存事業を変革します。

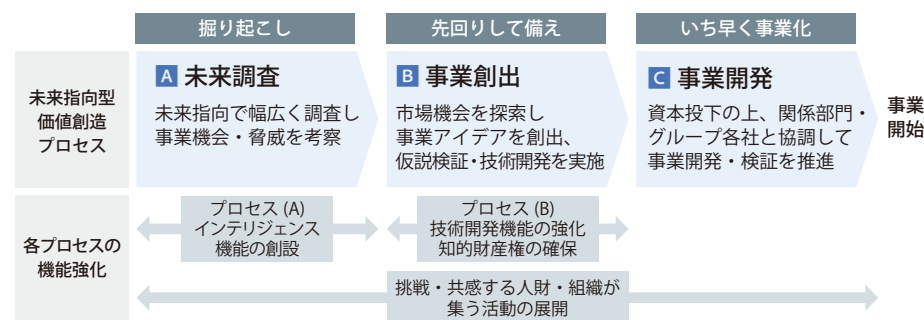


図2 未来指向型価値創造プロセスと機能強化

左記プロセスに即した価値創造を的確に進めるため、機能・資本の集約・強化を進めた結果、今回、イノベーション推進本部の設置に至ったものです。同本部の活動を中心に、事業機会を的確にとらえて新規事業を創出したり、脅威に備えて事業変革したりすることで、いち早くアクションにつなげ、中長期の機会や脅威に対して適切に対処していきます。

② 価値創造につなげる機能の強化

イノベーション推進本部が①の価値創造プロセスを推進・牽引するにあたり、同本部の設置を機に、各プロセスの機能を次のとおり強化しています。

i. プロセス(A)：インテリジェンス機能[※]の創設

イノベーション推進本部にインテリジェンス機能を創設し、より未来指向で幅広い分野の調査を通じて、関西電力グループにとっての事業機会・脅威の探索や考察を行い、いち早くアクションにつなげます(図2)。

ii. プロセス(B)：技術開発機能の強化

ビジネス競争力の源泉となる技術や知的財産権に対する感度を高め、その獲得を強化します。具体的には、従来、旧・研究開発室に配置していた技術開発機能や関連資本を集約し、プロセスに組み込むことで、技術・ビジネスの両面での発想力、創造力を高めます。また、市場機会探索や事業創出に技術人財を投入し、事業の核を成す技術開発を強力に推進します(図3)。加えて、今後、エネルギー関連システムをはじめとする技術標準化に積極的な役割を果たし、知的財産権を積極的に確保していきます。

近年、当社グループは、宇宙関連事業や核融合技術の実用化に挑戦するベンチャー企業に出資したところですが、今後も、このような未来の価値創造につながる活動を積極的に進めます。

※ より未来指向で幅広い分野の調査を通じ、関西電力グループにとっての事業機会・脅威の探索や考察を行い、アクションにつなげる機能

イノベーション推進本部の設置 未来の「あたりまえ」を創る



図3 未来の価値創造に向けた取組例

③ 挑戦・共感する人財・組織が集う活動の展開

関西電力グループ経営理念では、大切にしている価値観として「挑戦」「共感」を掲げていますが、イノベーションの創出には、異なる強みをもつ人財・組織が互いに共感しながら、協調して挑戦することが重要と考えています。この考えの下、当社グループでは、これまでに人財・組織のコラボレーションを促すさまざまな取組を展開するとともに、価値創造につなげてきました。これまでの取組によって、水素事業戦略室の設置（2021年5月）、ハイパースケールデータセンター事業への参入（2023年5月）を実現してきました。

今後も人財・組織のダイバーシティを活かした各種施策を展開し、イノベーションの実現、価値創造につなげていきます（図2）。

今後の取組

1. 関西電力グループにおける取組

- 組織改正に伴う人財ダイバーシティの推進：旧研究開発室より50名が合流
- キャリア採用（中途採用）の推進
- 社内副業制度（デュアルワーク）の活用
- 新規事業開発の牽引役、関係部門コラボレーションの促進

2. オープンイノベーションに関する取組

- CVC（合同会社K4Ventures）を通じた投資の拡大、ベンチャー企業との協業
- 副業・兼業人財の公募および活用
- 地域社会や社外パートナーとともに地域課題を解決する事業の共創

オープンイノベーションに関する新しい取組として、社会課題を解決する当社のビジネスに「共感」いただける社外の皆さまに、ビジネス共創のパートナーとなっていただけないか、ご提案していきたいと考えています。

当社グループは、これまでに、障がい者雇用や資源リサイクルに貢献できる再生パソコン販売事業、旅行者と地域住民とのマッチングにより地域活性化につなげる旅行プラットフォーム事業などに取り組んでおり、社会課題の解決につながる価値を提供するビジネスを推進することで、地域社会や社外パートナーの方からその考え方や提供価値に「共感」いただいたところ です。

さらに、当社グループ事業の枠組みを超え、地域の一員として地域社会の課題解決に向けたビジネス創出活動にも積極的に参画しています*。

これらの活動を通じて「共感」の輪を広げ、当社グループと地域社会や社外パートナーが持つ強みや資源を掛け合わせることで、社会課題解決へのますますの貢献につなげていきます。

*福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議
https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/fukui_kyosokaigi/index.html

イノベーション推進本部の設置 未来の「あたりまえ」を創る

新規事業への挑戦

社会課題の高まりに対して、中核事業（エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューション）の周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます。

関西電力サイラスワン（株）

米国のデータセンター開発・運用事業者であるCyrusOne（サイラスワン）社と折半出資にて設立。ハイパースケールデータセンター（HSDC）※1の開発・運用事業を行う予定で、今後10年程度で1兆円以上を投資し、総受電容量※2900MW（メガワット）の事業規模を目指します。

エネルギー・不動産・情報通信など、幅広いグループ事業を展開する当社グループと、HSDC事業において営業力や設計・開発・運営に関する高いノウハウを有するCyrusOne社の強みを活かし、クラウド事業者に世界最高品質のデジタルインフラサービスを提供することで、よりよい社会基盤・デジタルインフラを構築します。

※1：メガクラウド事業者が大容量のデータ処理を効率的に行う、規模が極めて大きなデータセンター

※2：データセンターの規模を表す指標



（株）ポントデック

企業の使用済パソコンを買い取り、SSDの換装やメモリ増設、清掃を実施。安価で安心して使える高品質なパソコンを販売しています。再生パソコン販売事業への参入は当社初となります。

障がい者特例子会社と協業し、障がい者に再生業務で活躍いただくことで、就労選択肢の拡大に貢献するとともに、再生パソコン事業を拡大していきます。

WEB 詳細は… ポントデック



ゲキダンイイノ（同）

イノベーションラボから生み出された、時速5キロのモビリティサービスiinoを通じ、「Mobility」と「文化・エンタメ」との重なり合う領域で事業を展開します。時速5kmだからこそ感じることのできる空間の演出、その場所でしか体験できないコンテンツの提供により、利便性のみならず、娯楽性や快適性も兼ね備えた、これまでにない移動を実現し、走行する場所の魅力をより一層引き立てることに貢献します。

WEB 詳細は… ゲキダンイイノ



2023年1月神戸三宮にて走行検証した新型自動走行モビリティ「type-S712」

イノベーション推進本部の設置 未来の「あたりまえ」を創る

海幸ゆきのや(同)

食領域ではグループ初の事業として、海洋環境負荷、漁業者の労働環境等の社会課題を解決し、SDGsに寄与する「陸上養殖事業」を開始。電力消費を伴う養殖設備は、余剰電力を食品に転換する等、エネルギー資源の有効活用にも寄与すると期待。薬品・添加物不使用、生食可能な抜群の鮮度と車海老に匹敵する旨味を持つ「幸えび」の生産・販売を通じて「食の『あたりまえ』を守り、創るため、価値ある水産物をお客さまのもとへ」という理念を実現していきます。


WEB 詳細は… 海幸ゆきのや 



TRAPOL(同)

かんでん起業チャレンジ制度を通じて、2019年10月に設立。旅行者と現地に住む人(ローカルフレンド)をつなげて「人」が放つエネルギーに触れる、ライフチェンジな旅を提供しています。旅を通していまに熱狂して生きる「人」のエネルギーを増幅させるVital Platformをめざします。

旅行者と現地に住む人(ローカルフレンド)を繋げるマッチングプラットフォーム「TRAPOL」を運営し、地域の「人」とその魅力を高めるコンテンツ開発をおこなうことにより関係人口増加等の地域課題の解決に貢献します。

WEB 詳細は… TRAPOL 



イノベーション推進本部の設置 未来の「あたりまえ」を創る

イノベーション担当役員メッセージ



当社は、2023年7月の組織改正において、イノベーション推進本部を新設しました。この組織改正では、経営企画室の旧・イノベーションラボおよびデータセンター事業推進プロジェクトチームを核に、旧・研究開発室を統合してリソースを強化しつつ、機能配置を最適化することで、イノベーションを加速することをねらいとしています。

また、重要なミッションを担う部門を示す「本部」に位置付けることで、当社が経営理念に掲げる「挑戦：Innovation」を重視する姿勢や、同本部が当社グループのイノベーションを牽引する役割を果たすことを明確化したところです。

当社グループの沿革を振り返ると、黒部川第四発電所の建設、日本初の商用原子力発電、電力会社初のメガソーラー、情報通信・不動産事業への参入をはじめとして、当社グループは、「挑戦：Innovation」によって成長を遂げてきました。近年、分散型エネルギービジネスの拡大、ゼロカーボン火力発電への挑戦、ハイパースケールデータセンター事業への参入など、さまざまな「挑戦」を続けていますが、今後もさらにこれを加速させる所存です。また、今般、イノベーション推進本部に統合した技術研究所は、これまでにさまざまな新技術に挑戦し、数々の実績を挙げるなど当社グループの成長に著しく貢献してきました。イノベーション推進本部は、技術研究所のDNAを引き継ぎつつ、技術開発を一層強力に推進します。

さらなるイノベーションの創出には、人財の力が不可欠であり、今後もさまざまな施策を講じてまいります。イノベーション推進本部は、前身のイノベーションラボの約2倍となる100名を超える体制となりますが、外部人財の積極的な採用を引き続き進め、人的資本のさらなる充実を図ります。当社におけるイノベーション人財研修の受講者数は1,000名を超えており、イノベーション組織風土の醸成は着実に進んでいるという認識です。この機運をアクションにつなげるべく、社内公募や副業を積極的に進めるなどWillを持った人財が集い、アクションにつなげるしくみづくりにも積極的に取り組んでまいります。

また、ベンチャー企業との協業も含めたオープンイノベーションも重要です。当社グループでは、ベンチャー企業への投資枠として最大110億円を確保しており、各部門やグループ各社の事業変革や新規事業・サービス開発を後押ししていく予定です。

こうした活動を通じて、イノベーション推進本部が挑戦を体現する組織として飛躍するとともに、当社グループ全体に好影響をもたらし、経営理念を具現化していきたいと考えています。

私自身も、イノベーションに取り組む部門・グループ会社や従業員の活動につぶさに目を配るとともに、斬新な発想や忌憚のない議論を奨励し、挑戦する組織風土が根付くように取り組んでいきます。

気候変動への対応 **EX**

当社は、2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同署名を行いました。



当社グループは持続的な成長をとげるとともに、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献することを目的とし、ESGに関連するマテリアリティ(重要課題)を特定しています。その中でも、気候変動への対応については、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」を中期経営計画と並んで、理念体系における「存在意義」の具体化として位置づけ、カーボンニュートラルの達成に向けて、「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、脱炭素に向けた取組みを推進しています。

ガバナンス

気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、以下の会議体にて評価・管理し、必要に応じて、各業務執行部門に対して、助言・指導を行っています。

取締役会

各会議体での評価・管理結果について、適宜付議・報告され、グループ全体の計画・方針に反映されています。

サステナビリティ推進会議

社長を議長とし、気候変動に関する事項(戦略・マテリアリティ・リスク・機会等)を含む当社グループ全体のサステナビリティに関する総合的方策の策定や、実践状況の確認を行っています。

リスク管理委員会

副社長を委員長とし、気候変動に関するリスクを含む重要リスク項目の抽出、各重要リスク項目の重要性評価、管理状況の把握・管理を行っています。リスク評価結果については、執行役員会議およびサステナビリティ推進会議に提示され、必要なリスク対策がグループ全体の計画・方針に反映されているようにしています。

なおリスク管理委員会は、2023年6月末に廃止し、2023

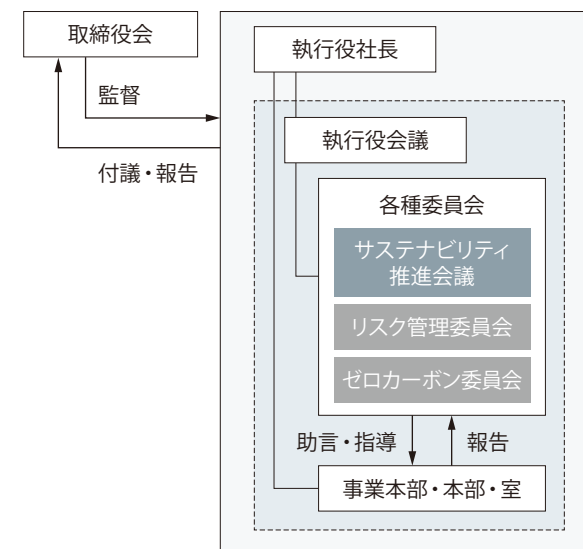
年7月にグループ全体のリスク管理をはじめとした内部統制について審議を行う内部統制部会*1へ組織の見直しを実施しています。*2

ゼロカーボン委員会

社長を委員長とし、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けて、「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、ゼロカーボンの実現に向けた取組み状況の共有や計画の具体化を行い、気候変動への対応を推進しています。

*1 内部統制部会の詳細については、P.106
*2 リスクマネジメントの詳細についてはP.117

気候変動に関するガバナンス体制



2022年度 各会議体実績

会議体名	開催頻度	主な気候変動関連の議題
取締役会	14回*	・重要リスク項目に関する管理状況 等
サステナビリティ推進会議	2回	・非財務活動(ESG実践・リスク管理評価)評価について
リスク管理委員会	3回	・気候変動に関するリスクを含む重要リスク項目の抽出・選定 ・リスク項目の重要性評価、管理状況の把握・管理
ゼロカーボン委員会	5回	・全社ゼロカーボン目標の達成に向けた現状と評価 ・サプライ/デマンドサイドにおける脱炭素に向けた取組状況 ・2023年度ロードマップ社内版について ・全社ゼロカーボン目標の達成に向けた課題と今後の方向性

※気候変動以外の議題に関する開催回を含む

気候変動対応と役員報酬の連動

当社は、業務執行を担う執行役の報酬については業績連動報酬を支給しており、業績指標として、CO₂排出削減量や社外 ESG 評価を採用しています。

※役員報酬の詳細については、P.107参照

気候変動への対応 EX



戦略

気候変動に関するリスク・機会の特定

当社グループは、エネルギーセクターにおける気候変動に関するリスク・機会について、将来の事業環境の変化や不確実性のうち主要事業である電力事業において、系統電力の市場規模や新規投資判断・既存アセット等へ影響を与えうる約30項目を抽出し、当社のマテリアリティや各業務執行部門が選定したリスク項目等との整合を確認の上、特にインパクトが大きい項目を特定し、当社グループ戦略に適切に反映しています。これらのリスク・機会は、TCFD提言の分類を参考に、サステナビリティ推進会議での議論を経て、以下の通り特定されています。

リスク一覧

分類	リスクの内容	発現時期 ^{※1}		影響度大 ^{※2}	
		短中期	長期		
移行リスク	政策				
		炭素価格導入等のCO ₂ 排出規制による、火力発電稼働率の低下	○	○	○
		再エネ開発における競争激化・制度変更等による投資予見性の低下	○	○	
	技術	分散型電源導入拡大等による系統電力需要の減少		○	○
市場		環境負荷の高い商品の売上低下	○	○	○
	評判	原子力発電に対する社会的受容の低下		○	○
		炭素排出量や係数悪化に伴う顧客評判変化	○	○	○
物理リスク	急性	異常気象激甚化に伴う発電・送配電設備の復旧および対策費用の増加	○	○	
	慢性	降水量の変化による、水力発電の稼働率の低下 ^{※3}	—	—	

※1 短中期: ~2030年、長期: ~2050年と定義しています

※2 リスクマップ(詳細P.119)を参照し、評価。なお、本評価は確定的なものではなく、国の政策やエネルギー情勢などの外部環境変化により変動するものです

※3 慢性的に生じうるリスクであるため、発現時期については評価していません

機会一覧

分類	機会の内容	発現時期 ^{※1}		影響度大 ^{※2}
		短中期	長期	
エネルギー源	原子力発電の優位性向上	○	○	○
製品およびサービス	分散型電源等の技術革新による電気の利用形態の変化		○	
市場	再エネ投資機会の拡大	○	○	
	ゼロカーボン化の潮流に伴う脱炭素技術の進展等新たな収益機会拡大	○	○	○
	電化の拡大による電力需要の増加	○	○	○
レジリエンス	レジリエントな事業基盤の強化によりお客さまや社会のみならずから賜る信頼と、それを通じた事業機会	○	○	

気候変動への対応 EX



シナリオ分析

シナリオ設定

当社グループは、気候変動に関するリスク・機会を分析するにあたって、「気候変動の将来予測」と「当社グループへの影響度」の観点でシナリオドライバーを設定しました。

「気候変動の将来予測」では、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に係る政府間パネル(IPCC)等を踏まえ、2050年にカーボンニュートラルを達成する「1.5℃シナリオ」とGHG排出を一定程度抑制した「2℃シナリオ」を選定しました。

「当社グループへの影響度」では、当社グループへの影響度が大きいと特定した「原子力の稼働状況」と「火力のゼロカーボン技術の導入」を選定しました。

上記シナリオドライバーを前提に、気候変動に関するリスク・機会について、以下の通りシナリオを設定し、分析を行っています。

	GHG排出規制	原子力稼働	火力のZC技術導入	概要
1.5℃シナリオA	1.5℃ 2050年 CN実現	最大限稼働	進展	・CNに向けての施策やイノベーションが順調に進むシナリオ ・当社が想定するメインのシナリオ
1.5℃シナリオB		一定程度稼働	進展	・原子力の稼働状況による影響を確認するシナリオ
1.5℃シナリオC		最大限稼働	遅延	・ZC技術の導入状況による影響を確認するシナリオ
1.5℃シナリオD		一定程度稼働	遅延	・原子力の稼働、ZC技術の導入が共に順調に進まないシナリオ ・CNの達成に向けて、最も厳しい条件のシナリオ
2℃シナリオ	2℃ 2050年80%減 (2013年度比)	最大限稼働	遅延	・GHG排出規制が1.5℃シナリオとの比較で厳しくない2℃シナリオにおいて、当社事業への影響が最も大きくなるシナリオ

シナリオ分析結果

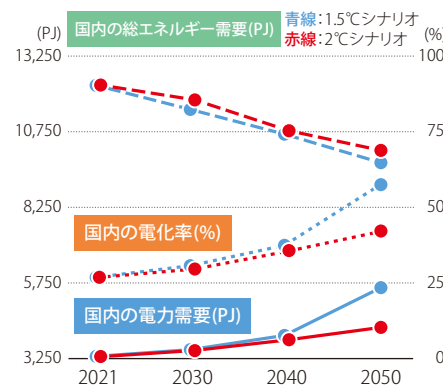
1.5℃シナリオにおいて、電力需要は、原子力の稼働状況や火力のゼロカーボン技術の導入度合いにかかわらず、2021年と比べて、約6割増加する結果となりました。需要側では、カーボンニュートラルを達成するために、省エネの進展および電化率の向上(55%~58%)が必要な結果となりました。供給側では、カーボンニュートラルを達成するため、原子力の稼働状況や火力のゼロカーボン技術の導入度合いに応じて、再エネの導入量が大きく変動する結果となりました。

2℃シナリオでは、電力需要は、2021年と比べて、約1割増加する結果となりました。需要側では、1.5℃シナリオと比較しGHG排出制約が厳しくないため、電化率は46%程度と、1.5℃シナリオと比較すると緩やかに上昇する結果となりました。供給側では、1.5℃シナリオと比較しGHG排出制約が厳しくないものの、火力のゼロカーボン技術の導入遅延に伴い、火力電源が減少するため、再エネ導入の拡大が必要な結果となりました。

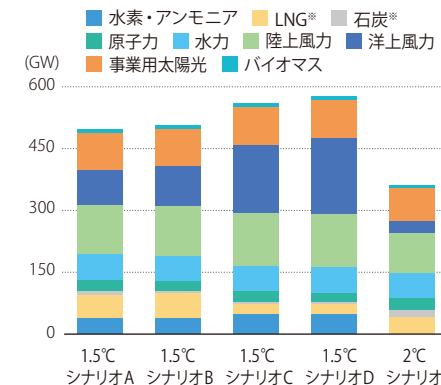
このように、1.5℃シナリオは2℃シナリオと比べて、シナリオ達成のために、より強力な施策の実施とイノベーションを必要とするシナリオだと考えています。

※本シナリオ分析は、将来起こり得る事象を踏まえて実施したものであり、結果を保証するものではありません

2050年までの国内総エネルギー需要、電化率および電力需要の推移



2050年における国内の電源別設備容量



※1.5℃シナリオではゼロカーボン電源化

気候変動への対応 EX



財務インパクト

以上の気候変動に関して特定したリスク・機会とシナリオ分析結果を踏まえた、当社グループの財務に影響を与える要因とそれに対する当社グループの取組み状況は以下の通りです。

分類	主な財務影響要因		2050年に向けて最も影響度大きいと考えられるシナリオ	財務関連情報	当社グループの取組み等
政策	GHG排出規制強化等が、火力発電の稼働状況に影響し、売上・利益が変動	火力発電施設の座礁資産化	1.5°CシナリオC・D 2050年時点で国内火力の稼働設備容量が最も少なく、当社設備の座礁資産化リスクが大きい	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の設備構成に占める石炭火力比率… 6% (2022年度実績) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ゼロカーボン燃料の混焼/専焼に向けた取組み ● CCUSの技術評価および導入を検討
		炭素税導入による発電コストの増大	2°Cシナリオ 移行期において火力発電による発電量が最も多くなるため	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の発電量に占める火力比率… 53% (石炭: 12%、LNG: 36%、石油: 5%) (2022年度実績) ● CO₂排出量を現状から削減しなかった場合、約4,200億円程度の費用増※1 	
リスク	技術	分散型電源の導入拡大等により電力の地産地消が進展し、系統電力需要が減少することで、売上・利益が減少	1.5°CシナリオD 分散型太陽光の設備容量が最も多く、地産地消が進展しているため	<ul style="list-style-type: none"> ● 小売販売電力量が1%減少した場合、約234億円の売上減※2 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーマネジメントサービスと太陽光オンサイトPPAや系統蓄電池等の分散型エネルギーソリューションの組み合わせ販売の展開・拡大 ● 2023年4月にお客さまの分散型エネルギーリソースの最適な運用を行うE-Flow合同会社を設立し事業を開始 ● 系統電力需要減少に伴う託送収益減少リスクについては、制度等に適切に対応することで、収入を確保
リスク	急性	自然災害の激甚化による対応コスト増	2°Cシナリオ 1.5°Cシナリオと比較してGHG排出量が多く、気候変動に伴う自然災害の発生頻度が高くなると考えられるため	<ul style="list-style-type: none"> ● 2018年台風21号の被害に伴う損失額：約128億円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社防災訓練を行う等、災害時の迅速復旧に向けた取組み ● 災害時の被害最小化に向けて、送配電系統のレジリエンス強化 ● 災害復旧費用は、制度等に適切に対応することで、収入を確保

※1 カーボンプライシングを国際エネルギー機関 (IEA) Net Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector (2021年10月 改定版) を参考に16,900円/t-CO₂と仮定し、2022年度当社の発電に伴うCO₂排出量約2,470万tから排出量の削減をしなかった場合の影響額を試算。

※2 2022年度当社電灯電力収入23,446億円から試算。

気候変動への対応 **EX**



分類	主な財務影響要因	2050年に向けて最も影響度が大きいと考えられるシナリオ	財務関連情報	当社グループの取組み等
機会 市場	原子力の優位性が向上し、原子力発電が順調に稼動することで、売上・利益が増加	1.5℃シナリオA・C 2℃シナリオ 原子力稼働量が最も多く、売上・利益の増加機会が大きい	原子力利用率が1%向上した場合、79億円程度の燃料費削減効果(2022年度実績)	●原子力の再稼働や運用高度化、新增設・リプレースに向けた取組み
	再生エネ新規電源開発に向けた投資機会が拡大	1.5℃シナリオD 再生エネ設備容量が最も多く、投資機会が多い	●当社再生エネ投資額目標：2040年までに1兆円規模の投資 ●当社再生エネ投資目標(設備容量)2040年までに国内新規開発500万kW、累計開発900万kW規模	●洋上風力を中心に国内で再生エネ開発
	電化の促進により、系統電力需要が増加し、売上・利益が増加	1.5℃シナリオA・C 系統電力需要が最も多く、売上・利益の増加機会が大きい	●小売販売電力量が1%増加した場合、約234億円の売上増 ^{※1}	●家庭向けの電化提案や法人向けのユーティリティサービス、EVパッケージ等のソリューションサービスの展開・拡大

※1 2022年度当社電灯電力収入23,446億円から試算。

気候変動への対応 EX



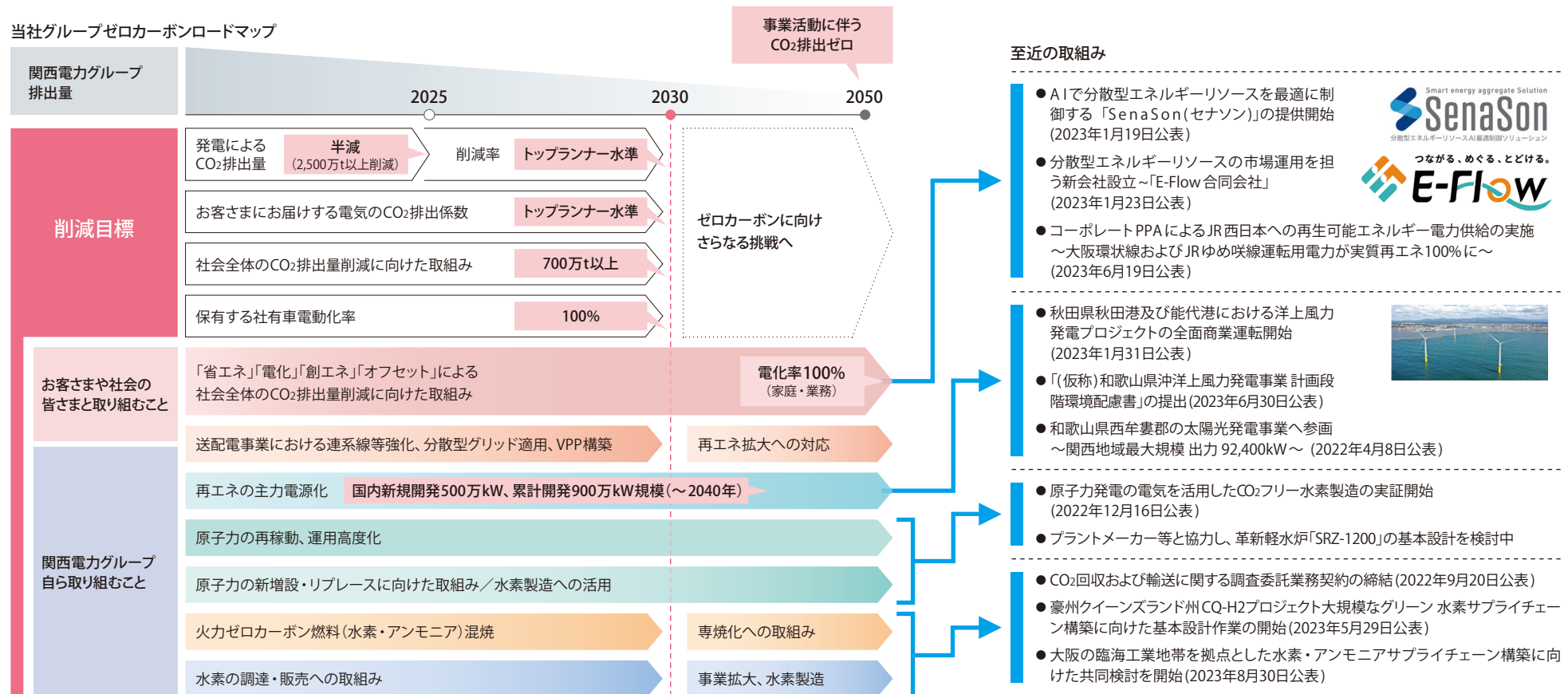
当社グループの気候変動戦略

このように、「お客さまや社会の皆さまとともに取り組むこと」と、再エネ、原子力、ゼロカーボン火力等の「関西電力グループ自ら取り組むこと」を着実に実施することで、当社グループ事業は、2℃シナリオ、および1.5℃シナリオいずれにおいても、レジリエンスを確保できると評価しています。当社グループは、上記取組みを「関西電力グループゼロカーボンビジョン2050」や「関西電力グループゼロカーボンロードマップ」等の気候変動戦略へ適切に反映しています。

また、1.5℃シナリオの実現には、原子力のさらなる活用、火力のゼロカーボン技術の導入、再エネの新規開発拡大が不可欠であるところ、当社グループはこれらの取組みを着実に推進していることから、2050年カーボンニュートラルをS+3Eの観点で比較的優位なポジションで達成できる可能性があります。

今後も取組みの進捗状況や、技術開発、政策動向等を踏まえ、戦略を柔軟に見直しながら、S+3Eを大前提としたカーボンニュートラルの実現を図っていきます。

当社グループゼロカーボンロードマップ



ゼロカーボンロードマップについては[こちら](#)

気候変動への対応 EX



リスク管理

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、各業務執行部門(グループ会社含む)が自律的に管理することを基本としつつ、組織横断的に重要とされるリスクに関しては、専門性を備えたリスク管理箇所が、各業務執行部門に助言・指導を行うことで、リスク管理の強化を図っています。

気候変動リスクは、当社グループの事業活動に大きな影響を与える重要リスクとして位置づけ、気候変動に起因する各種リスクを適切なレベルに管理するように取り組んでいます。

具体的には、財務リスク等、気候変動以外のリスクと共に全社のリスク管理体制のなかで、影響度、発生可能性の観点から重要性を評価し、リスクマップ上に表示することで、俯瞰的にリスク管理状況を把握・管理しています。

加えて、リスク評価結果を執行役会議、サステナビリティ推進会議に提示し、必要なリスク対策をグループ全体の計画・方針に反映することで、将来にわたる持続的成長を実現していきます。

また、2023年7月には、グループ全体のリスク管理をはじめとした内部統制について審議を行うために内部統制部会を新設しました。内部統制部会では、専門性を有するコーポレート部門と業務執行部門の連携によりリスク管理計画を統括する等、グループ全体のリスクマネジメントに取り組んでいます。

リスクマネジメントの詳細は117ページをご参照ください。

指標と目標

「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、あらゆるステークホルダーのみなさまと力を合わせて、社会全体のゼロカーボン化に向けた取組みを進めるため、当社グループは「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、以下の目標を設定しています。加えて、当社グループは2023年度より、ゼロカーボン関係の取組状況について社内管理指標を設定し、目標達成に向けて、進捗の管理を実施しています。

引き続き、2030年におけるGHG全体の削減目標の設定や、ゼロカーボンロードマップの更新についても、検討を進めてまいります。

事業活動に伴うCO ₂ 排出ゼロ(2050年)	
「ゼロカーボンロードマップ」における目標	
目標	至近の実績
発電によるCO ₂ 排出量を2025年度時点で半減(2013年度比)、以降トップランナー水準を実現	●当社グループ国内発電事業に伴うCO ₂ 排出量：約2,470万t-CO ₂ (2022年度) ●2013年度比削減率49%
各種サービス提供を通じてお客さまや社会の皆さまの排出量を700万t以上削減(2030年度)	●約190万t-CO ₂ (2022年度)
お客さまにお届けする電気のCO ₂ 排出係数をトップランナー水準に(2030年度)	●CO ₂ 排出係数(調整後)0.420kg-CO ₂ /kWh(2022年度) ^{※1}
保有する社有車グループ全体5,000台超を全て電動化(2030年度)	●電動化率：約9%(2022年度) ^{※2}
再生可能エネルギーの国内新規開発500万kW、累計開発900万kW規模(2040年)	●約383万kWが運転開始(2022年度)

※1:「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき、国に報告した値。
 ※2: 関西電力(株)・関西電力送配電(株)が保有する車両における電動化率。

なお、当社は、2022年3月、企業自らが積極的に脱炭素に取組み、成長できる社会を目指すことを目的としたGXリーグ基本構想に賛同しました。GXリーグの下、企業が自主的に設定する削減目標の達成に向けた排出量取引が2023年度より試行的に実施されることから、当社は以下の①-③の通り温室効果ガス削減目標を設定し、2023年9月に提出しています。

- (削減目標水準*)
- ①2023-2025年度総計 7,066(万t-CO₂eq)
 - ②2025年度 2,135(万t-CO₂eq)(2013年度比▲55%)
 - ③2030年度 1,400(万t-CO₂eq)(2013年度比▲70%)

※ GXリーグに提出した各年度における直接排出量目標(Scope1相当)・間接排出量目標(Scope2相当)の合計を記載

気候変動への対応 EX

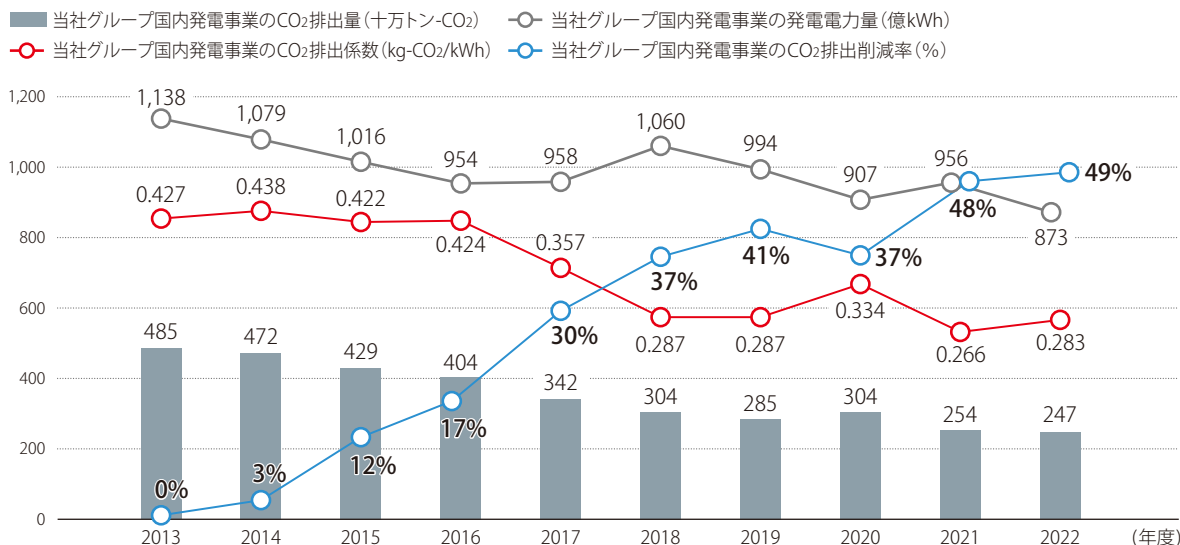


至近の実績

2022年度の当社グループの国内発電事業に伴うCO₂排出量は約2,470万tとなり、目標の基準年度である2013年度から49%程度削減しました。

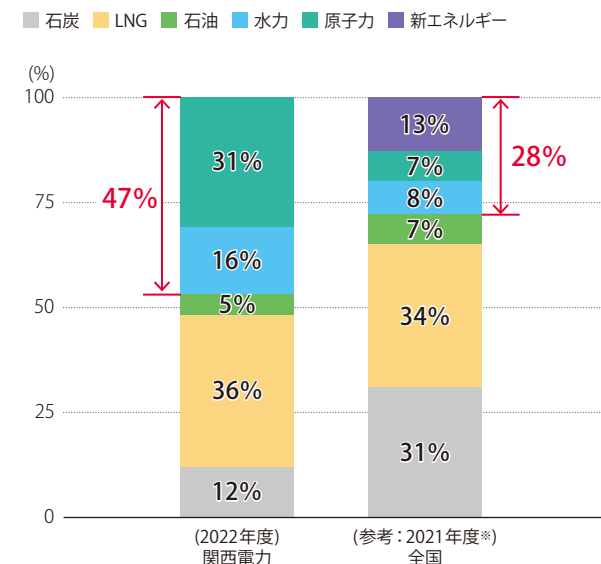
当社の発電量に占める非化石発電量は47%と高い割合を占めており、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、原子力発電所の安全・安定運転の継続ならびに再生可能エネルギーの開発・導入に引き続き取り組んでまいります。

当社グループ*の国内発電事業に伴うCO₂排出量と排出係数



※当社グループの国内発電事業の数値は、出資比率に乗じて算定。(ただし、2022年度は、当社の出資比率50%未満の会社が出資した会社による発電は除く。)

非化石発電量比率



※全国の数値は資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を参照。発刊時点では2022年度実績未公表のため参考として2021年度実績を記載。


GHG排出量(当社および関西電力送配電線)	単位	2020年度	2021年度	2022年度
直接的な温室効果ガス排出量(スコープ1) ^{※1※2}	万t-CO ₂ eq	2,857.2	2,377.1	2,304.3
間接的な温室効果ガス排出量(スコープ2) ^{※1※3}	万t-CO ₂ eq	0.6	0.5	0.5
その他の間接的な温室効果ガス排出量(スコープ3) ^{※1※4}	万t-CO ₂ eq	2,409.9	1,924.2	3,126.1
カテゴリー1 ^{※5※14}		266.6(159.9)	248.5(143.4)	255.0
カテゴリー2 ^{※6※14}		166.7(158.8)	104.9(99.9)	101.7
カテゴリー3 ^{※7※14}		1549.8(1561.6)	1147.6(1151.2)	2,353.5
カテゴリー4 ^{※8}		0.0	0.0	0.0
カテゴリー5 ^{※9}		1.0	1.1	1.0
カテゴリー6 ^{※10}		0.2	0.2	0.2
カテゴリー7 ^{※11}		0.6	0.6	0.6
カテゴリー8 ^{※12}		—	—	—
カテゴリー9 ^{※12}		—	—	—
カテゴリー10 ^{※12}		—	—	—
カテゴリー11 ^{※13※14}		—	421.36(347.5)	414.1
カテゴリー12 ^{※12}		—	—	—
カテゴリー13 ^{※12}		—	—	—
カテゴリー14 ^{※12}		—	—	—
カテゴリー15 ^{※12}		—	—	—

- ※1 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.5)」(環境省/経済産業省)に基づきサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定。
 - ※2 直接的な温室効果ガス排出量(スコープ1)では、「地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、温対法という)」に基づく報告(事業者)中の直接的な温室効果ガス排出量(エネルギー起源CO₂、SF₆、N₂O)と、温対法に基づく報告(事業者)に含まれない車両燃料由来のCO₂排出量を合算。なお、ここで考慮しているSF₆は暦年値である。
 - ※3 間接的な温室効果ガス排出量(スコープ2)では、温対法に基づく報告(事業者)のうち、間接的なCO₂排出として、他社から購入した電気と熱によるCO₂排出量を合算。
 - ※4 スコープ1およびスコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)
 - ※5 (自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ)×(排出原単位)および(ガス総販売量)×(排出原単位)「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省/経済産業省)の解釈変更に伴い、過年度の実績を見直しています。表中の括弧内の数値は算定方法変更前の数値を示しています。
 - ※6 (資本財価格)×(排出原単位)一部算定方法の見直しに伴い、過年度の実績を見直しています。
 - ※7 (燃料・熱消費量)×(排出原単位)および(他社購入電力量)×(排出原単位)および(エンドユーザーに販売する他社購入電力の生成に伴う排出量)「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省/経済産業省)の解釈変更に伴い、2020、2021年度の実績を見直しています。表中の括弧内の数値は算定方法変更前の数値を示しています。
 - ※8 (燃料消費量)×(排出原単位)
 - ※9 (廃棄物処理(量))×(排出原単位)および(燃料消費量)×(排出原単位)
 - ※10 (従業員数)×(排出原単位)
 - ※11 (都市階級別)Σ(従業員数×営業日数×排出原単位)
 - ※12 事業特性上の理由等から該当なし
 - ※13 (ガス総販売量)×(排出原単位)一部算定方法の見直しに伴い、過年度実績を見直しています。
 - ※14 表中の括弧内の数値は算定方法変更前の数値を示しています。
- 第三者保証
 ✓の付された2022年度の直接的な温室効果ガス排出量(スコープ1)および間接的な温室効果ガス排出量(スコープ2)は独立した第三者であるデロイト トーマツサステナビリティ(株)の保証を得ています。

気候変動への対応 **EX**

グリーンボンドの発行

当社は、SDGsファイナンスの活用により、「ゼロカーボンビジョン2050」で掲げる取組みをさらに推し進め、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、持続可能な社会の実現に向け取組んでまいります。

関西電力グリーンボンド	発行年月日	年限	発行額	利率	資金使途	SDGs ターゲットとの関係
第547回債	2022年4月14日	5年	300億円	0.330%	再生可能エネルギー事業(水力・風力・太陽光)の開発、建設、運営、改修、水素関連の調査や実証等及び創エネ・蓄エネの推進に関する事業	
第548回債	2022年4月14日	10年	250億円	0.574%		
第556回債	2023年7月20日	10年	200億円	0.900%		
第558回債	2023年9月7日	10年	200億円	1.073%		

資金充当状況および環境改善効果 (2023年3月末時点)

◆資金充当状況

関西電力グリーンボンド	第547回債	第548回債
調達金額(手取金)	299億円	249億円
充当金額	299億円(充当完了)	249億円(充当完了)
リファイナンス金額	248億円	206億円

◆充当対象事業

サプライサイド	再生可能エネルギー	水力発電所	件数：73件 設備容量：1,699MW	件数：104件 設備容量：2,767MW
		風力発電所	件数：1件 設備容量：138.6MW	件数：2件 設備容量：706MW
太陽光発電所		件数：1件 設備容量：92.4MW	件数：2件 設備容量：21.8MW	
		水素事業	—	R&D
デマンドサイド		再生可能エネルギー	件数：1件 ●法人のお客さまの屋根等に太陽光発電設備を設置、所有した上で、運用・保守を含めたサービス料金をいただく事業	件数：1件 (同左)

◆環境改善効果

CO ₂ 排出削減量	サプライサイド	再生可能エネルギー	水力発電所	5,072,935t-CO ₂ /y	
			風力発電所	1,848t-CO ₂ /y	—
太陽光発電所			27,930t-CO ₂ /y	126t-CO ₂ /y	
	デマンドサイド	再生可能エネルギー	1,987t-CO ₂ /y		
実証実験の概要	サプライサイド	水素事業	—	<ul style="list-style-type: none"> ●水素の混焼発電および専焼発電の実現に向けた実証実験 ●水素製造に係る新技術の共同開発・調査 ●余剰電力・グリーン水素を活用したビジネスに関する検証研究 ●水素製造適地調査 	

ソリューションの取り組み

当社グループは、これまでも電気を中心とする総合エネルギーや情報通信、生活・ビジネス関連などのグループサービスを組み合わせたトータルソリューションをご提供し、お客さまや社会のさまざまなニーズにお応えしてきました。

脱炭素化の潮流加速、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした社会変化と共にお客さまや社会のニーズが多様化するなか、今後も、お客さまに当社グループをお選びいただけるよう、徹底したお客さま視点のもとでニーズや課題に向き合い、暮らし、ビジネス、コミュニティ領域においてお客さまや社会に価値あるサービス・ソリューションラインナップを拡充・ご提供し、お客さまの期待を超える役割を果たしていきます。

ご家庭のお客さまへのサービス

当社は、お客さまのライフスタイルに合わせた電気料金メニューや、電気とガスを組み合わせたプラン、さらに、ゼロカーボン化に向けた電化等の普及促進のために、一定量までの電気料金と省エネ給湯機エコキュートや太陽光発電設備のリース料金がセットになったサブスクリプションメニュー（はぴeセット、はぴeセット ソラレジ）などお客さまの快適・便利で経済的な暮らしを実現するためのさまざまなサービスをご用意しています。

また、急な停電など暮らしのお困りごとを駆けつけるサービスや、暮らしのお役立ちサービスに特化したかんでん暮らしモールの運営など、お客さまにより充実した暮らしをお送りいただくためのサービスもご用意しており、お客さまのニーズやライフスタイルに合わせたご提案を行っています。

当社はエネルギー事業者として、お客さまにご満足いただけるサービスの拡充をより一層推進していきます。

はぴeセット



『一定量の電気』と省エネ給湯機エコキュート等の『電化機器リース』がセットになった「電化のサブスクリプションメニュー」です。お客さまの暮らしにマッチした「料金プラン」と「機器」を自由に組み合わせ、安心・快適・便利な新しい電化ライフを10年間・定額料金でご提供するサービスです。

はぴeセット ソラレジ



『一定量の電気』と太陽光発電設備等の『機器リース』をセットにした、新築のお客さま向けの新しいパッケージメニューです。

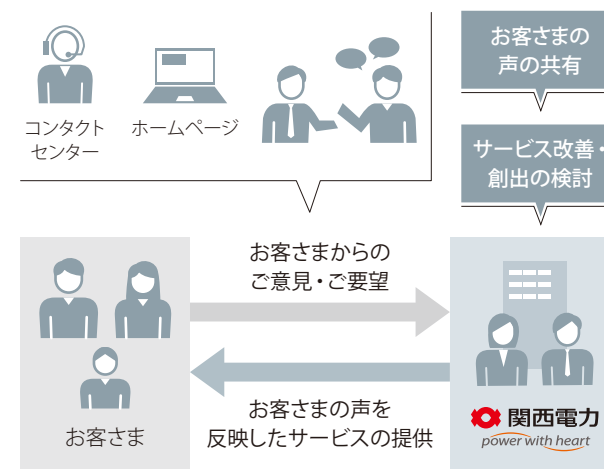
かんでん暮らしモール



「お客さまの暮らしのお困りごとを解決する」をコンセプトに当社が運営するECモールです。「不動産・住宅」、「保険」、「家事サポート」、「生活サポート」、「ヘルスケア・学び」の分野のショップが出店し、暮らしに関するお困りごとを解決する幅広いサービスがラインナップされています。

お客さまの声を起点としたサービスの改善や創出

当社ではお客さまのニーズにお応えすべく、コンタクトセンターやホームページなどで頂戴するお客さまの声をしっかりと聴きし、サービスの改善や創出に活かしています。



お客さまの声を起点としたサービスの改善や創出
2022.4~2023.3末実績

53件

ソリューションの取組み

法人のお客さまへのサービス

「ゼロカーボンパッケージ」のご提案

当社は、お客さまや社会の皆さまとともに脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けて、CO₂削減コンサルティング・計画策定から具体策の実行に至るまでの様々なサービスを、お客さまの実態に合わせてカスタマイズしたソリューション(ゼロカーボンパッケージ)をご提供し、CO₂排出量削減を実現します。

ゼロカーボンパッケージでは、①エネルギーの「見える化」、②エネルギーを「創る」、③エネルギーを「減らす」、④エネルギーを「置き換える」の4つのCO₂排出量削減ステップごとにソリューションをご提供しています。

①エネルギーの「見える化」について、株式会社ゼロボードと協業し、国際基準GHGプロトコルに基づいたCO₂排出量の算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」を提供しております。「zeroboard」でお客さまの事業活動に伴うCO₂排出量を可視化・分析し、最適な削減ソリューションをご提案しています。さらに、お客さまのサプライチェーン全体のCO₂排出量、および製品別・サービス別CO₂排出量の算定・可視化支援など提案活動を強化していきます。

②エネルギーを「創る」について、太陽光発電オンサイトサービスをご提供しています。お客さまは当社グループ会社(株)関電エネルギーソリューション(以下、Kenes)で太陽光発電設備を設置し、発電した電気をお使いいただけます。サービス料金は、お使いいただいた使用量に応じてのお支払いとなりますので、その手軽さから数多くのお客さまにご採用いただいています。(詳細はP52の具体的取

組みを参照下さい)

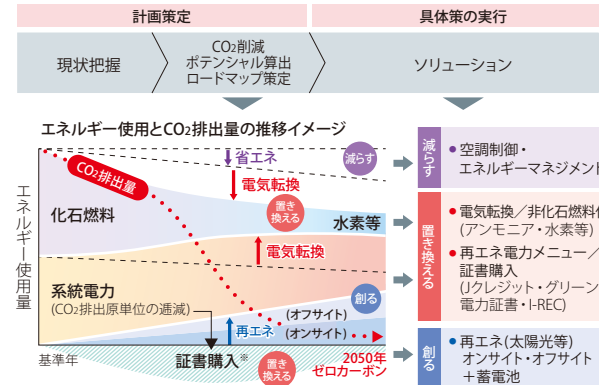
③エネルギーを「減らす」について、2023年4月にリリースしたAIで分散型エネルギーリソースを最適に制御する「SenaSon」により、太陽光発電、蓄電池、EV、空調設備、生産設備等^{※1}のエネルギーを最適制御し、削減いたします。

④エネルギーを「置き換える」について、化石燃料設備からの電気転換をKenesが提供するユーティリティサービスで実現します。設備の電気転換の際の設計・資金調達・建設を一貫して担い、完成後のチューニング・運転・保守管理に至るまでのサービスをトータルでご提供いたします。なお、電気転換をした設備で使用する電気については、CO₂フリーの電気(再エネECOプラン)により、CO₂をオフセットするメニューをご用意しています。また、海外のお客さま拠点には、アジア圏等の国を中心に50か国以上に準拠している再エネ証書「I-REC」を調達し、再生可能エネルギーにより発電された電気の再エネ価値もご提供しています。

ゼロカーボンパッケージは、左記だけのサービスだけでなく、お客さまのニーズに合わせて対応できるよう多数のソリューションをご準備しています。また、関西のみならず日本全国で提供が可能となっており、多くのお客さまからご採用いただいています。

※1: 2023年4月時点では太陽光、蓄電池が対象。2023年度中には「EV」、「空調設備」を追加予定。以降、順次対象を拡大予定。

「ゼロカーボンパッケージ」



※系統電力のCO₂をオフカット。排出原単位の削減に従い、必要な証書購入量は減少していくと想定

「SenaSon」のご提供

2023年4月にリリースをした「SenaSon」(Smart energy aggregate Solution)は、あらゆる分散型エネルギーリソースを、リアルタイムに制御し、お客さまの省CO₂・省コスト等を実現します。

加えて、DR^{※2}指令等への対応によって、再生可能エネルギーの普及拡大に伴う電力系統制御も改善し、脱炭素社会の実現に貢献します。

※2: 電気の需要と供給のバランスをとるために、各種リソースを制御して電力需要のパターンを変化させること。



ソリューションの取組み VX

具体的取組み

〈「太陽光発電オンサイトサービス」のご採用事例〉

株式会社日研工作所さまは、2009年から「Machining ECO」と称し、お客さまのモノづくりに「省エネルギーと高効率(Energy & Cost saving)」を提供できるよう、製品づくりに注力されています。世界的に脱炭素やSDGsへの取り組みが進められている今、「Machining ECO」を更に進める必要があるとのお考えから、太陽光発電の導入・検討を開始しました。

検討する際、省エネだけでなく、費用対効果を重視し、試算の結果、十分な費用対効果が見込めたため、2022年1月、本社工場の屋根に総面積2万m²、パネル容量1,920kWの「太陽光発電オンサイトサービス」をご採用されました。さらに蓄電池を導入されており、災害などで停電になった場合でも、事務所の照明や空調、サーバーなどを約5時間稼働させることができると想定しています。それにより、従業員の安全や情報セキュリティを確保できるため、非常時の備えとしても有効だと考えています。



日研工作所さまの屋号と太陽光パネル

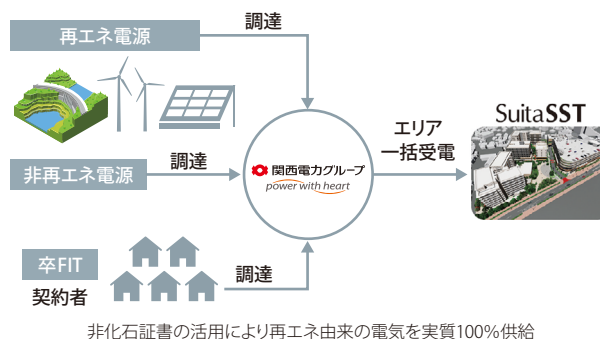
コミュニティ分野のお客さまへのサービス

お客さまや地域社会の抱える課題やニーズを踏まえ新たなソリューションの開発に取り組むと共に、関西経済の活性化と電力需要の創出を目的とした企業誘致活動や当社グループが保有する幅広いソリューションをコーディネートして提供する「コミュニティ事業」を通じて、持続可能で魅力的なまちづくりに取り組んでいます。

日本初の「再エネ100タウン」を実現

Suita サステナブル・スマートタウンまちびらき

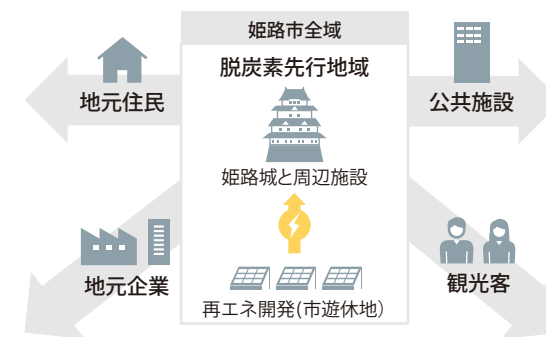
エリア一括受電と再生可能エネルギー、非化石証書等の活用により、街全体の消費電力を実質再生可能エネルギー100%で賄う日本初の「再エネ100タウン」を実現し、2022年4月にまちびらきとなりました。非常時には、太陽光、蓄電池、EV等を活用し、レジリエンスの向上を図っています。



世界遺産・国宝『姫路城』のCO₂排出実質ゼロを実現

当社は環境省が募集した「脱炭素先行地域」に姫路市と共同申請を行い、脱炭素先行地域の第一弾として選定されました。

姫路市のニーズや課題を読み解き、姫路市に合った当社ソリューションを活用することで、2026年度までに、姫路城とその周辺の公共施設の電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロを目指してまいります。



ゼロカーボンキャプセルを起点として脱炭素ドミノを形成する

データセンター誘致による関西経済の活性化と電力需要の創出

社会のデジタル化が進みデータ量が爆発的に増加している中で、情報通信機器を24時間365日、ダウンタイムなく稼働させ大規模電力を必要とするデータセンターの建設が活況を呈しています。

当社は関西地域の電力需要の創出、関西電力グループのソリューション提供を主目的とし、データセンター事業者へのお役立ち活動を実施しており、長期に亘る活動の結果、2022年度は、オプテージ曾根崎データセンター開発計画公表等に至っています。

ソリューションの取組み

スマートエコタウン星田でのエリア価値向上サービスとコミュニティ配送サービス検証の開始

関電不動産開発が手掛けるスマートエコタウン星田において、コミュニティ形成・運営支援を柱に、他事業者と連携しタウンセキュリティ、カーシェアといったサービスも合わせて提供する「エリア価値向上サービス」を開始しました。

また、同エリア周辺において、買物支援・地域の利便性向上を目的とした「コミュニティ配送サービス」の試験実施も開始しています。これらのサービスにより、地域にお住まいの方や進出企業の満足度の高いまちづくりに取り組んでまいります。

人流データ利活用とラストワンマイル移動サービスの検討

再整備が進む神戸三宮において、人流センサーで取得したデータの利活用による行動変容や賑わい創出に取り組んでいます。2022年2月には回遊性向上や滞在機能を高めるため新たなモビリティの導入やモビリティスポット※実現に向けた実証試験に取り組み、同年10月には公共空間への飲食デリバリーの実証にも取り組みました。今後、イベント企画等マーケティング施策提案による更なる地域経済活性化を考えています。

※単なるモビリティの乗降場に留まらない「情報発信」「休憩施設」更なる回遊を促す「結節機能」を備えた移動支援の拠点

豊岡市における地域マイクログリッド事業他への参画

豊岡市の中核工業団地内に地域のレジリエンス向上や再生可能エネルギーの普及促進などを目的とした地域マイクログリッドが構築されるのに合わせ、当社は災害等で

電力供給が停止した際の地域内の電力自給自足を行う運用構築サポートを行っています。加えて、100%子会社であるE-Flowにて、工業団地内に設置する大型蓄電池を活用し市場取引を通して収益を得る蓄電池の運用をサポートする立場で事業参画予定です。

今後、お客さまの生産設備や太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車等の分散型リソースを活用し、ゼロカーボンや電力需給の安定化に貢献してまいります。

運輸分野のお客さまへのサービス

商用車のEV化支援サービスのご提供

当社はお客さまとともに運輸分野のCO2削減に向けて、法人のお客さま等が所有する社有車のEV化を支援するため、EV・充電設備のリースサービスやEVバス車両と充電設備、エネルギーマネジメント等をワンパッケージでご提供するEVバスパッケージサービスを展開しています。



車両の選定、充電・電源設備の設置、導入後の運用、導入効果、脱炭素等、お客さまの抱える課題を商用車のEV化支援サービスを通じて、まとめて解決します。

大阪・関西万博に向けたモビリティの取組み

当社は、2025年度の大阪・関西万博の『未来社会ショーケース事業出展』に、協賛企業として参加。グリーンイノベーション基金の研究開発※1の実証として2022年7月に採択され、大阪市高速電気軌道(株)等と共同で万博の会場内外で、電気バス100台を導入し、フリートマネジメントシステムとエネルギーマネジメントシステムの連携、自動運転、走行中給電といった新たな技術の実証を行います。

また、「空飛ぶクルマ」の万博会場内離着陸場の充電設備の整備と運営※2に取り組む等、将来を見据えた取組みを推進することで、幅広くモビリティ分野の電化を推進し、ゼロカーボン社会の実現に向けて貢献します。



2025年:万博への参画→2025年~:路線バスでの実証

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築プロジェクト」
 ※2 オリックス(株)による「空飛ぶクルマ」の万博会場内離着陸場(ポート)の運営に協賛

ソリューションの取組み VX

VPP 事業への参画

E-Flow 合同会社の新設

これまでのVPP 実証や同事業で培ったノウハウを生かしながら、お客さまの保有する工場などの設備や太陽光などの再生可能エネルギー、大規模蓄電池など、分散型エネルギーリソースの取引・運用に特化した新会社「E-Flow 合同会社」を2023年4月に設立しました。

具体的に、同社では、お客さまの保有する生産設備や自家発などの既存のリソースの持つ埋もれていた価値を引き出し、電力の需給ひっ迫解消への貢献や再生可能エネルギーの発電量の変動に対応します。

また、非FITの太陽光などの再生可能エネルギーについて、天候に左右される再エネ電源の発電予測の精度を高めるとともにお客さまに最大限の非化石価値をお届けします。

さらに、大規模蓄電池について、電池容量や設備劣化のリスクなど、各蓄電池の特性を踏まえつつ、AI を搭載した最適運用システムにより、蓄電池の収益向上とともに、電力の安定供給やさらなる再生可能エネルギーの導入拡大に貢献します。

【蓄電所事業への参画】

国の補助金も活用し、国内最大級の蓄電所 (48MW/113MWh) 事業に参画し、この蓄電所の運用をE-Flowが行います。本事業を通じて、電力需給の安定化や再生可能エネルギーのさらなる導入に貢献します。



蓄電所イメージ

海外での取組み

アフリカ未電化地域向け電力サービスに関する WASSHA(ワッシャ) 株式会社との業務提携

当社は、2019年8月に WASSHA 株式会社 (以下、WASSHA 社) と業務提携し、タンザニアを主とするアフリカ未電化地域において、キオスクと呼ばれる日用品を取扱う販売店に太陽光パネルや太陽光パネルから充電できるランタンを設置し、未電化地域の人々に LED ランタンをレンタルする電力サービスを提供しています。

当社がランタン等の機材を調達したうえで、WASSHA 社へ貸与し、WASSHA 社は現地で提携先となるキオスクの店舗数を増やし、当社から貸与された機材を店舗に導入することで、事業の拡大を図っています。

当社は、これまでの電気事業で蓄えた知見やノウハウを、当該事業の拡大や当該事業を通じた更なる価値創造の検討に活かすとともに、SDGs や脱炭素といったグローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展へ貢献してまいりたいと考えています。



海外での具体的な取組み

当社の事業フィールドは日本だけに留まらず、20年以上前から海外においても様々な分野で事業を展開しています。

デマンドサイドの取組み

デマンドサイドの取組みとして、2016年頃からタイの日系企業工場におけるエネルギーマネジメント事業に関する調査を開始。

2050年のカーボンニュートラルへの目標達成に向けた各企業の環境への取組みが活発化する中、省エネ・省CO₂対策を実施したいが自社で取り組む体制や余裕がない、特に海外拠点のエネルギー対策では何から手を付け

ソリューションの取組み

ていいのかが分からない、といったお客さまからのニーズが多く寄せられるようになりました。

そんなお客さまからの要望に応えるべく、2018年8月にタイのバンコクに Kansai Energy Solutions (Thailand) Co.,Ltd. (略称K-EST)、2021年12月にはベトナムのホーチミンに Kansai Energy Solutions (Vietnam) Co.,Ltd. (略称K-ESV) を設立し、タイやベトナムにおける日系工場を主なターゲットに海外ソリューションサービスを展開しています。

タイ、ベトナムで初期投資不要のオンサイトサービス

K-ESTとK-ESVの紹介

K-ESTとK-ESVのサービスは、お客さまのタイやベトナムの海外拠点(工場)に対して、太陽光発電設備、コジェネレーションシステム(略称:CGS)、冷水チラー・ボイラーのオンサイトサービスやI-REC、省エネコンサル等の様々な海外ソリューションを提供するというもので、お客さまはそれらサービスを導入することで、省エネ・省コスト・省CO₂等を実現しています。

オンサイトサービスは、K-ESTやK-ESVがお客さまの工場に設備(太陽光発電設備、CGS、ボイラ等)を設置・所有・運用し、お客さまはその設備から生成される電力や熱(蒸気や冷水等)を自社の工場で利用、契約期間中のサービス料金をK-ESTやK-ESVに支払うというものです。

K-ESTとK-ESVのサービスの強みは、主に三つ挙げられます。

一つ目は、初期投資が不要であり、サービス開始時から省コストのメリットが得られること。二つ目は、フルメンテ

サービスなので設備メンテナンス等にかかる手間や追加費用が不要ということ。三つ目は、太陽光発電量や蒸気製造量の見える化が図れるということです。

また、K-ESTとK-ESVがお客さまに海外でのオンサイトサービスを提供するにあたっては、JCM(二国間クレジット制度)設備補助事業を積極的に活用しています。

JCMプロジェクトとしてサービスを提供することで、二国間でのCO₂排出量削減目標に寄与することはもちろん、お客さまの費用負担を少しでも減らすことができると考えています。

JCMプロジェクト事例紹介

関西電力の海外におけるデマンドサイドの取り組みの第一歩は、K-ESTによるTeijin Thailand Limited様へのコジェネレーションシステムの導入事業です。

このプロジェクトはJCMプロジェクトとして、Teijin Thailand Limited様の工場に約10MWの高効率エンジン発電機を導入しました。

Teijin Thailand Limited様では、本サービス採用により大幅なCO₂の削減に加え、系統電力の停電時においても、CGSの単独運転により電力供給をうけることが可能となり、工場の安定操業に貢献しています。

現在では、本プロジェクトを足掛かりに、高効率チラーやボイラ、太陽光発電においてJCM設備補助事業を活用したプロジェクトを多数展開しています。

至近では住友ゴム(タイ工場)様において、約22MWの太陽光発電設備とCGS約13MWの導入が決定。さらに関西電力が調達するI-RECを提供する等、当社グループによるトータルソリューションによりお客さまの電気のゼロカー

ボン化に貢献しています。

これらのプロジェクトの実施にあたって、日本国内と同品質での設備の導入、恒常的に効率的な設備運用を実現するため、信頼のおける現地ローカル企業との協業やタイ人技術スタッフへの技術伝承を図り、進出国での長期的な省エネ・省CO₂化に寄与すべく事業拡大を進めています。



住友ゴム(タイ工場)太陽光パネル設置イメージ

イノベーションの推進 **BX**

エネルギー分野および非エネルギー分野における社会課題の高まりに対して、「グループ総合力」という強みを活かしつつ、イノベーションをさらに加速することで、新たな価値を創出して幅広く解決策を提供します。当社グループはイノベーションを「新規事業・サービスを生み出す力」と「既存事業のオペレーション変革力」の双方が優れていること、「イノベーションが自律的かつ持続的に巻き起こせる仕組み（システム）」が確立されていることと定義しており、これらを推進するための体制強化や仕組みの構築を行っています。

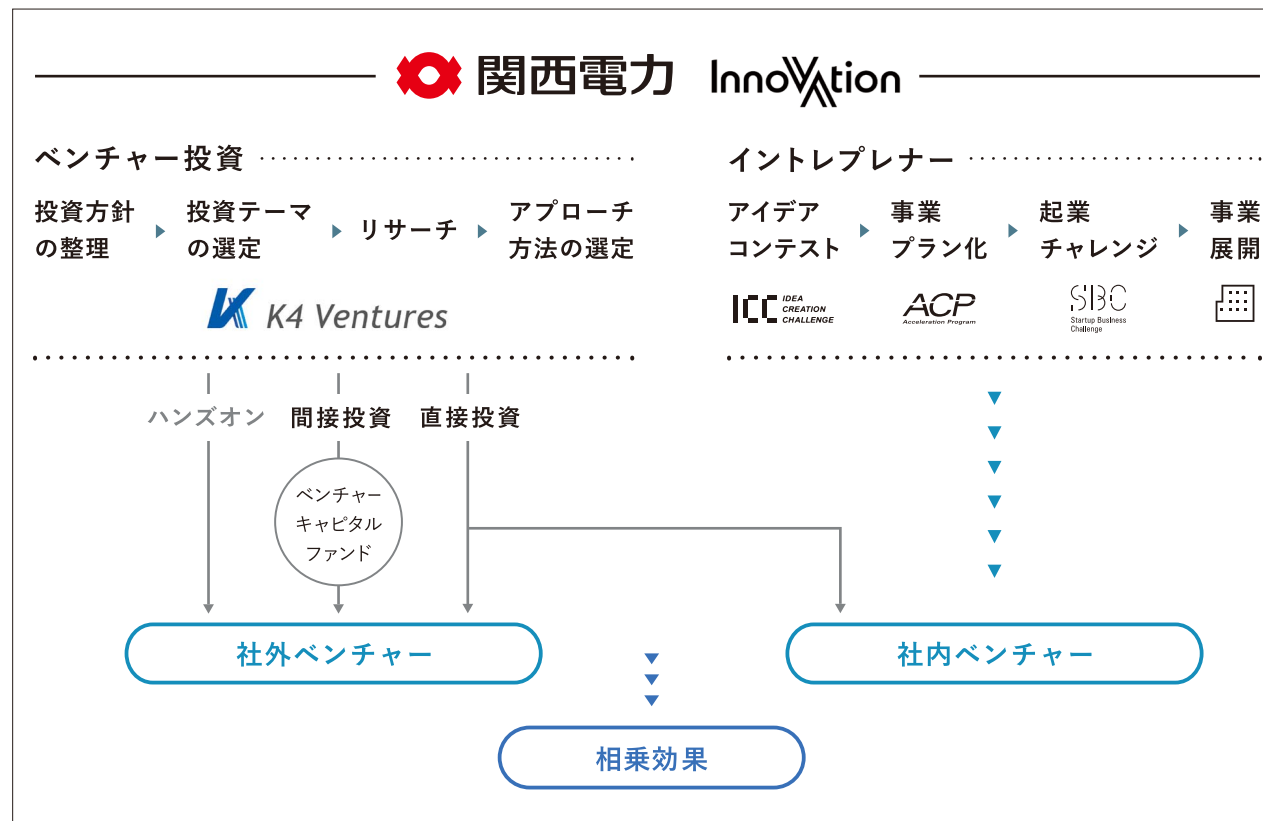
イノベーションに向けた社外連携・体制強化

グループ総合力という強みを活かしつつ、イノベーションをさらに加速するためのイノベーションハブとして経営企画室に「イノベーションラボ」を2019年に設置しました。

「イノベーションラボ」では、グループ全体のイノベーションの推進や総合調整・舵取りを担うことに加え、社外ベンチャー企業とも連携しながら、エネルギー分野はもとより非エネルギー分野においても新規事業・サービスの創出に取り組んできました。例えば、エネルギー分野では、ゼロカーボン社会を見据えて、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの他、水素、蓄電池、データセンター、CCUSなど、中核事業とその周辺領域における新規事業検討を進めています。

非エネルギー分野では、「農業・食料」領域を中心に、中核事業の強みを活かしながら、社会課題解決に貢献する事業開発活動を展開しています。

さらに、今般、中長期的な観点でビジネスや技術動向を探索し、変化をいち早く捉えて事業化に繋げるため、イノベーションラボと研究開発室を統合し、イノベーション推進本部を設置しました。こうした取組みを通じて、イノベーションを加速し、新たな価値創出に取り組んでまいります。



▶ 特集「イノベーション推進本部の設置」はコチラ

[WEB](#) 詳細は... [イノベーションラボ](#)

イノベーションの推進 **BX**

合同会社 K4 Ventures

当社グループでは、革新的な技術やビジネスモデルを有するベンチャー企業との連携を強化するため、合同会社 K4 Ventures (以下、K4V) を投資主体とし、個別のベンチャー企業に対する直接投資とベンチャーキャピタルファンドに対する間接投資を行っています。

これまでに投資枠を約110億円に増額しており、引き続き、K4Vは出資を通じて有望なベンチャー企業の成長を支援し、当社や当社グループ会社との協業を推進していきます。



経営理念

ベンチャー企業と共に新しい領域、未知の領域に挑む

投資対象および投資分野

投資対象

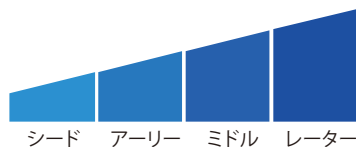
- 総合エネルギー・送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションの既存事業領域において、協業により、双方の事業成長が見込めるベンチャー企業
- 当社グループの新事業領域において、革新的な技術・ビジネスモデル等を有するベンチャー企業

投資分野

蓄電池、モビリティ、ロボット、AI、IOT、ビッグデータ、農業・食料 など

対象ステージ

基本的に全ステージ対象



投資実績

【間接投資】

発表日	投資先
2018. 6.20	EEI4号イノベーション& インパクトファンド
2018. 9.19	Scrum Ventures3号ファンド
2019. 9.10	Global Catalyst Partners Japan2号ファンド
2020. 2.28	Future Food Fund1号ファンド
2022. 1.26	ANRI GREEN1号ファンド
2022. 6.30	ICJ2号ファンド
2022. 9.27	EEI5号イノベーション& インパクトファンド
2023. 3.23	Future Food Fund2号ファンド

【直接投資】

発表日	投資先
2018. 5. 7	Ubie 株式会社
2018.11. 1	株式会社 VPP JAPAN
2018.12.28	株式会社 SIRC
2019. 3. 1	エディットフォース株式会社
2019. 4.12	CONNEX SYSTEMS 株式会社
2019. 4.15	NExT-e Solutions株式会社
2019. 5.23	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社
2019. 6. 5	株式会社 Space Power Technologies
2019. 7.12	ヒラソル・エナジー株式会社
2019.10.31	エクセルギー・パワー・システムズ株式会社
2020. 6.29	インフォメティス株式会社
2020. 9.30	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
2021. 3. 2	Okage 株式会社
2021. 3. 8	テラスマイル株式会社
2021. 9.30	株式会社 ALGO ARTIS

2021.11.30	ウィルポート株式会社
2022. 5.31	株式会社名城ナノカーボン
2022. 5.31	株式会社パワーエックス
2022. 6.30	スペースワン株式会社
2022. 6.30	株式会社シュークルキューブジャパン
2022. 8. 1	株式会社クリーンエナジーコネクト
2022. 8.31	株式会社EVモーターズ・ジャパン
2023. 1.31	フォロフライ株式会社
2023. 2.15	株式会社ゼロボード
2023. 5.17	京都フェュージョニアリング株式会社

イントレプレナー (社内起業家) 創出制度

当社グループ社員が新規事業案件を提案し、審査に合格すると事業化ができる「かんでん起業チャレンジ制度」を1998年から運用しています。2018年以降、新規事業のアイデアを出し合うコンテスト「アイデア創出チャレンジ」と、アイデアを事業プランまで高める「加速支援プログラム」を追加し、社内起業を3ステップで支援する制度としています。かんでん起業チャレンジ制度では、2023年7月末時点で10件を事業化し、そのうち4社が当社グループ会社として事業を続けています。

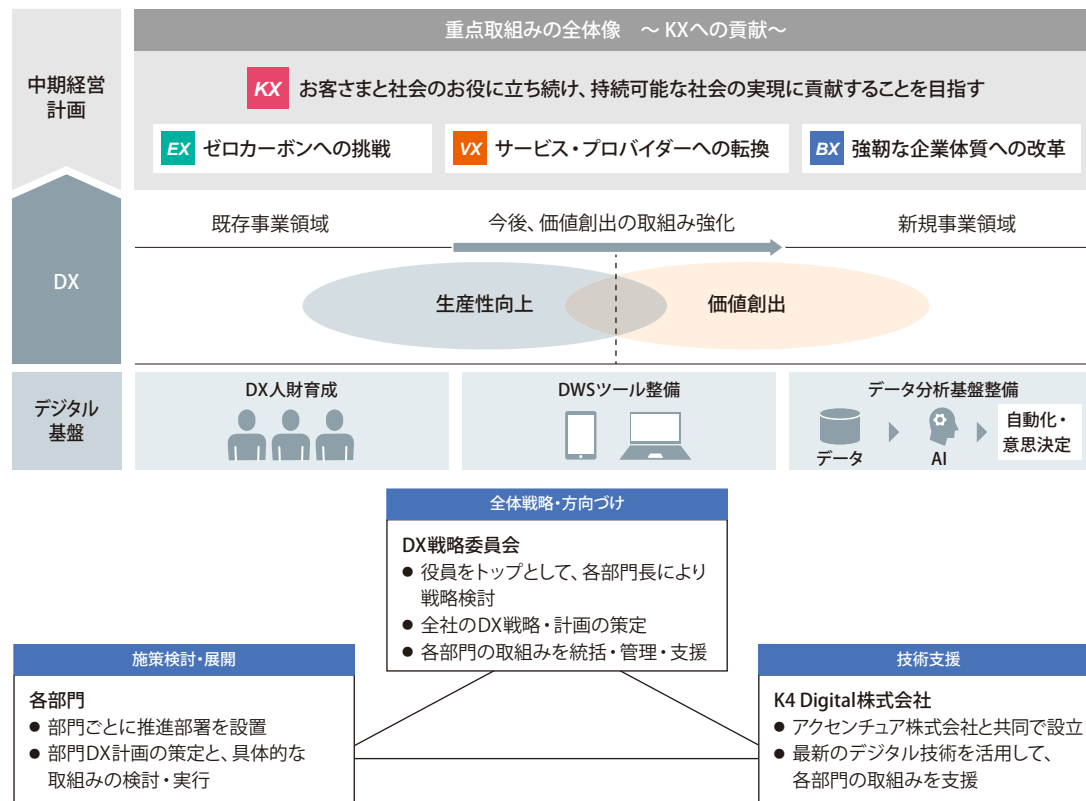
〈事業継続中の企業〉

- 2021年10月設立 Yaala (株)
- 2019年10月設立 TRAPOL(同)
- 2004年 9月設立 (株)気象工学研究所
- 2000年 1月設立 (株)かんでんエルファーム

DX戦略 **BX**

戦略策定と推進体制

当社グループでは、DXを、中期経営計画に掲げる三つの取組みの柱(EX・VX・BX)の実現に必要な不可欠な手段として位置付けています。そのDX推進体制として、2018年より「DX戦略委員会」を立ち上げ、2022年度末時点で計31回の議論を重ね、具体的な取組みを検討し、順次展開しています。また、同年、アクセンチュア(株)と共同で「K4 Digital(株)」を設立し、社内外の専門知見を活用して各部門の取組みを支援しています。特に、過去は生産性向上に資する取組みを中心に進めてきましたが、今後はより一層価値創出の取組みも加速・強化していきます。



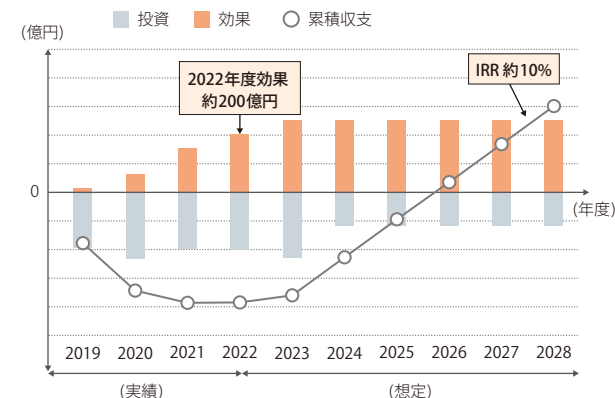
DXの推進状況(意識醸成)

当社グループでは、年に1回、全社的なイベント「Digital Day」を開催し、社外DX先進企業による基調講演、各部門の経営層トップメッセージの発信、DX事例の紹介、DX推進キーマンの表彰を実施し、DX推進の意識醸成を行っています。



DXの推進状況(成果)

2019年度からDXに積極投資し、2022年度時点のDX効果は約200億円/年と順調に成果を上げており、IRRは約10%の見込みです。



DX戦略 **BX**

DXの推進状況(人財育成)

DXの推進には、デジタル技術に関する専門的な知識やノウハウを有する「デジタル人財」が必要不可欠であり、当社グループでは、データ分析やデジタル技術を用いた業務課題解決を行うため、「高度DX人財」や「各事業部門のDX推進者」の育成・確保に取り組むとともに、全社員のDXリテラシー向上を進めています。

高度DX人財

高度なデータ分析ができる「データサイエンティスト」と、高度な業務課題に対するデジタル化を具体的に企画・支援できる「デジタルコンサルタント」を定義し、K4 Digital(株)へ出向させ業務遂行しています。デジタルに関する専門知識を身に付けた社員を公募し、適切な業務を付与することでその専門性を発揮できる社内人事制度(スーパープロフェッショナルキャリアチャレンジ制度)を導入しており、キャ

リア採用やIT部門・各事業部門からの選出により高度DX人財の確保を進めています。これまでに28名の高度DX人財を確保するとともに、年度別の育成目標人数を設定し、2025年度末までに40名の育成を目指しています。

各事業部門のDX推進者

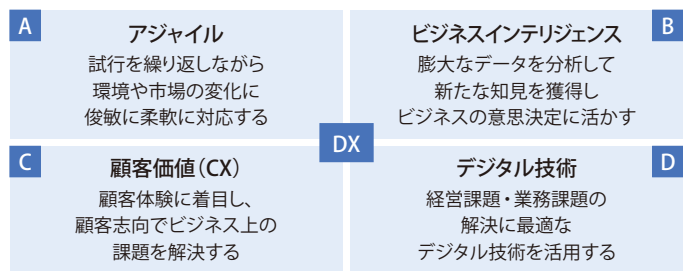
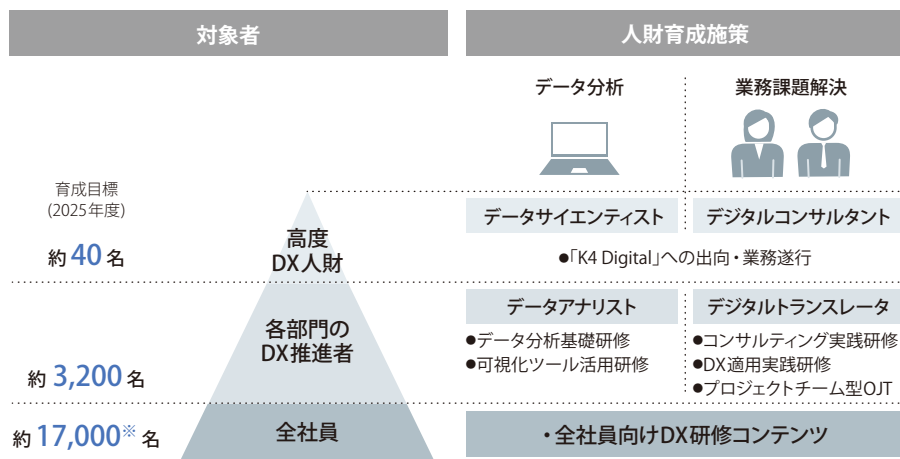
業務データの分析ができる「データアナリスト」と、業務課題に対するデジタル化を具体的に企画・支援できる「デジタルトランスレータ」を定義し、K4 Digital(株)が中心となり各事業部門DX推進者向けにデータ分析研修、DX適用実践研修等を実施することにより、育成を進めています。これまでに約1,200名のDX推進者を育成しており、2025年度末までに約3,200名の育成を進めています。

全社員(約1万7,000名が対象)

関西電力(株)・関西電力送配電(株)に所属する全社員が身に付けるべきDXリテラシーとして、「関電版DXのABCD」を定義しました(A=アジャイル、B=ビジネスインテリジェンス、C=顧客体験、D=デジタル技術)。

これらのDXリテラシーを身につけて全社員のリスクリテラシー向上を図るべく、全社員必修型のDX研修(動画)の実施や、人財・安全推進室と連携して階層型研修にDX研修(座学とワークショップなど)を組み込むことで、全社員のDXリテラシー向上を図っています。

また、並行して経営層向けのDX研修(グローバルでのDX先進事例の紹介等)の実施も予定しています。



DX戦略 **BX**

DXの具体事例(生産性向上)

当社は様々なアセット(設備、人的資源)を保有している一方で、電力業界を取り巻く環境として、人財の高齢化等による要員の減少、設備の高経年化、技術継承の困難化、災害の激甚化など、様々な課題が発生しています。特に要員の減少は大きな課題であり、既にベテラン層が中心で中堅・若年層が少なく、技術継承が困難になりつつある中で、少人数の要員で多数の設備を保全していく必要があり、当社の大きな課題となっています。

その課題を解決するためには、業務変革による業務量の圧倒的な削減と熟練の技術がなくても難しい現場保全業務を実施できることであり、当社発電部門や関西電力送配電(株)を中心に、様々なデジタル技術を組み合わせることで部門全体・部門横断的に、抜本的な業務変革を図るプロジェクト「Future Operation」を進めています。

Future Operationでは、将来の当社の内部・外部環境変化を踏まえ中長期的視点でありたい姿を描き変革することを目指しています。

取組みの一例として、巡視点検や障害対応等の保安業務に対し、最新のデジタル技術を活用して、品質や制度を維持・向上させる「スマート保安」を進めています。火力発電所の煙突内部点検にスマート保安を導入した実績もあり、今後も様々な分野での導入を目指します。

将来的には、画像認識技術やビッグデータ分析技術等を活用し、これまで人が有していた保安力を機械に移植することで、人の介入を極小化し、遠隔化・自動化のさらなる進展を志向します。

自立飛行型ドローンを活用した火力発電所煙突内部点検手法の開発

ゴンドラによる点検
(従来)



**第5回インフラメンテナンス大賞
経済産業大臣賞 受賞**

ドローンによる点検



(自社開発ドローンの活用)





ドローン飛行状況
(煙突下部より撮影)



全天球カメラ*撮影画像
内部全域の状況が即座に
確認可能
※一眼レフカメラを用いれば
0.3mm幅のクラックまで
確認可能

DXの具体事例(新たな価値創出)

当社グループは、分散型エネルギーリソース※1の最適運用を実現するため、AI機能を搭載した分散型サービスプラットフォーム「K-VIPs+(ケービップスプラス、以下「K-VIPs+」)」を開発しました。このAI機能とは、「いつ、どの市場で、どのように活用することが設備の最適運用になるか」を計算するアルゴリズムです。

AI機能の開発は、系統蓄電池の最適運用AIに関するコンペに勝利したAIベンチャーと共同で実施しました。これまでのVPP実証や各市場での実取引から得た、各種リ

ソースの運用方法や市場ルール等に関する知見を反映した、約5,000万レコードのデータを準備し、このデータを活用したAI開発および検証を実施しました。

E-Flow※2は、系統用蓄電池にてK-VIPs+を用いた最適運用を、2023年度中に開始する予定です。これにより、収益向上とともに、電力の安定供給やさらなる再生可能エネルギーの導入拡大に貢献します。

※1: お客さまが所有する太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車(EV)、生産設備等
 ※2: 関西電力が2023年4月に設立した、分散型エネルギーリソースの取引・運用に特化した新会社



バリューアナリシス (VA) の推進 **BX**

VA 活動の全体概要

当社グループは中期経営計画において、BX (強靱な企業体質への改革) に掲げるコスト低減目標の実現に向けた取組みとして、バリューアナリシス (VA) 活動を推進しています。

2021年7月に調達機能を強化し、各事業部門・取引先様と連携してコスト構造改革の取組みをスタートしています。

VAとは、各事業部門の経費・修繕・設備投資に対して、当社の調達部門と各事業部門のみならず、取引先様含め、様々な関係者と計画段階から連携することも含め、サプライチェーン上のあらゆる視点から徹底的に効率化を検討する取組みです。

例えば、調達する資機材や請負工事等において、本来の機能や目的に着目して原価構造の分析などを行い、さまざまな視点でアイデアを出しながら検討を進めることで、仕様の見直し、物量の平準化、物流の改善など無駄を省いてコストの最小化を実現しています。

コスト低減の視点

戦略視点	切り口の例	具体事例
仕様を変更する	数量を変える	必要最小限の工数に精査
	品質レベルを変える	過剰な要求仕様の軽減
	方式を変える	事業所間や他社との仕様統一
	特殊品を汎用品に変える	汎用化により競争発注拡大
	ライフサイクルコストを最適化する など	ライフサイクル全体でのコスト評価・最小化
工程・プロセスを変更する	工法を変える	簡易工法、工期短縮
	対象範囲を変える	材工分離、設計施工一体化
	実施時期を変える	需要集中・高価格時期の回避
	要求レベルを変える など	過剰要求品質、取引先認定級の緩和

調達の方法を 変更する	買い方を変える	まとめ発注、共同調達、複数年契約など
	サプライヤーの競争環境を変える	競争化、サードパーティ、国際調達など
	サプライヤーとコスト低減を連携する	協働による原価低減活動
	サプライチェーンを最適化する	請求元-G会社内販-外部調達の最適化
	価格交渉力を強化するなど	包括的な合意形成など

具体的な取組内容

保守サービスにおけるコスト低減事例

火力発電所で使用する汎用サーバー等のIT機器について、これまではメーカー保守期限が切れた機器に対しては設備更新により設備機能を担保していました。

メーカー保守期限以上の設備有効活用を検討するなかで、新規取組みとして、第三者保守会社 (メーカー保守終了後もハードウェア保守を延長し、障害に備えるサービスを行う会社) の活用検討を開始しました。

そこで、火力部門と調達本部で協業して、第三者保守会社の取引先調査や技術検討等を行ったうえ、当社の要求水準を満足することを確認した複数社による競争発注を実施して大幅なコスト低減を実現しました。

関西電力送配電におけるコストエンジニアリング ※1 によるコスト低減事例

関西電力送配電では、調達品のコストエンジニアリングを実施し、取引先様との間でWin-Winとなる原価低減活動に取り組んでいます。実際に使用している機材の分解や、三現主義※2に基づく各種調査等による原価分析を通して原価低減のポイントを見極め、部品構造・仕様・材料の変更等を取引先に提案しています。また、これにより、取引先からの逆提案も引き出し、契約形態の変更や発注物量の平準化等のコスト低減を実現しています。

今後も、関西電力送配電と調達本部で連携し、社内・社外の知見を活用して、業界のトップランナーレベルを目指し、コストエンジニアリングに取り組んで参ります。



コストエンジニアリングのワークショップの様子

※1 コストエンジニアリング: 市場・取引先、製品の製造・工程、各部門の技術等に関する知識を基に、原価分析を行う等、原価低減の余地を見出すスキル

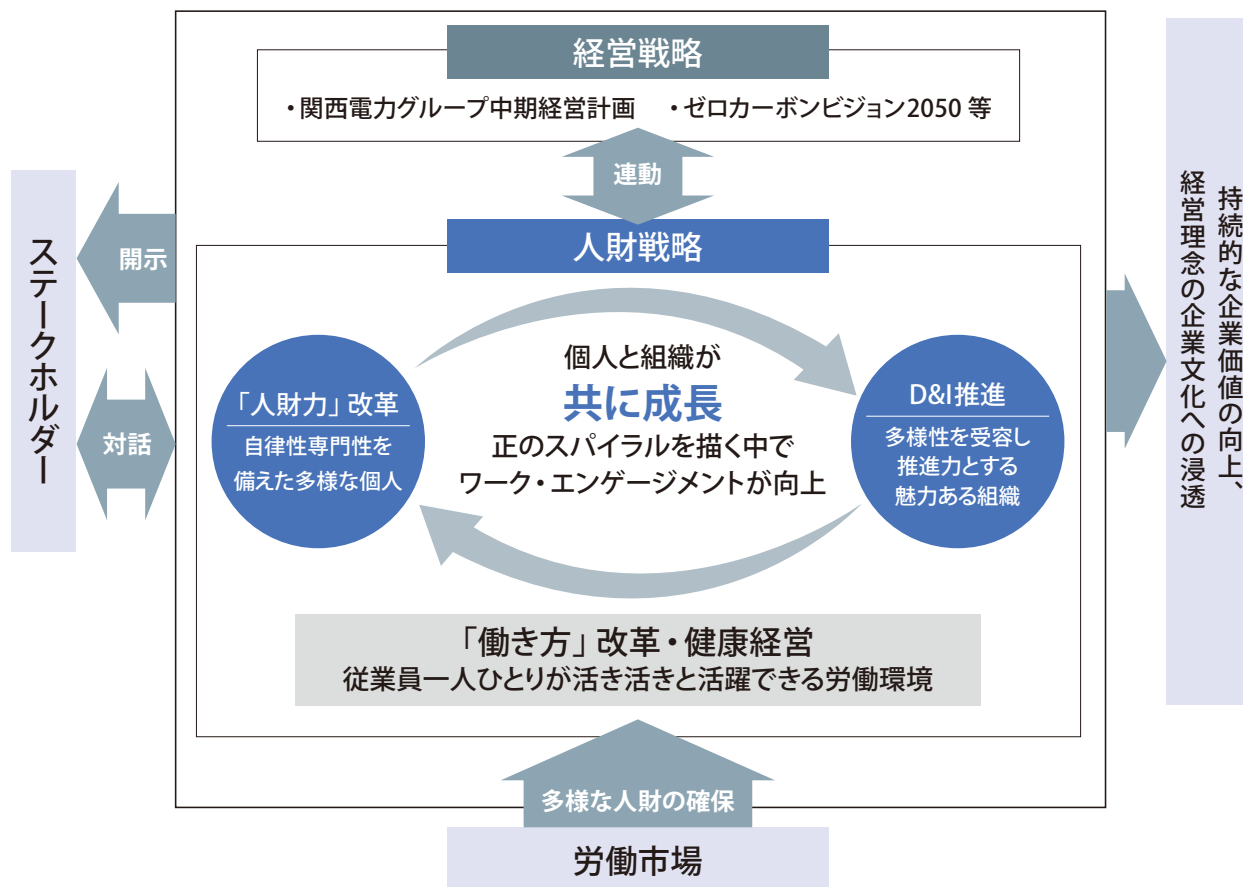
※2 三現主義: 実際に“現場”で“現物”を観察し、“現実”を認識した上で問題解決を図るという考え方

人財戦略 **BX**

「人財基盤の強化」の全体像

「人財基盤の強化」の全体像～人的資本経営の実践に向けて～

- 当社グループは、「働き方」改革・健康経営による労働環境の整備を土台として、「人財力」改革とD&I推進※に取り組むことで、経営理念の大切な価値観である「公正・誠実・共感・挑戦」を体現しながら、個人と組織が共に成長する好循環を生み出していきます。
※「D&I」＝「ダイバーシティ&インクルージョン」
- これら人財戦略を経営戦略と連動させることで、中期経営計画の達成に貢献し、持続的な企業価値の向上、経営理念の企業文化への浸透を図っていきます。



人財戦略 **BX**

「人財力」改革

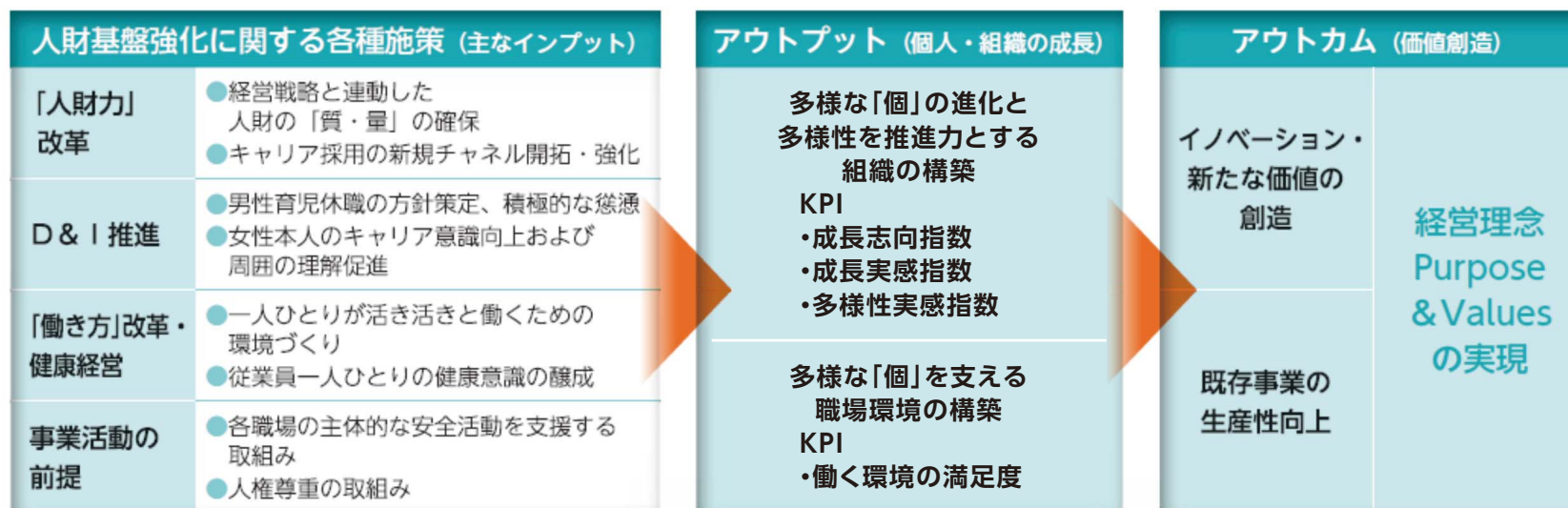
関西電力グループ中期経営計画で取組みの柱として掲げている、E X・V X・B Xを遂行するため、従業員の自律性を高めながら社内における目指すキャリアへの挑戦を促進し、専門性の伸長に資する教育を実施することで、多様な経験の獲得・専門性の実践機会を提供します。また、キャリア採用の拡大に加えて、副業・兼業人財の公募を開始するなど、労働市場から積極的に人財を獲得し、人財の多様性・専門性をさらに充実、向上させることで、経営戦略に連動した人財を育成・確保していきます。

D&I推進

一人ひとりの「ちがいを強みとし、物事の捉え方や発想の多様性を組織の「ちから」に変換することで、組織全体の創造性・柔軟性を向上させるとともに、このような組織が自律性・専門性を備えた多様な個人を惹きつけることで、共感を通じて個人と組織が共に成長する関係を構築します。

「働き方」改革・健康経営

デジタル技術活用による業務の高付加価値化や、多様な働き方を実現するための職場整備、職場一体となった健康活動の継続的な展開等に取り組んでいます。より良い就労環境を追求することで、「従業員一人ひとりが生き生きと輝き、豊かな人生を歩む」ことをめざします。



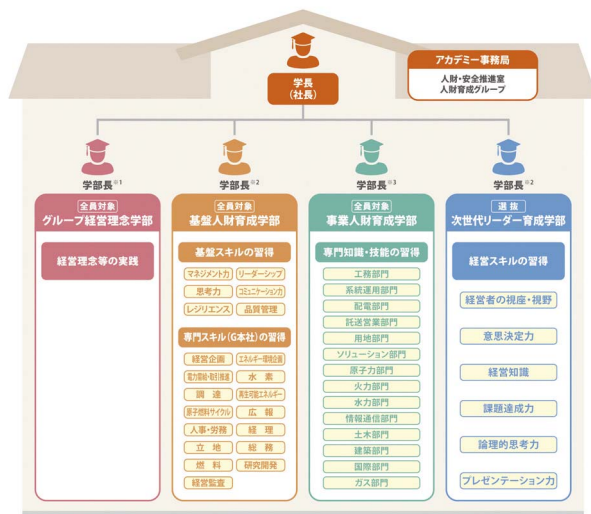
人財戦略 **BX**

「人財力」改革

関西電力グループアカデミーについて

当社グループは2018年に、「人を大切に経営」という理念とともに、「厳しい競争環境で勝ち抜く人財の育成が不可欠である」という会社の思いを具現化するものとして、「関西電力グループアカデミー」を設立し、研修や育成制度を体系化しました。

アカデミー組織図



※1:経営企画室担当役員 ※2:人財・安全推進室担当役員 ※3:各事業部門長・関西電力送配電(株)社長

育成方針について

関西電力グループアカデミーでは、新たな「働き方」を通じて従業員一人ひとりが成長意欲や挑戦意欲をもって生き活きと活躍し、ひいては「Kanden Transformation」の実現につながるような能力伸長施策を展開するとともに、従業員の「自律的なキャリア形成」を支援していきます。

具体的には、経営理念を体現するための意識・行動面の変革につながる育成施策を実施します。また、今後の事業環境・「働き方」の変化を先取りすべく、若年層からベテラン層まで、リスキリングを含めた新たな育成施策を実施します。さらには、個々人の強みの伸長や啓発点の改善・克服を図るための育成施策、専門技術の確実な継承やデジタル技術を活用し、生産性向上・付加価値創出に向けて行動するための育成施策を実施していきます。

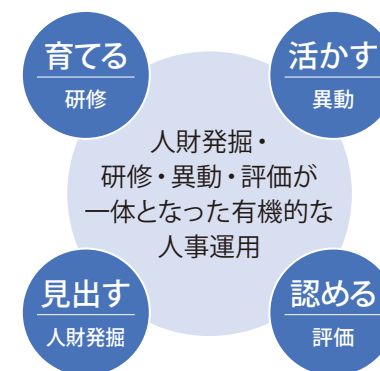
指標	従業員DXリテラシー向上
目標	実践研修を契機とした自律的アクション実施率：50%以上※1,2 ※1 実践研修受講後に実施するアンケートにおいて、研修を契機とする習得した知識の業務での実践や、DXに関する自律的な学習の実施等、従業員の自律性に基づく追加アクションを行ったと回答した者の比率を表す。 ※2 実践研修とは別に、全従業員を対象として、2023年度中にDXリテラシー向上に関する基礎的な研修を実施する。

「人財力」改革に向けた育成施策

関西電力グループ中期経営計画の取組みを進める力の源泉は、一人ひとりの従業員であるという認識のもと、従業員一人ひとりが、その多様な属性を活かしながら、成長意欲や挑戦意欲をもって生き活きと活躍し、その成長や成果が、会社組織の収益力向上や持続的な成長につながるという好循環を生み出すことを目指しています。

具体的には、人財の発掘や研修、異動、評価といった一連のプロセスを通じて、全従業員がさまざまなフィールドで最大限に活躍できるよう取り組んでいます。

育てる・活かす・認める・見出す



人財戦略 **BX**

見出す
人財発掘

活かす
異動

社内公募型の仕組みの導入 (e-チャレンジ制度)

従業員が、高いモチベーションのもと、これまで以上に能力を最大限発揮できるよう、個々人の自律的なキャリア形成を支援し、多様なキャリアやフィールドに自発的にチャレンジできる社内公募型の仕組みを導入しています。

	ねらい	めざすキャリア	
キャリアチャレンジ(例)	グローバルビジネス	国際事業の飛躍的な成長	国際事業領域を中心としたキャリア
	新ビジネス創造	イノベーションのさらなる推進	新規事業領域を中心としたキャリア
	中核グループ事業	グループ事業のさらなる成長	中核グループ事業領域を中心としたキャリア
	スーパープロフェッショナル データサイエンティスト サイバーセキュリティエンジニア デジタルコンサルティング	今後の事業運営に 必要不可欠なスキル向上	極めて専門性の高い特定のキャリア
	再生可能エネルギービジネス	再生可能エネルギー事業の 飛躍的な成長	再生可能エネルギー事業領域を 中心としたキャリア
	水素ビジネス	水素事業の飛躍的な成長	水素事業領域を中心としたキャリア
デュアルワークチャレンジ	多様な業務経験によるさらなる成長を目的に、本来の従業務務に加え、就業時間の一部を用いて他業務(特定のプロジェクト業務等)にも従事する		

キャリアチャレンジ

	2020年度	2021年度	2022年度	累計
応募者数	88名	121名	92名	301名
合格者数	33名	27名	30名	90名

デュアルワークチャレンジ

	2020年度	2021年度	2022年度	累計
応募者数	10名	49名	55名	114名
合格者数	8名	26名	39名	73名

キャリアデザイン

従業員のキャリア形成をサポートするための取組みとして、年に1度、上司と部下との面談の機会を設けています。

面談は、個々人の強みや啓発点、キャリアプラン等を記載した「キャリアデザインシート」を基に実施しており、従業員の特性やキャリアについての考え方を上司部下の間で共有するとともに、その内容をOJTや異動配置に活用することで、従業員のキャリア形成を支援しています。

自律的キャリア形成の支援ツール

従業員自らが自身のキャリアについて深く考え、気づきを得て成長する環境づくりのため、自律的キャリア形成の支援ツール「セルフデザインブック」を発行しています。冊子を読み、「環境が未来に向かって変化する中で、自分がどうありたいか、何を大切にしたいか、どう行動していくべきか」について、さまざまな問いかけを通して深く考え、学ぶことで、より自分らしいキャリアを形成するためのきっかけを得ることができます。また、従業員一人ひとりの更なる自律的キャリア形成をさらに後押しするため、それぞれの部門で従業員が具体的なキャリアイメージを描くためのツールを充実させています。

人財戦略 **BX**

育てる 研修

関西電力グループアカデミーを通じた育成施策として、早期育成に向けた階層別研修の他、個々人の強み・啓発点を補完し、早期育成を図る選択型研修や事業の専門性を高めるための専門研修、経営幹部候補育成研修等を実施し、従業員の能力向上や自律的なキャリア形成を支援しています。

研修・育成制度の内容

	担当者					役職者				
	基礎段階	応用段階	上級段階			フォロー	II	III	フォロー	
階層別研修	新入社員	I	II	III	I	フォロー	II	III	フォロー	組織のパフォーマンスを引き出すためのマネジメント力強化を図る研修を実施しています。
選択型研修	期待される役割や能力を發揮できるようアクティブ・ラーニングを中心とした研修を実施しています。				選択型研修		個々人の強み・啓発点を選択型研修で補完し、早期育成を図っています。			
経営幹部候補育成研修				I		II	III	IV	V	
専門研修	部門別教育(技能研修/業務知識研修/専門理論研修)									
成長支援	・社内検定 ・合格祝金 ・チャレンジ研修 ・社外通信教育 ・eラーニングなど									

次世代リーダー育成—経営幹部候補者育成研修

当社グループを取り巻く環境が大きく変化するなかで、前例の踏襲から脱却し、変革を牽引する次世代リーダーを早期かつ計画的に育成していくために、キャリアストレッチの機会として段階的な社外研修プログラムを取り入れています。従来の業務の枠を超えて、異業種との接点を組み込むとともに、常に経営戦略とリンクしたカリキュラムを実施しています。2021年度からは、役員候補者向けとしてCLP Vを新設し、後継者育成計画との連動を意識したカリキュラムを取り入れています。

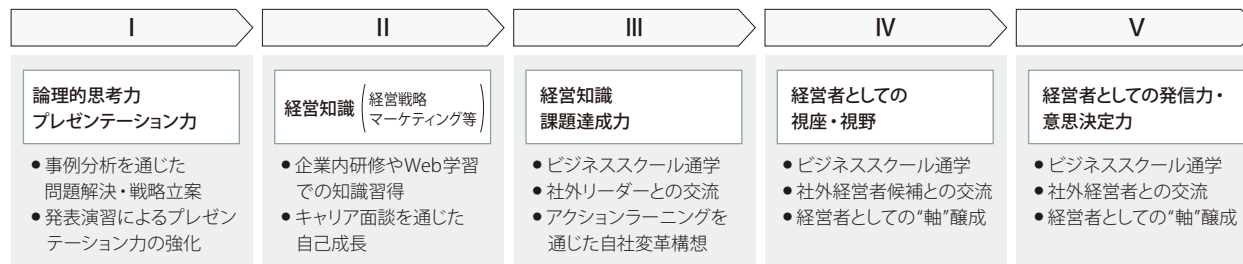
経営層と従業員との交流機会創出

会社人生の節目に、経営層から動機付けを行い、経営の考えを共有するとともに、従業員の意見や考えを汲み上げることを目的として、2021年度より経営層と従業員の交流機会を設けています。具体的には、入社2年目および新任特別管理職登用のタイミングで、経営層と受講者による少人数制のコミュニケーションを実施しています。

DX人財の育成

デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向け、デジタル技術を活用した生産性向上・付加価値創出の取組みを推進するDX人財を育成しています。具体的には、全ての従業員のDXリテラシーの獲得を目指し、階層別等に新たにカリキュラムを追加するとともに、K4 Digital(株)とも連携し、DX人財の育成や専門性の強化を図っていきます。

経営幹部候補育成研修の内容



人財戦略 **BX**

認める
評価

人事評価制度

従業員が「成長意欲」や「やる気・やりがい」をより一層高められるよう、従業員一人ひとりの「姿勢・能力・資質」や会社業績への「貢献度」について、経営理念の実践の観点も踏まえてきめ細かく評価※し、賃金等に反映する仕組みを整えており、評価結果については、上司から部下にフィードバックするとともに、さらなる成長に向けコミュニケーションを行う機会を設けています。

また当社は多面評価の仕組みを採用しており、一定職位以上の管理職に導入しています。

※評価に際し、特に並外れた姿勢・能力・資質を有する場合は、既定の範囲内での評価点に加えて、更なる加点評価もできるような仕組みとしています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

2022年4月に「関西電力グループ ダイバーシティ&インクルージョン推進方針」を策定しました。方針実現に向けて、従業員一人ひとりが成長意欲や挑戦意欲を持って生き活きと活躍し、「Kanden Transformation」の実現につながるような人財育成に取り組むとともに、従業員が高いモチベーションのもと、能力を最大限発揮できるよう、多様なキャリアパスや「働き方」が実現できる社内環境を整備します。今後も専任組織を中心に、定期的な情報発信、研修等の取り組みに加えて、各部門・職場での取り組み好事例を全社およびグループ会社とも共有・展開する仕組み

を構築(2023年度から実施)するなど、各部門が自律的にD&I推進を行うための後押しをするべく、新たな仕組みの整備や制度の充実を図ってまいります。

関西電力グループ ダイバーシティ&インクルージョン推進方針

- 一人ひとりの「ちがいを尊重し、受け入れ、活かし、多様な価値観や発想を組織の力にすることで、イノベーションを創出し、競争力ある企業グループを実現する。
- 性別、年齢、国籍、障がい等の属性やライフスタイル、キャリアにかかわらず、誰もが能力を最大限発揮できる働き方の実現と職場風土の醸成をめざす。

障がい者雇用の促進

特例子会社(株)かんでんエルハートを設立(1993年)し、関西電力送配電(株)※(2020年4月分社化)と共に、障がい者雇用の促進を図っています。かんでんエルハートでは、行政および関係団体、高等支援学校等と連携し、障がいのある方を職場実習として受入れる等、積極的な採用活動を展開しています。

その結果、当社の障がい者雇用率は2.5%(2023年6月1日)となっており、法定雇用率(2.3%)を継続的に達成しています。また、事務アシスト作業など、障がいのある方が活躍できる多様な仕事を開拓するとともに、障がいの特性に

応じた働きやすい環境の整備に取り組んでいます。この他、関西電力グループの株式会社ボンデテックでは、特例子会社における安全で高付加価値な仕事の創出の観点から、使用済みPCの再生業務に係るノウハウ提供等を実施しており、これにより、社会全体の障がい者雇用の促進に貢献しています。

※関西電力送配電(株)は、関係会社特例(グループ適用)の認定を受け、当社の障がい者雇用率の算定対象に含んでいます。

高齢者雇用の推進

希望者全員を満60歳定年退職以降再雇用しています。ベテラン社員には、これまで培った知識や経験をより一層活かしていただけるよう、継続して環境整備に取り組んできており、現在、定年退職者の多くが、豊富な経験と高い技術や技能を活かして、当社やグループ会社での幅広い業務で活躍しています。また、あらゆる世代が将来に亘って生き活きと活躍できる環境整備の一環として、定年を65歳まで延長する協議を労務間で進めています。

※2023年3月末時点の再雇用者(定年退職者)数：約950名

女性従業員のさらなる活躍に向けた取組み

自身が持つ可能性を過小評価せず最大限伸ばせるよう、また、ライフステージの変化に際しても、働きながら自己成長を続けるという意欲を持ち、積極的に仕事と家庭などの両立を図ることができるよう、さまざまな研修や取組み

を実施しています。新たな施策として、役員メンター制度を導入します(2023年1月から試行。本年度下期から本格実施。)当社の役員がメンターとなり課長級の女性社員に対し、キャリアに関する意識改革や能力伸張をサポートする取り組みにより、女性経営幹部の育成・充実を図っていきます。

また、当社は性別によって賃金体系を分けてはいませんが、平均勤続年数の差異により男女の賃金差異が生じています。この点については、従来より仕事と育児等の両立を支援する施策を実施していることに加えて、女性役職者比率や女性管理職比率目標を掲げて、積極的に役職登用を行っています。

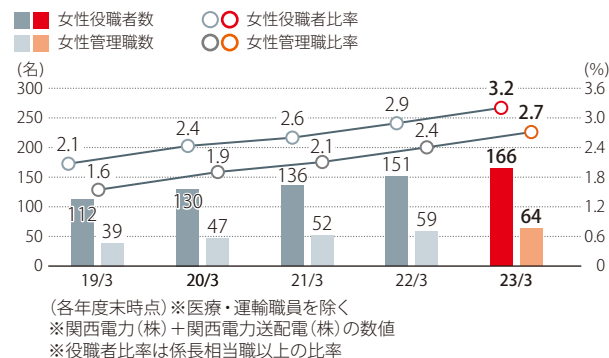
男女の賃金差異※(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

全労働者	65.0%	※関西電力(株)単体数値 ※2022年度 ※基本給、時間外手当、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除く
正社員	68.4%	※出向者・休職している者は除く ※男女の賃金差異(正社員)の基礎となる平均勤続年数の差は、9.1年
パート・有期社員	67.0%	※関西電力病院に勤務している医療職員も含む

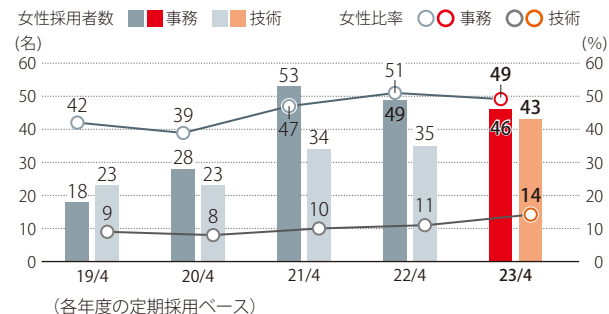
女性活躍推進の目標

役職登用	2030年度末までに女性役職者比率および女性管理職比率を2018年度の3倍以上とする (2022年度実績:女性役職者比率3.2%、女性管理職比率2.7%)
採用	事務系採用における女性比率を40%以上、技術系採用における女性比率を10%以上とする (2023年度実績:事務系49%、技術系14%)

女性管理職・役職者数と構成比※



女性採用者数と構成比



女性活躍推進に関する社外からの評価

各種取り組みの結果、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」、女性活躍推進法に基づく「えるぼし(最高位、3段階目)」、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」といった認証を受けるとともに、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」の選定において「準なでしこ」に選ばれました。

男性従業員の育児参画促進

男性従業員が家族との絆を深め、育児の経験を通じて個人として成長することや、仕事の効率化や仕事へのモチベーション向上にもつながること、そして女性のさらなる活躍にもつながることをねらいとして、男性の育児参画を促進しています。

改正育児・介護休業法が施行された2022年10月からは、男性の育児休職取得率については「女性の取得率と同程度」という目標(2022年度の女性の育児休職取得率:100%)を掲げるとともに、男性の育児休職平均取得日数についても、新たに「2025年度末までに1か月以上」という目標を掲げ、その実現に向けて男性従業員の育児参画をさらに促進しています。

男性の育児休職取得に関する目標

取得率	女性の取得率と同程度 (2022年度の女性の育児休職取得率:100%)
平均取得日数	2025年度末までに1か月以上

男性の育児休職取得実績

	育児休職取得率	育児休職平均取得日数
2020年度	98%	8.3日
2021年度	117%	10.4日
2022年度	124%	14.5日

男性の育児休職取得率の算出方法:

- 分子:当該年度内に子に対する初めての出生時育児休職または育児休職を開始した男性社員数
 - 分母:当該年度内に配偶者が出産した男性社員数
- ※医療・運輸職員を除く。
※子が満3歳に達する年度末まで育児休職の取得が可能であることから、子の出生年度と、その子に対する初めての出生時育児休職または育児休職の取得開始年度のずれにより、取得率が100%を超える場合がある。

人財戦略 **BX**

男性の育児参画や育児休職取得を促進する施策

部下から本人もしくは配偶者の妊娠・出産の申し出があった際に上司が配布する「仕事と育児の両立応援リーフレット」では、男性の育児参画や育児休職取得の重要性やメリット等を伝達する「プレママ・プレパパセミナー」の受講を案内するとともに、上司とのコミュニケーションに活用できる「育児休職等 取得計画書」の作成を推奨し、男性も必要な時期に必要な期間の育児休職を取得することを促進しています。

これから子が生まれる部下を持つ上司に対しては「プレママ・プレパパ上司向けセミナー」の受講を必須とし、男性の育児参画や育児休職取得が本人だけでなく会社や社会にもたらすメリット等を正しく理解し、仕事と育児を両立しやすい職場環境整備を行うよう伝達しています。

さらに、子が生まれた男性従業員およびその上司への育児休職の取得を奨励するメール配信や、育児休職を取得した男性従業員の体験談の社内イントラネットへの公開といった取り組みも実施しています。

中途採用者および外国人材の管理職登用にに関する取り組み

今後も多様性を重視した採用を推進し、中途採用を拡大するとともに、積極的に管理職へ登用していきます。また、外国人材についても、積極的な採用・管理職登用を行ってまいります。

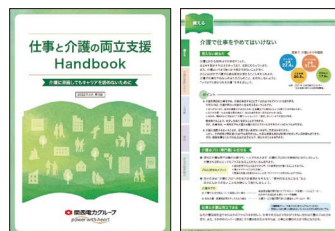
中途採用者の管理職の登用については、2021年度より、以下の目標を掲げています。

管理職登用	2030年度末までに中途採用者が管理職に占める比率を2020年度末の10倍以上とする。 (2020年度末実績：0.1%、2021年度末実績：0.3%、2022年度末実績：0.6%)
-------	---

さらに、他社でキャリアを積んだ離職者の積極的な再雇用を進め、社外の知見を得た人材が当社で活躍してもらうように取り組んでいきます。

仕事と介護の両立支援

従業員が介護に関する基本的な知識や公的支援、自社の制度について理解しておくことで、介護に直面した際の離職を防ぎ、仕事との両立を可能にすることをねらいに「仕事と介護の両立支援ハンドブック」の作成や仕事と介護の両立セミナーを開催しています。



仕事と介護の両立支援
ハンドブック

LGBTQに関する理解促進

従業員がLGBTQ(性的マイノリティ)に関する理解を深め、当事者を含む誰もが働きやすい職場づくりをめざし、全従業員を対象としたLGBTQに関する基礎知識やハラスメント防止について記載したハンドブックの作成するとともに、相談窓口の設置しています。2022年度は、さらに従業員のLGBTQへの理解促進を図るため、SOGIハラスメントケーススタディを通じた啓発活動を実施しました。

また、当社は2021年4月には大阪市LGBTリーディングカンパニーの三つ星認証を取得し、2022年度は、PRIDE指標(任意団体「work with Pride」が策定したLGBTQに関する企業の取り組みを評価する指標)において、最高位の「ゴールド」認定を取得しています。


人財戦略 **BX**

勤務制度、両立支援制度

社内ポータルサイトにおいて、各種勤務制度・両立支援制度を一元的に掲載するだけでなく、新しく導入する制度に関しては、適宜従業員に対して説明を実施しています。

勤務制度、両立支援制度

区分	制度	内容
働き方の柔軟性を高める制度	スーパーフレックスタイム	コアタイム指定のないフレックス制度
	テレワーク	事由・回数の制限なく自宅やサテライトオフィスでの勤務が可能
	時間単位休暇	1時間単位で休暇取得が可能(上限5日/年)
仕事と育児の両立支援制度	産前産後休暇	産前6週間 産後8週間(有給)
	出産前後休暇	配偶者の妊娠が判明した時点から出産後2週間以内の時点において5日間(有給)
	育児休職	子が満3歳になる年度末まで(期間中に2回まで取得可能) 無給(いずれか1回、育児休職取得開始から最大7日間有給)
	出生時育児休職	出産(予定)日~8週間以内に合計4週間まで取得可能(2回まで分割取得可能)
	早期復職支援メニュー	子が満12ヶ月未満で復職した場合に、保育等にかかる費用を支援
	短時間勤務(育児)	1日2時間を限度に10分単位で取得可能(子が小学校1年生の9月末まで)
	子の看護休暇	小学校就業の始期に達するまでの子の看護や、予防接種や健康診断を受けさせる場合、1年度につき5日間(子が2人以上の場合は10日間)取得可能
	ファミリーサポート積立休暇	年次有給休暇の中から積み立てた休暇を、子の学校行事等、不妊治療、配偶者および親族の看護・介護、人間ドックの受診等のために取得可能
仕事と介護の両立支援制度	介護休暇	配偶者、父母、子または親族の介護を行う場合、1年度につき5日間(対象となる者が2人以上の場合は10日間)取得可能
	介護休職	原則3年以内または通算93日まで取得可能
	短時間勤務(介護)	1日2時間を限度に10分単位で取得可能(要介護状態にある間で本人が申請した期間)
	仕事と治療の両立支援制度	短時間勤務(治療)
再雇用制度	f-スタッフ制度	妊娠・出産・育児・介護・配偶者の転勤・不妊治療を理由に退職した方の再雇用制度

WEB 詳細は… 多様な人財の活躍に向けて 

「働き方」改革と健康経営の推進

「働き方」改革と健康経営の一体的推進

中期経営計画では、デジタル技術活用による業務の高付加価値化、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の加速、職場一体となった健康活動の継続的な展開、一歩踏み込んだラインケアの促進を掲げ、「働き方」改革と健康経営の一体的推進に取り組んでいます。

2018年1月に健康経営に取り組んでいくという不退職の決意を示すことを目的に制定した「健康経営宣言」について、関西電力グループ一体となって取り組んでいく姿勢を明確化するため、2023年4月、下記のとおりリニューアルしました。

〈健康経営宣言〉(2023年4月リニューアル)

私たち関西電力グループが、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」のもと、持続可能な社会の発展に貢献していくうえで、事業活動を担う一人ひとりが、心身とも健やかに、持てる力を存分に発揮することが重要です。関西電力グループは、従業員の疾病予防に万全を尽くすことはもとより、それぞれが生き活きと輝き、豊かな人生を歩むための健康づくりを支援し、「働き方」改革と一体となった健康経営を進めてまいります。

働きやすい職場づくりの整備

当社グループでは、適正な労働時間管理を大前提として、業務そのものの廃止やプロセスの見直しをおこない業務効率化を図るとともに、コアタイムの無いフレックスタイム勤務制や、テレワーク等による働き方の多様性を高める勤務

人財戦略 **BX**

制度の充実、時間単位休暇の導入や休暇取得の態勢など、グループ方針に基づき、各社で取組みを推進しています。

「働き方」改革に関する主な指標と実績

	目標	2021年度	2022年度
一人当たり所定外労働時間	年190時間	241時間	250時間
有給休暇取得率	90%以上	96.4%	99.4%

※数値は運輸・医療職員を除く

健康経営優良法人2023(ホワイト500)に認定

当社グループにおける「人を大切に作る経営」の理念や、従業員の健康に対する取組みが評価され、2017年より「健康経営優良法人(ホワイト500)」に7年連続で認定されています。



主な健康経営の取組み

当社グループでは、健康管理意識の改善啓発や、セルフケア力の向上をめざし、運動・食事に関する講習会やウォーキングラリー大会の実施、禁煙の日の設定などをおこなっています。

また、管理職向けのラインケアに関する研修の実施など、上司が部下のサポートをしやすい環境の整備や、産業医、産業看護職、社外カウンセラーによる相談窓口の整備など、サポート体制の充実にも取り組んでいます。

従業員を支える福利厚生制度

弔慰金、各種保険制度などの生活保障施策、社宅・寮(一部地域のみ)、住まいサポート(社宅・寮に代わる新たな家賃補助)などの住宅施策、持家財形貯蓄、持株会など

の財産形成支援施策、福利厚生代行サービス、カフェテリアプラン、従業員食堂、退職金制度など、従業員やその家族の生活の安定を図り、従業員が澁刺と安心して業務に取り組むことができるよう、今日的観点等も踏まえて制度内容の見直し・充実を図りながら、環境を整えています。

※一部制度を除き、非正規雇用労働者も利用可能としています。

安定した労使関係の維持

「関西電力労働組合」とユニオンショップ協定を締結しており、「会社の生産性向上とこれに伴う労働条件の向上」を労使共通の目的に掲げ、長年の歴史を経て構築した強い信頼関係を基に良好な労使関係を築いています。現在も、この関係を継続するため、労使間で懇談や協議を実施し、労使間の相互理解を図りながら、事業運営をおこなっています。

主な労使間意思疎通の場

経営懇談会	会社の経営計画等について労使で意思疎通を図る(毎年開催)
経営協議会	組織改正等の重要案件について労使で協議を行う(つど開催)

従業員の異動にかかる労使間の対応

関西電力(株)および関西電力送配電(株)は、労働協約において、業務の都合上、従業員の異動を必要とするときは、本人の意向、生活条件および技能等を考慮して、公平におこなうこととしており、特に広汎な異動をおこなう必要があるときは、その異動の基準について、労働組合と協議することとしています。

労働災害撲滅に向けた取組み

関西電力グループ安全行動憲章について

美浜発電所3号機事故の教訓から、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長の宣言のもと、当社グループの事業活動にかかわるすべての人の安全を守ることを第一に、安全活動を続けています。

この宣言に込めた思いを継承していくため、「関西電力グループ安全行動憲章」において、「私たちの安全に対する思い」を永続的かつグループワイドの安全理念として共有し安全意識を高めるとともに、「安全行動の誓い」を規範として安全行動をたゆまず実践することで、安全の実績を着実に積み重ね、ゆるぎない安全文化を構築していきます。

[WEB](#) 詳細は… [関西電力グループ安全行動憲章](#)

安全活動のPDCA

当社グループにかかわるすべての人の安全を守り、不変の目標である「災害ゼロ」を実現するために、一人ひとりが安全の担い手として、すべての従業員と組織の力を結集した活動を展開することで、安全な職場環境の維持や災害の未然防止・再発防止に取り組んでいます。具体的には、年度ごとに労働災害の発生状況を分析するとともに、コミュニケーション等により従業員および協力会社等の安全に関する意識・受け止めを理解するなどし、その実態を踏まえて経営層を含めた社内関係箇所間で議論を行っています。

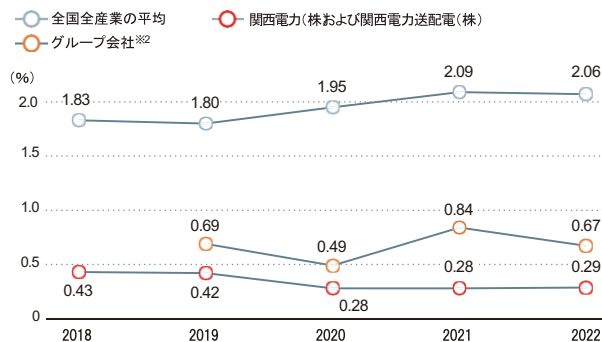
人財戦略 **BX**

加えて、労働組合とともに次年度に重点的に取り組む事項を定めて全社大で活動を展開しています。

年度ごとに安全活動のPDCAを回すことで継続的な改善を図るとともに、重点取り組み内容を当社グループ会社等とも共有することで、安全活動の実効性をさらに高めています。

〈2023年度 安全活動の重点取り組み事項〉

- ①安全・安心な職場環境・作業環境づくり
- ②危険予測に基づく安全“考動”の習慣化
- ③協力会社等との“相方向”コミュニケーションに基づく安全活動の推進
- ④職場が一体となり実現する「全ての運転者と同乗者による安全運転行動の徹底



※1 延べ100万労働時間あたりの労働災害による休業1日以上の死傷者数のことで、災害の発生頻度を表す

※2 主要工事を請け負うグループ会社代表3社の平均値を採用しています

具体的な安全の取り組み内容

安全教育、社外知見を学ぶ取組み

従業員の安全意識を高めるとともに、協力会社等を含めた仲間も守るため、一人ひとりの自律的な安全活動の実践に向けた教育を実施しています。加えて、社外有識者による安全に関する講演や研修を通じてグループ会社とともに新たな知見を学ぶことで、グループ全体で安全活動レベルの向上を図っています。

これらの安全活動の取り組み結果として、当社の災害度数率は全国平均に比べ低い水準にあります。

協力会社等との“相方向”コミュニケーション

従業員があらゆる場面を通じて、設備の建設・保全作業の現場に足を運び、協力会社等とのコミュニケーション機会を積極的に創出、充実させていくことを通じて相互理解を深め、ともに安全活動を推進していくことを目的とした“相方向”コミュニケーションを積極的に展開し、安全意識の高揚、災害発生リスクの低減を図っています。



協力会社等との“相方向”コミュニケーション

安全“考動”の習慣化に向けた取組み

近年で発生件数の多い災害、季節的要因により発生する災害について、特定の期間を設定し、その防止に向けた

取組みを全社大で展開することで、各職場の安全活動の活性化につなげています。

- 夏季安全衛生協調運動・・・熱中症予防対策を中心とした夏季特有災害の未然防止を図る
- 冬季無災害運動・・・積雪や凍結などの自然要因による転倒災害や交通災害を中心とした冬季特有災害の未然防止を図る
- 「墜落・転落」「転倒」災害防止強化月間・・・発生件数の多い「足元に起因する災害」に焦点を当て、工事稼働が増加する5月に実施し、災害の未然防止を図る



安全“考動”を促すポスター

同種災害発生防止に向けた取組み

関係部門に対して災害発生状況の迅速な周知を行い、同種災害の防止に取り組んでいます。特に、重大災害指定となった災害等については災害速報連絡会、災害連絡会を実施し、関係部門に対してスピード感を持って情報提供しています。作業者と同じ目線に立って、要因の深掘りやルールの見直し、コミュニケーション等を行うことで、作業者の安全行動の実践につなげています。

事業セグメント

エネルギー事業

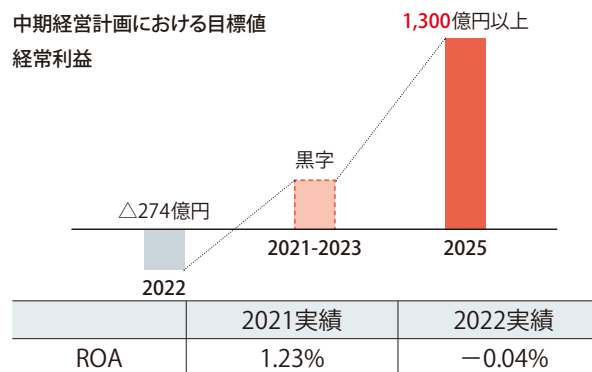
エネルギー事業の概要

社会の変化に着実に対応すべく、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、再エネの主力電源化や原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用も含めた電源のゼロカーボン化に取り組み、また、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションをご提案・ご提供するとともに、水素社会に向けた検討・実証にも取り組むなど、お客さまや社会のゼロカーボン化の実現に向けて当社グループのリソースを結集していきます。

また、安全・安定運転を大前提とした原子力7基体制の確立に加え、競争力のある電源ポートフォリオの構築、燃料調達や需給運用の合理化、DXを活用した状態監視保全の導入拡大等により、コスト構造改革を完遂し、中期経営計画で掲げた目標の達成に取り組めます。

加えて、エネルギー・環境分野での新たな市場を開拓し、多様なソリューションを通じた新たな価値のご提供を本格化させることで、さらなる収益の拡大を図ります。

中期経営計画における目標値
経常利益



事業環境認識

機会

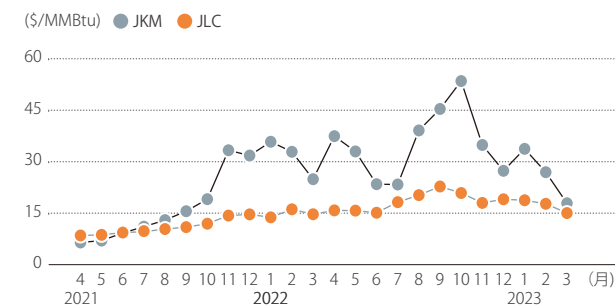
- 「3D+D※」の社会変革進展のさらなる加速による、エネルギー・環境事業の周辺・新領域での新たな事業機会の創出
- 脱炭素化潮流の加速と、国による政策・制度面での整備
 - 「GX実現に向けた基本方針」における原子力発電の持続的な活用方針の明記
 - 長期脱炭素電源オークションの制度の導入

※3D+D: 脱炭素化・分散化・デジタル化+電化

リスク

- ウクライナ情勢以降、燃料価格が急騰した一方で、足元では市況高騰が一服、下落基調で推移するなど、市況のボラティリティ拡大

LNG市況の推移



※1 JKM: Japan Korea Markerの略、Platts北東アジアスポットLNG査定価格

※2 JLC: Japan LNG Cocktail、全日本LNG平均輸入価格

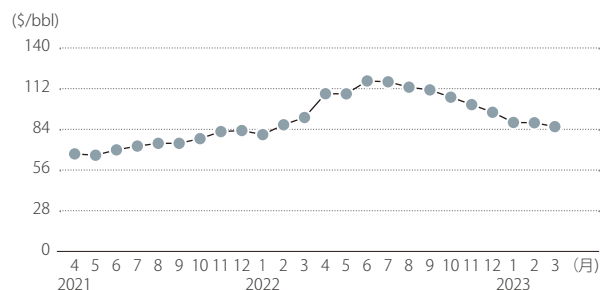


取締役
代表執行役副社長
稲田 浩二

事業セグメント エネルギー事業

事業環境認識

原油市況の推移



事業戦略

取組みの方向性

- 1 徹底したコスト構造改革を推進し、エネルギー事業の収益力を回復します。
- 2 原子力・再エネに加え、ゼロカーボン火力も含めた「電源のゼロカーボン化」、および水素社会に向けた検討・実証に取り組みます。
- 3 「電化の推進」に取り組むとともに、多様なソリューションを通じた新たな価値の提供により、収益を拡大します。

5か年の取組み

1 収益力の回復

コストダウン

- 競争力のある電源ポートフォリオの構築（低稼動電源の効率化等）
- 燃料・電力市場取引も含めた電源運用・調達コストの最小化
- デジタル技術を活用した状態監視保全の導入拡大等

2 ゼロカーボン電源・水素

原子力

- 安全・安定運転を大前提とした7基体制の確立と運用の高度化
- リプレースを見据えた、次世代後続機の技術検討に加え、高温ガス炉・SMRの調査等
- 原子燃料サイクルの着実な推進

再エネ

- 洋上風力を中心とした新規開発
- 水力の既設リフレッシュ

火力

- ゼロカーボン燃料（水素・アンモニア発電）混焼、「カーボンリサイクル技術拠点」におけるCCUS等の技術検討・協力

水素

- 「水素利活用技術拠点」における、水素サプライチェーンの構築等に向けた技術検討・実証

3 ソリューション

新たなライフスタイル、ゼロカーボン化、レジリエンス向上等の多様化するお客さまニーズに寄り添い、新たな価値を提供

家庭のお客さま

- エネルギーと電化機器・蓄電池等を組み合わせたサービスや、エネルギーに留まらない暮らしのプラットフォームサービスの提供

法人のお客さま

- 再エネオンサイト電源やゼロカーボンメニュー等、ゼロカーボン化をトータルサポート

地域・eモビリティ

- レジリエンス向上等を実現する地域エネルギーマネジメントサービスの提供
- 電動モビリティに関連するサービスをパッケージで提供

事業セグメント エネルギー事業

2022年度の取組み

1 収益力の回復

徹底したコスト構造改革の推進

2025年度900億円程度の収支改善をめざし、各部門で諸経費や修繕費の削減をはじめとした、さまざまな取組みを行っています。

具体的取組み

水中ドローンを活用した設備点検の効率化

これまで水力発電所のダムの放流設備(洪水吐ゲート用ワイヤーロープ)における水中部の点検については、潜水士による目視点検により評価していました。今回、点検作業の効率化を目的に、潜水士による目視点検から水中ドローンを活用した目視点検に変更することにより、点検費用の削減を実現しました。

これらドローン活用をはじめとしたデジタル技術については、グループ会社を介して、社外へも提供することにより、社会インフラ設備等の安全かつ効率的な維持・管理にも貢献しています。

ロボット・AIを活用した巡視業務の効率化

火力発電設備の巡視業務をロボットやセンサで代行するシステムをAI技術を活用し、構築しています。システムにより機器の漏油や異常発熱・異常音等を人による巡視品質と

同等以上かつリアルタイムに検知することを確認できており、デジタル技術と人の融合による生産性の更なる向上をめざします。

WEB 詳細は… 関西電力 巡視点検自動化

2 ゼロカーボン 電源・水素

原子力発電に関する取組み

7体制の確立と安全・安定運転の継続

安全最優先を前提とした最大限活用

2050年カーボンニュートラルに向けて、グリーントランスフォーメーション(GX)を実現していく観点から、当社は3E(エネルギーセキュリティの確保、経済性、環境・脱炭素)のバランスに優れる原子力発電を、安全の確保を大前提として、最大限活用していきたいと考えています。

そして、将来に亘って原子力発電を一定規模確保することにより、わが国全体の原子力安全に資する技術・人材基盤の維持にも、貢献していきたいと考えています。

また、原子力プラントの運営に不可欠な、立地地域をはじめとする社会のみならずとのコミュニケーション活動にも積極的に取り組んで参ります。

具体的取組み

安全性向上対策の推進

福島第一原子力発電所事故を教訓として策定された新

規制基準に適合するための大規模な安全性向上対策工事を完遂し、安全性が確認されたプラントを稼働しています。

また、新規規制基準の枠組みにとどまることなく、自主的な安全性向上に向けた取組みを継続的に実施しています。〈2022年度に実施した自主的な安全性向上事例〉

- 過去に米国で発生した1相開放故障(電気事故)への対策として、外部電源異常検知システムを自主的に設置し、本格運用を開始

40年以降運転への取組み

運転開始40年以降の運転期間延長認可申請にあたっては、原子炉容器などに対して特別点検を実施するとともに、経年劣化に対する技術評価を行って60年の運転期間を想定しても安全上重要な設備の健全性が確保できることを確認しています。

2021年には、新規規制基準下でわが国初となる40年以降運転のプラントとして、美浜3号機の再稼働を果たしました。また、2023年8月には高浜発電所1号機についても再稼働を実現し、同年9月に高浜発電所2号機の再稼働を予定(2023年8月末時点)しています。

また、高浜発電所3、4号機では、40年以降の運転に必要な特別点検を実施し、2023年4月に運転期間を60年とする運転期間延長認可申請を行っています。



高浜発電所

事業セグメント エネルギー事業

中間貯蔵施設の取組み

使用済燃料は、発電所内の使用済燃料プールで一定期間貯蔵したあと、再処理工場へ搬出します。万が一、プールが満杯になれば発電所を運転できなくなるため、計画的に搬出する必要があり、使用済燃料を一時的に貯蔵できる「中間貯蔵施設」を設置することで、将来にわたって発電所を安定的に運転できます。当社では、2015年に「使用済燃料対策推進計画」を策定し、福井県外の中間貯蔵施設について、2023年末までに計画地点を確定、2030年頃の操業開始に向けて取り組んでいます。

立地地域や社会のみなさまとのコミュニケーション

立地地域の各戸を訪問する活動をはじめ、現地での発電所見学会やオンライン見学会、社外イベント、各地での説明会への参加など様々なコミュニケーション活動を実施しています。

リプレースを見据えた挑戦

次世代軽水炉、高温ガス炉やSMR※等の検討推進

ゼロカーボン社会を実現するためには、将来にわたって原子力発電を一定規模確保し続けることは極めて重要であり、新增設・リプレースが必要になるものと考えています。当社は、プラントメーカー等と協力し、安全性や経済性をさらに向上させた次世代軽水炉の設計の検討を行い、来るべきリプレースに備えるとともに、将来の可能性を有する高温ガス炉やSMR等の新型炉についても技術的な知見の収集と検討を進めています。

※SMR：小型モジュール炉 (Small Modular Reactor)

安全を最優先にした取組み

美浜発電所3号機事故を風化させないために

2004年8月9日、当社は美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策を確実に実施しています。原子力部門では、事故の再発防止に係る「5つの基本行動方針」を、「安全を第一とした原子力事業の運営に係る品質方針」に掲げ、適宜、見直しながら、この方針に基づき、安全性向上の取組みを推進しています。毎年8月9日を「安全の誓いの日」とし、全従業員が黙祷を捧げ、事故の教訓を風化させず、安全最優先の事業運営を図るため安全文化醸成活動に取り組んでいます。

社達「原子力発電の安全性向上への決意」の制定

東京電力福島第一原子力発電所事故をうけ、当社の原子力安全についての理念を明文化した「原子力発電の安全性向上への決意」を最上位の社内規程である社達として制定しました。この社達は、すべての役員および従業員が原子力発電の特性とリスクを十分認識し、事故の重大性を片時も忘れることなく、社長のリーダーシップのもと、全社一丸となって、立地地域をはじめ社会のみなさまの安全を守り、環境を守るため、原子力発電のたゆまぬ安全性向上に取り組んでいくという決意を示したものです。

[WEB](#) 詳細は… [関西電力 原子力発電の安全性向上への決意](#)

具体的取組み

当社は、美浜発電所3号機事故の反省を踏まえ安全最優先の事業運営を行ってきましたが、そのなかで、東京電力福島第一原子力発電所事故から、原子力発電固有のリスクへの認識や向き合う姿勢が十分ではなかったことを学びました。これを踏まえ「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」(ロードマップ)を策定し、これに沿った取組みを進めています。

事故時対応能力の向上

万が一の原子力災害を想定し、すべての発電所において、原子力総合防災訓練を実施しています。また、設計基準事象を超える重大事故(シビアアクシデント)を想定し、事故対応の最中負傷者が発生するなど厳しい想定のもと、参加者に訓練シナリオを知らせないブラインド訓練の実施や、迅速・的確な事故収束活動により、進展・拡大を防ぐため、これまでの訓練結果を踏まえた継続的な改善の実施により、さらなる対応能力の向上に取り組んでいます。さらに西日本の電力会社5社^{*1}や協力会社等と連携し、原子力災害時の対応能力の向上に取り組んでいます。

〈実施訓練例〉

- 国が主催する原子力総合防災訓練に参加し、地震によって発電所への電気の供給が途絶えたという想定のもと、対策本部の運営、事故制圧、住民避難支援訓練、関係機関との連携訓練を実施
- 重大事故が発生した場合の、発電所対策本部向けの研

事業セグメント エネルギー事業

修として、事故の経過に伴い発生する可能性のあるさまざまなストレスへの対応を行う訓練(たいかん訓練)を実施

※1 北陸電力株式会社、当社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社

着実な廃止措置について

美浜発電所1、2号機および大飯発電所1、2号機の廃止措置の状況

廃止措置は、使用済燃料再処理・廃炉推進機構の全国大での調整や資金管理の下で、当社が約30年をかけて、大きく4段階に分けて実施することを計画しています。現在、美浜発電所1、2号機では、第2段階となる原子炉周辺設備解体工事を、大飯発電所1、2号機では第1段階のタービン建屋内機器等解体工事および残存放射能調査を行っています。廃止措置の実施にあたっては、必要な対策等を講じ、安全の確保を最優先に着実に進めています。

再生可能エネルギーに関する取組み

再生可能エネルギーのさらなる開発・活用

当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、開発推進体制を強化したうえで、積極果敢に再生エネ開発に取り組んでいます。開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模をめざします。国内については、

既設水力発電所の出力向上や、太陽光発電、陸上風力発電、洋上風力発電、バイオマス発電、地熱発電、水力発電所の開発に取り組み、2023年3月末時点で、約383万kWが運転を開始しています。開発した電源を継続的に運転するとともに、新たな電源の開発を進めることで、お客さまや社会のゼロカーボン化に貢献していきます。



【バイオマス】
福島いわきバイオマス発電所



【太陽光】
播州メガソーラー発電所

具体的取組み

国内における2022年度の取組み状況

- 2022年4月、当社グループは、バイオマスを燃料とする福島いわきバイオマス発電所の営業運転を開始しました。
- また、当社、三菱HCキャピタルエナジー株式会社と共同で、和歌山県西牟婁郡の太陽光発電事業に参画しました。
- さらに、当社、株式会社INPEX、戸田建設株式会社、ENEOS株式会社、大阪ガス株式会社、中部電力株式会社の6社が構成するコンソーシアムが、長崎県五島市沖海洋再生可能エネルギー発電設備促進区域において、再生エネ海域利用法に基づき建設する洋上風力発電所として、国内で初めて公募占用計画の認定を受けました。
- 2022年12月、当社は、丸紅株式会社、株式会社大林組、

東北電力株式会社、コスモエコパワー株式会社、中部電力株式会社、株式会社秋田銀行、大森建設株式会社、株式会社沢木組、協和石油株式会社、株式会社加藤建設、株式会社寒風および三共株式会社と共同で能代港洋上風力発電所の営業運転を開始し、さらに、2023年1月、秋田港洋上風力発電所の営業運転を開始しました。

- 2023年1月、当社とENEOS株式会社が共同出資している播州メガソーラー発電所が営業運転を開始しました。
- 2023年2月、当社は、パナソニックオペレーションナルエクセレンス株式会社および当社グループ会社である株式会社ハイドロエッジに対し、コーポレートPPAにより、各社向け太陽光発電を開発し電力の供給および環境価値を提供する事業を開始しました。

秋田県秋田港及び能代港における洋上風力発電プロジェクトの全面商業運転開始

当社は、特別目的会社「秋田洋上風力発電株式会社」(以下、「AOW」)を通じ、丸紅株式会社、株式会社大林組、東北電力株式会社、コスモエコパワー株式会社、中部電力株式会社、株式会社秋田銀行、大森建設株式会社、株式会社沢木組、株式会社加藤建設、株式会社寒風、協和石油株式会社および三共株式会社と共同で、秋田県秋田港及び能代港において、日本国内初の商業ベースでの大型洋上風力発電プロジェクトを進めてきました。秋田港洋上風力発電所において、2023年1月31日に再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下、「FIT制度」)に基づく商業運転を開始しました。

能代港洋上風力発電所については、2022年12月22日よ

事業セグメント エネルギー事業

り同じくFIT制度に基づく商業運転を開始しており、現在順調に運転しています。今般の秋田港での運 転開始により、AOWの洋上風力発電所は、全面的な商業運転に入りました。AOWでは、今後20年間に亘り、能代港を拠点とした運転保守体制の下、両発電所の運転維持管理を行っていきます。



左：秋田港洋上風力発電所、右：能代港洋上風力発電所(提供：秋田洋上風力発電株式会社)

水力の既設リフレッシュ

水力発電には100年以上の歴史があり、地域社会との共存共栄の信頼関係を築くことで、クリーンなエネルギーを安全かつ安定に供給し続けてきました。また、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、適切な時期にメンテナンスを行うことで設備の長寿命化につなげるなど、効率的な設備運用にも力を入れてきています。

発電所設備の老朽化対策の一つとして、リフレッシュ工事(水車発電機の一斉更新)を行います。リフレッシュ工事によって発電所の長期運用を可能にします。また、設備の更新においては、最新の設備・設計技術を活用することで更新前よりも効率的な発電が可能になります。当社は、これからも脱炭素社会の実現に向けて重要な電源として貢献することをめざし、計画的に既設水力発電所のリフレッシュ工事を行っていきます。

具体的取組み

リフレッシュ工事中の発電所(2022年度)

- 黒部川第二発電所3号機
(更新前) 73.6MW
(更新後) 74.7MW 2023年9月竣工予定
- 笠置発電所1号機
(更新前) 41.7MW
(更新後) 50.8MW 2023年10月竣工予定

リフレッシュ
工事前



リフレッシュ
工事後



火力発電に関する取組み

火力のゼロカーボン化への挑戦

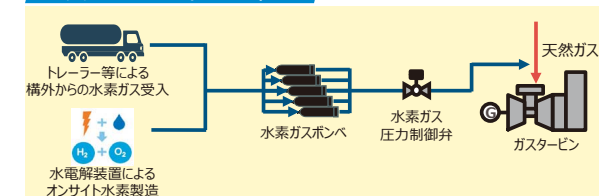
当社は「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、火力発電における水素等のゼロカーボン燃料の活用やCCUS技術の導入などの各種取組みを進めていきます。

具体的取組み

**水素発電導入に関する知見獲得
姫路エリアでのグリーンイノベーション基金事業**

2021年8月にNEDO^{※1}が公募した「グリーンイノベーション基金事業^{※2}/大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」の採択以降、実現可能性調査に取り組んできました。今後は、設計・製作を経たうえで、姫路第二発電所に設置のガスタービン発電設備を活用した水素の混焼発電実証を行い、水素発電の社会実装に資する運用技術の確立をめざします。

実証システム(イメージ)



※1: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
 ※2: 2050年カーボンニュートラルの実現には、これまで以上に野心的なイノベーションへの挑戦が必要ことから、国がNEDOに2兆円の「グリーンイノベーション基金」を創設し、企業を最大10年間、継続して支援するもの。

事業セグメント エネルギー事業

CCUS導入に関する知見獲得

CO₂分離・回収技術研究

舞鶴発電所において、NEDO事業である「CO₂分離回収技術(固体吸収法)の石炭燃焼排ガスへの適用性研究^{※1}」への協力を行っています。2022年度は試験設備を用いた試運転工程に進んでおり、2023年度下期からは本格実証試験を開始する予定です。実証に用いる固体吸収法は、従来の技術と比べて、CO₂分離・回収に要するエネルギーを大幅に低減できる可能性があり、次世代の分離・回収技術として期待されています。

CO₂大量輸送実証事業

同じく舞鶴発電所において、NEDO事業である船舶によるCO₂大量輸送技術確立のための研究開発および実証事業^{※2}への協力も行っています。これは、CO₂を本事業用設備で液化して船舶で輸送する事業であり、①液化CO₂の船舶輸送技術確立のための研究開発、②液化CO₂船舶輸送実証試験(約9万トン)の実施、③CCUSを目的とした船舶輸送の事業化調査を研究開発項目とするもので、2024年度から船舶輸送実証の開始が予定されています。

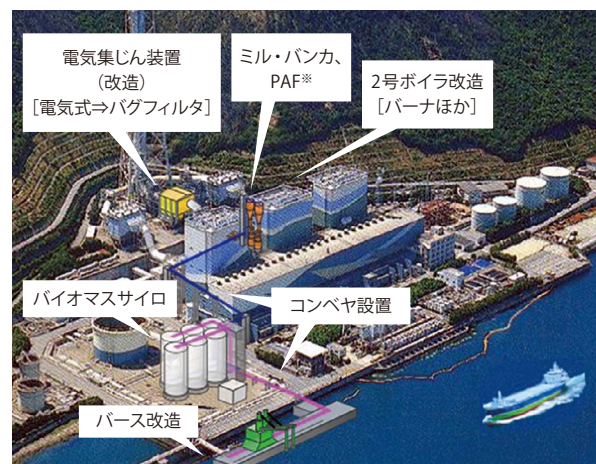
※1: カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂分離・回収技術の研究開発/先進的酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究

※2: CCUS研究開発・実証関連事業/苫小牧におけるCCUS大規模実証試験/CO₂輸送に関する実証試験/CO₂船舶輸送に関する技術開発および実証試験

既設火力におけるバイオマスの取組み

相生バイオエナジーの本格運転開始

当社は三菱商事クリーンエナジー株式会社と共同で、新会社「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、2022年2月から、兵庫県相生市にある相生発電所2号機において、使用燃料を従来の重油・原油から木質バイオマスへ変更する工事を行い、2023年3月より本格運転を開始しました。相生発電所の燃料を木質バイオマスに変更した後の発電出力は20万kWでバイオマス専焼の火力発電所では国内最大級の規模となります。



※ミルで粉碎した燃料をバーナへ送気するための通風機

燃料の安定調達に向けた取組み

当社は、燃料調達の安定性を確保し、電力需要の変動にタイムリーに対応する柔軟性を向上させるとともに、さらなる経済性の強化にも取り組んでいます。

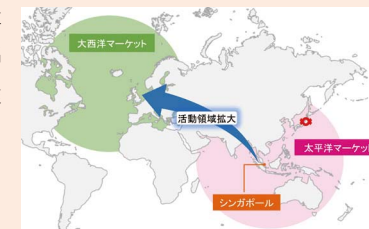
そのために、調達先の分散化や価格決定方式の多様化に取り組むほか、LNGの上流(権益保有)、中流(輸送)等の、生産から受け入れまでのLNGバリューチェーン全体に関与し、幅広い事業活動を推進しています。

ウクライナを巡る国際情勢の緊迫化に伴い、世界的な燃料市況のボラティリティが拡大しています。引き続き、国際情勢や燃料市況の動向を注視し、燃料の安定的かつ経済的な調達に向けての取り組みを一層強化していきます。

LNGの機動的な調達・販売に向け、スポット取引を強化

電力需要等の変動に対応するため、アジア太平洋エリアにおけるLNGハブであるシンガポールで情報収集力や機動的な燃料取引について知見を蓄積しています。

今後の更なるLNG市場の拡大やグローバル化を踏まえ、燃料トレーディング活動の本拠地を日本からシンガポールに移すとともに、大西洋エリアにも活動領域を拡大することにより、当社の機動的なLNG調達・販売の推進・強化に取り組んでいます。



WEB 詳細は… [関西電力 関電トレーディングシンガポール社](#)

事業セグメント エネルギー事業

水素に関する取組み

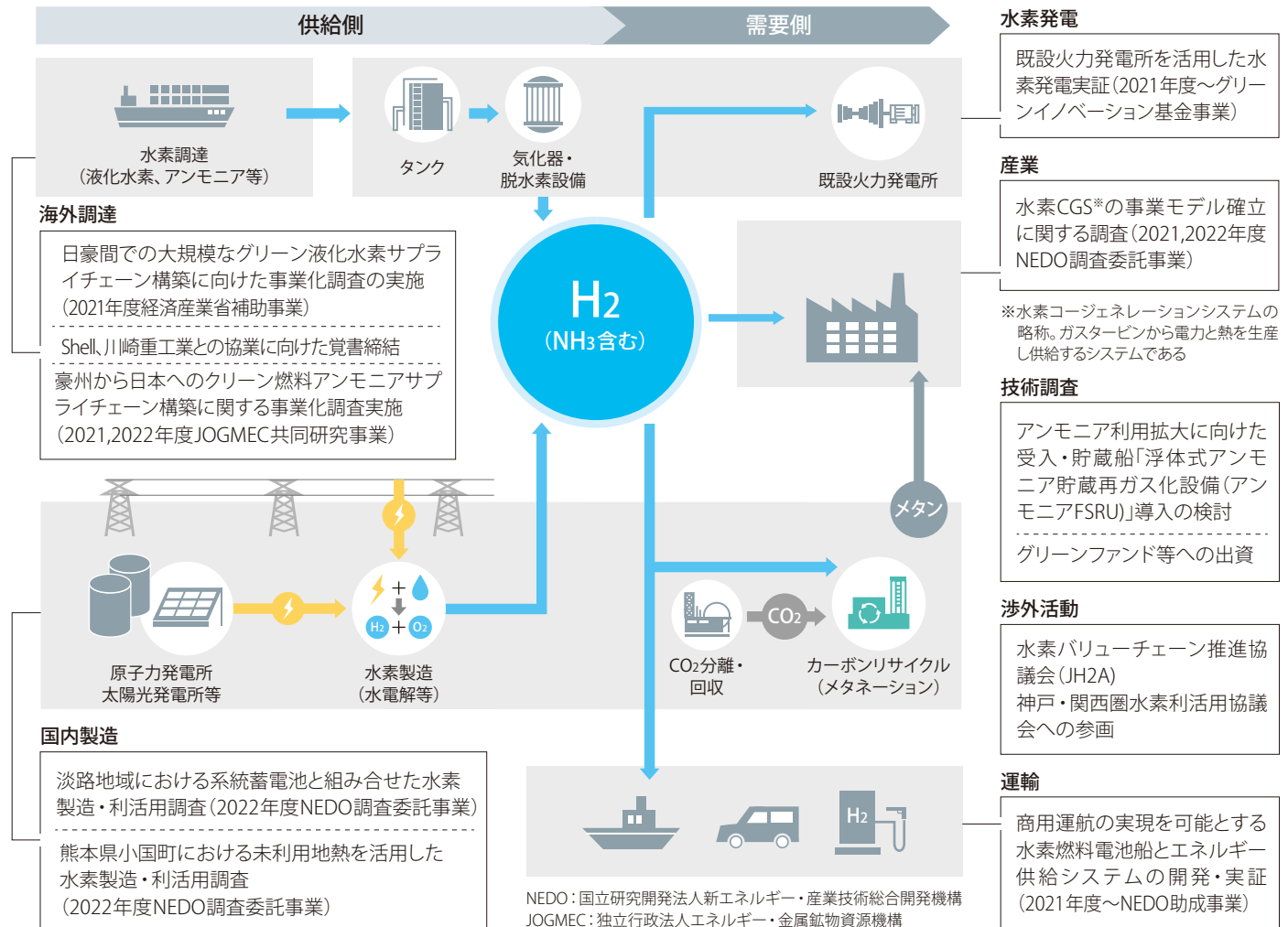
水素社会の実現に向けて

水素は、燃焼時にCO₂を排出しない特性に加え、再生可能エネルギー等を水素に変換して貯め、運ぶことができるため、発電・産業・モビリティといった多様な分野での活用が期待されています。当社は、水素サプライチェーンの上流から下流までの、水素の製造・輸送・貯蔵・発電利用・販売といった幅広い領域において、また、水素キャリアについても液化水素・アンモニアなどを視野に入れて、様々な検討に取り組んでいます。現在、政府において水素の社会実装に向けた各種政策支援制度の導入検討が進められていますが、当社は、これらの制度も活用しながら、2030年頃に国内基地で海外水素の受入を開始(水素取扱量は10万t程度を予定)する水素サプライチェーンの構築を目指して検討を進めています。2050年には、水素取扱量における全国シェア3割を獲得することを目標としています。

今後も、水素社会の実現に貢献するため、先進的な技術の採用、さまざまな関係者と連携して地域・社会における水素利活用を喚起するなど、あらゆる可能性を追求しながら将来への取組みをさらに加速していきたいと考えています。

具体的取組み

水素社会の実現に向けて、供給側、需要側ともに様々なプロジェクトに参画し、技術調査や渉外活動等にも幅広く取り組んでいます。



事業セグメント エネルギー事業

エネルギー事業の海外展開

国際事業の概要

日本の電力会社として初めて海外の発電事業に進出したフィリピン共和国サンロケ水力発電事業(1998年)をはじめ、国内外で培った技術力やノウハウを活用し、世界11カ国で合計22件の発電・送配電プロジェクトに参画しています。

ニューヨーク、アムステルダムおよびジャカルタに所在する海外拠点を活用し、グローバルに事業を展開することで、国際事業をグループ収益の重要な柱とすることをめざしています。

出資割合発電容量(2023年4月末時点)

285.2万kW 内訳 火力:176.4万kW
再エネ:108.8万kW

海外電力プロジェクト(2023年4月末時点)

11カ国22プロジェクト

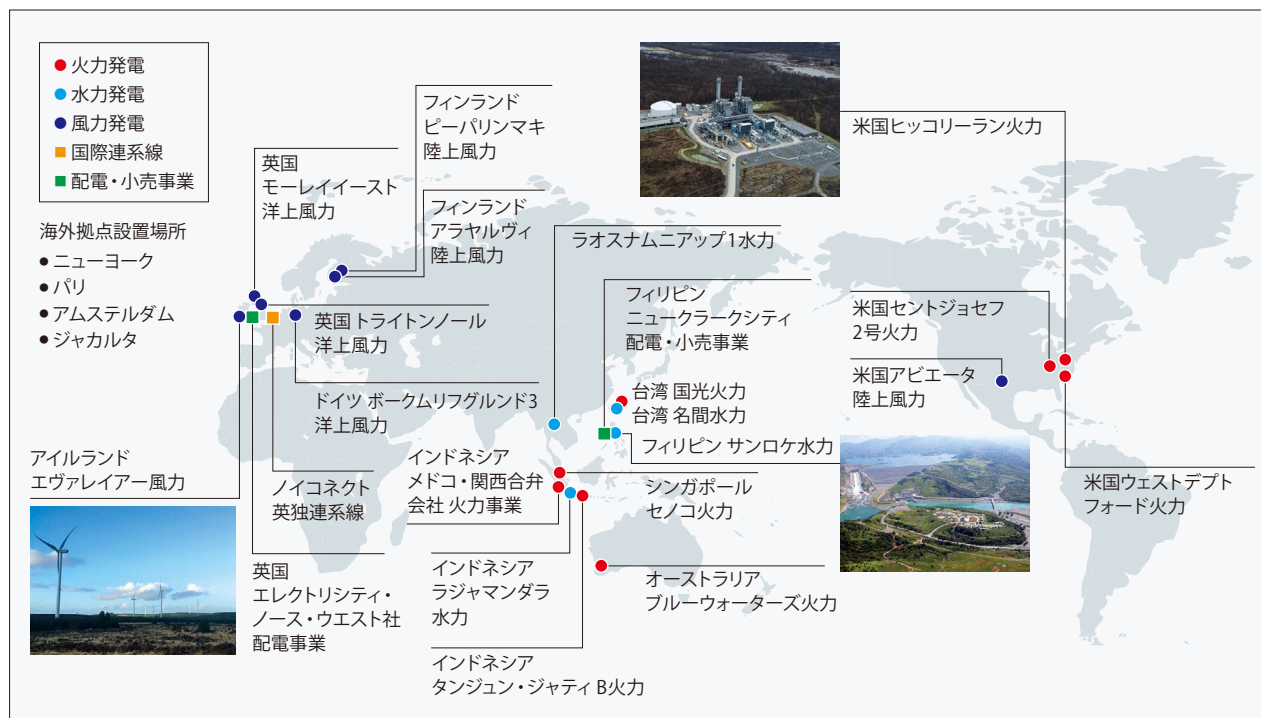
事業環境認識

機会

- エネルギー需要の伸びが顕著である新興国を中心に高い収益性が見込める事業機会が増加
- 世界的に脱炭素化の取り組みが加速することに伴い、再生可能エネルギー分野での事業機会が増加
- 水素・蓄電池・浮体式洋上風力等の新技術や、AI・IoT等のデジタル技術を活用した新領域での事業機会が増加

リスク

- 脱炭素化の一層の高まりに伴う火力案件発電事業を取り巻く事業環境のさらなる変化
- 国際情勢の変化、経済低迷、政策変更、市場価格変動、気候変動等、各種要因による投資済みプロジェクトの収支悪化リスク



事業セグメント エネルギー事業

事業戦略

1 ゼロカーボン化

- 再エネを中心としたIPP案件への参画
- 再エネ大量導入時の系統安定化に資する送配電事業への参画
- 水素・蓄電池・浮体式洋上風力等の新技術を活用したビジネスへの参画

2 ソリューション

- エネルギーコストや環境負荷の低減をサポート
- AI、IoTと当社技術力の組み合わせにより、発電所の計画・建設・運用をサポート

3 収益性の向上

- 資産ポートフォリオの組替え
- 獲得した知見の国内事業へのフィードバック
- リスク管理の高度化

進捗

1 ゼロカーボン化

2022年度は、当社が参画する英国トライトンノール洋上風力発電事業、英国モーレイースト洋上風力発電事業およびフィンランド共和国ピーパリンマキ陸上風力発電事業が建設を終え、商業運転を開始しました。また、フィンランド共和国アラヤルヴィ陸上風力発電事業とドイツ連邦共

和国ボークムリフグルンド3洋上風力発電事業が商業運転の開始に向けて建設段階にあります。

今後もエネルギー事業の開発実績を着実に積み上げ、社会全体のゼロカーボン化に取り組みます。



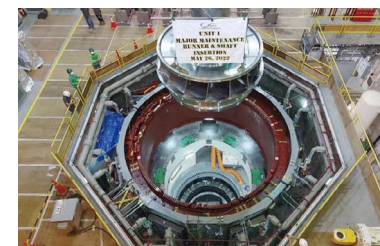
ピーパリンマキ陸上風力発電所

2 ソリューション

2022年度は、ノイコネクト英独連系線事業が融資契約を締結し、建設を開始しました。当社は、超高压直流送電線敷設などの技術力を活用し、プロジェクトを推進しています。また、フィリピン共和国サンロケ水力発電事業がオーバーホールを実施しました。当社は、現地事業会社社員に対して技術指導を行い、初めてのオーバーホールを無事故無災害で完了しました。引き続き当社の技術力やノウハウを活用したソリューションの提供に尽力します。



ノイコネクト英独連系線融資契約締結



サンロケ水力発電所

3 収益性の向上

現在、当社の国際事業は、アジア、欧州および北米の各地域に展開しており、事業分野も火力・水力・風力・発電事業や送配電等事業と電気事業全般にわたり、幅広く実施しています。今後も、新規プロジェクトへの参画や、参画意義を達成したプロジェクトの売却による資産ポートフォリオの組替えを通じた資産価値の向上に取り組みます。また、国内に先んじて洋上風力発電事業に参画することで知見を獲得し、国内事業へのフィードバックを進めています。更に、各プロジェクトや海外拠点への人員派遣等を通じ、国際情勢など事業環境の変化をいち早く捉え、適切な事業運営を実施することで、リスク管理の高度化に取り組んでいます。これらの取り組みを通じ、当社事業の収益性の向上に努めます。



トライトンノール洋上風力発電所

事業セグメント

送配電事業



関西電力送配電(株)
代表取締役社長

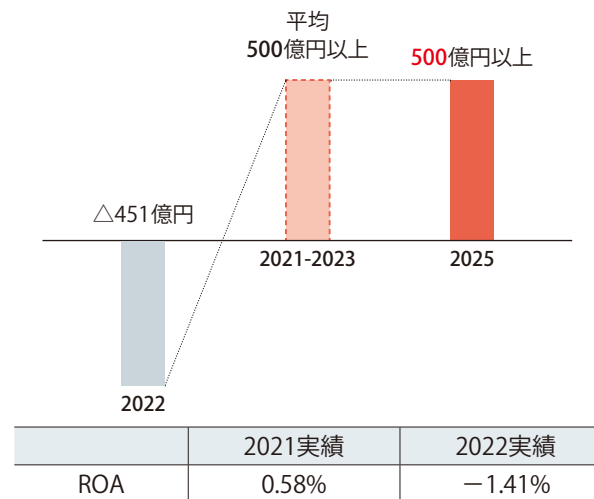
白銀 隆之



送配電事業の概要

関西電力送配電(株)は、送配電事業の一層の中立性を確保するため、2020年4月より関西電力(株)から一般送配電事業を承継しました。関西電力送配電(株)では、中立性・公平性の確保を前提として、安定した電気を低廉な価格でお届けするため、電力システムの運用、送電、変電、配電の計画・工事などを行っています。

また、脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会ニーズが多様化する中、それを支える基盤である送配電事業の重要性はこれまで以上に高まっていると認識しています。電力ネットワークの次世代化等を進めることで、分散型電源などの多様な系統利用者のニーズにも柔軟に対応し、安心してお使いいただける系統利用サービスを提供しつづけ、お客さまや社会のご期待にお応えし続けていきます。



事業環境認識

- 2022年度は、燃料価格の高騰などの影響により、需給調整に伴う費用が大幅に増加しました。
- 2023年度からは新たな託送料金制度の導入により、脱炭素化やレジリエンス強化を支える電力系統の次世代化等に必要な投資が確保されること、需要変動や需給収支といったリスクが事後調整の仕組みにより低減されることから、送配電事業の持続可能性の向上が期待されます。
- 一方で、料金申請において送配電事業者間の比較審査が行われるため、業界トップランナーに向けたコスト構造改革に取組み、低廉な託送料金を実現していくことが求められます。

機会

- 新託送料金制度による必要投資の確保、効率化利益の確保
- エネルギーに関するお客さまニーズ、取引多様化
- 脱炭素化に向けた電化の進展
- 国内外エネルギー周辺のビジネス領域拡大

リスク

- 新託送料金制度における送配電事業者比較審査
- 燃料価格の高騰、需給逼迫の進展
- 分散化進展による系統需要の減少
- 自然災害の激甚化、南海トラフ地震

事業セグメント **送配電事業**

関西電力送配電グループビジョン

2050年頃を目指す将来像として「関西電力送配電グループビジョン」を策定しました。関西一円のネットワーク設備、送配電グループの人財・技術・お客さまや社会のみなさまとの繋がりといったプラットフォームを深化・拡大させることで、電気の安定供給のみならず、ご期待を超える新たな価値をお届けし、お客さまや社会のみなさまのお役に立ち続けてまいります。

電気の託送事業に留まらず、広くエネルギー全体を支える存在として、電気を送る役割からお客さまや社会に新たな価値を提供する“エネルギープラットフォーム”へと進化し続けます



事業戦略

取組みの方向性

コア事業である託送事業を「託送領域」、送配電グループの持つ強みを活かし、事業分野を拡張させた国内外事業を「拡張領域」とし、両事業領域に注力していきます。そして、これらの領域を支える「事業基盤」を構築していきます。

1 託送領域

～脱炭素化・レジリエンス強化に向けて業界をリード～
ネットワークの次世代化と業界トップランナーに向けたコスト構造改革の両立をはじめ、お客さまや社会のニーズを踏まえた新たな価値を提供する取組みを推進していきます。

2 拡張領域

～託送事業に次ぐ収益の柱を確立～
託送事業の枠を超えた取組みやサービスを国内外で積極的に展開していきます。

3 事業基盤

～新たな価値提供への探索と挑戦があたりまえに行われる組織を構築～
カイゼン(トヨタ生産方式)・DXを原動力に、高みを目指し続ける組織文化を醸成するとともに、革新的な業務改革を実行していきます。

5か年の取組み

事業運営の大前提

- 法令等の厳守をはじめとした誠実な事業活動の徹底
- 公正な競争基盤の再構築
- ゆるぎない安全文化の構築

1 託送領域

- ネットワークの次世代化(脱炭素化・レジリエンス強化)
- 高経年設備対策の着実な実施
- 業界トップランナーに向けたコスト構造改革

2 拡張領域

- 送配電事業の新たな価値創造
- さらなる収益の柱の確立

3 事業基盤

- カイゼン×DXの推進/組織文化の変革
- 人財の強化・働き方の多様化
- 地域社会への貢献(共感・信頼の獲得)
- 財務基盤の強化

事業セグメント **送配電事業**

アセットマネジメントの高度化

電力の安定供給の観点から、今後増加する高経年化設備の計画的な更新が重要となります。この更新をより合理的かつ効率的に実施するためには、設備リスク・更新費用・

施工力等を総合的に勘案した計画を策定する必要があります。

関西電力送配電(株)では投資価値評価に基づく計画策定を目指してシステムの構築と検証を進め、アセットマネジメントの高度化に向けて取り組んでいます。

非常災害発生時等の対応体制

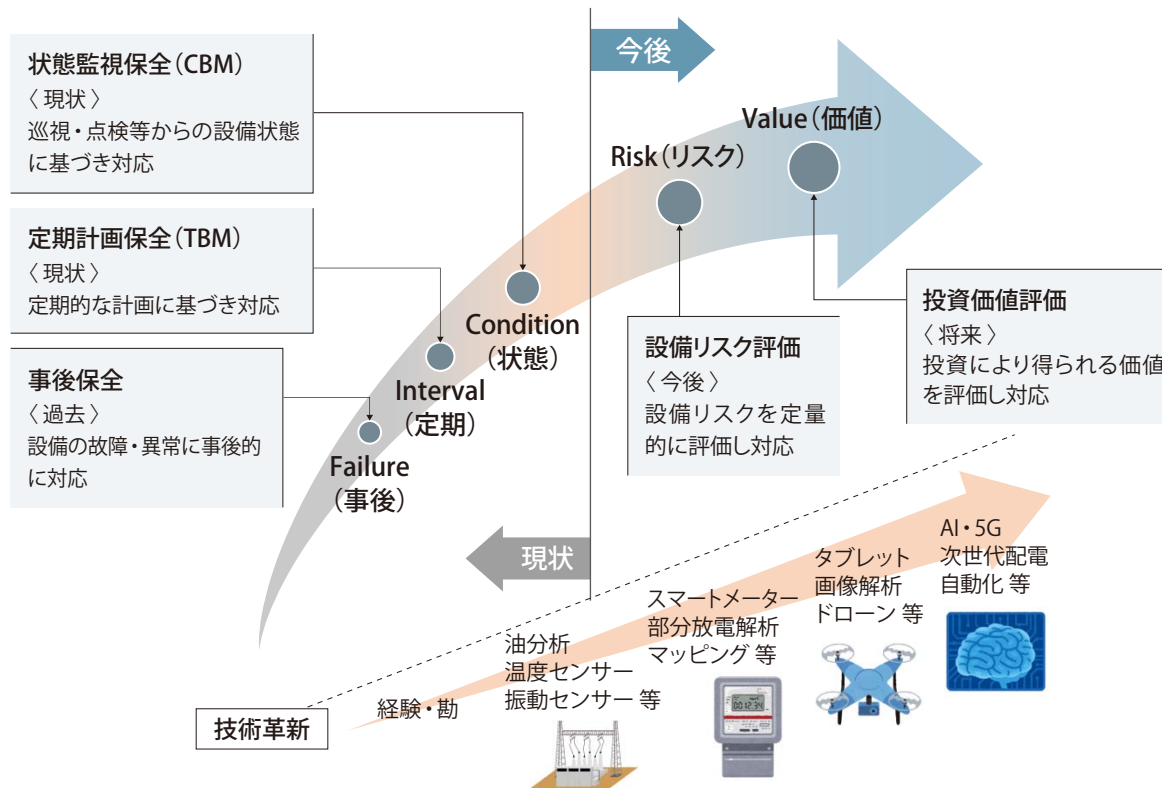
災害発生時の対応体制を速やかに構築するために、初動対応者の指定や初動統括者の宿直を行っているほか、初動統括者・対応者向けの訓練を年に複数回実施することにより、対応体制を整えています。

また、関西電力グループの全社防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、原子力災害が同時に発生するケースや、電力需給がひっ迫するケースなどさまざまなシビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。

さらに、災害時連携計画に基づき、非常災害時においては、一般送配電事業者間および関係機関等との連携を図り、迅速な災害復旧により電力の安定供給をめざしています。

全社防災訓練参加人数
2022年度全社防災訓練

1,002人



事業セグメント **送配電事業**

業界トップランナーに向けたコスト構造改革

2022年度までに検討したコスト効率化施策の期待効果額551億円/年を、新託送料金制度に伴い国に提出した事業計画に織り込んでいます。まずは、これら効率化施策を着実に定着させます。加えて、送配電事業者の業界トップランナーを目指し、外部知見の取込みを含め、全方位でコスト構造改革を進めます。

2 託送 / 拡張領域

送配電事業の進化・変革に向けた取組み

分散リソース増加や需要家の市場参加により電力システムの構造変化が起こりつつあるなか、関西電力送配電(株)が未来にわたって持続し、成長し続けるため、送配電事業の進化・変革に向けた事業戦略の検討を推進します。将来動向の調査・分析、新たな取組みの探索と実装に向けた深掘りを一貫して担う、社長直下の組織「フロンティアラボ」を設置しました。

3 拡張領域

電力設備情報を活用した不正口座開設防止サービス

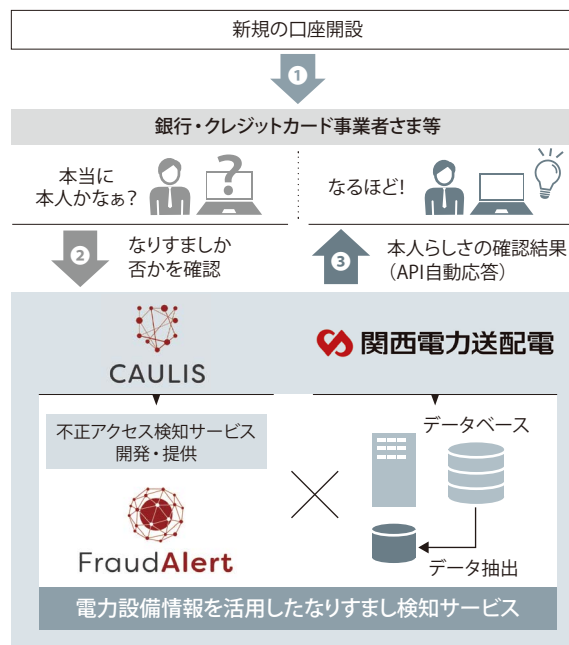
「なりすまし」により不正に開設された口座がマネーロンダリング等の犯罪に用いられ、被害が社会問題化しているなか、(株)カウリスの不正アクセス検知技術と関西電力送配電(株)が保有する電力設備情報を組み合わせることで、

金融機関等に対して不正口座開設防止サービスを提供しています。

また、新たなサービスとして電力設備情報を活用し、金融機関等の既設口座を効率的に管理するための継続的顧客管理サービスの実現に向けて検討しています。

これらのサービスによりマネーロンダリング等の犯罪の防止に貢献してまいります。

電力設備情報を活用した不正口座開設防止等サービスの概要



海外事業拡大に向けた取組み

「収益拡大」「技術力での貢献」「サステナビリティの推進」の3つのコンセプトのもと海外事業拡大に向けて取組みを

進め、2022年度においては、ナイジェリア国やレバノン国を含む3カ国3件の海外コンサルティング案件を受注しました。

今後はさらなる収益拡大をめざし、関西電力送配電(株)独自の投資事業への参画も進めていきます。



AEDC(現地配電会社)社長との面談

4 事業基盤

カイゼン×DXの推進

生産性向上を追求する組織文化に生まれ変わることをめざし、2022年度は197件のカイゼンプロジェクトにおいて、ムダの徹底的排除および業務プロセスの抜本的見直しを進め、大幅な生産性向上および付加価値の向上を実現することができました。

また、DXの取組みとして、AI画像解析を活用した設備巡視業務の効率化や管理システム構築による現場出向・管理業務の高度化等を推進しました。

今後、カイゼンによるさらなる磨き込み、革新的な技術の導入やデジタル技術活用など、カイゼンとDXの両輪で業務改革を実行していきます。

事業セグメント

情報通信事業



取締役
代表執行役副社長
荒木 誠

暮らし あと押し



お客さま満足度16年連続No.1
※ RBB TODAY プロードバンドアワード2022
キャリア部門 エリア別総合(近畿) 第1位
(2023年1月発表) 2007年~2022年16年連続受賞



格安SIMアワード2022下半年総合満足度 最優秀
※ 出典元: RBB TODAY
「格安SIMアワード2022下半年」



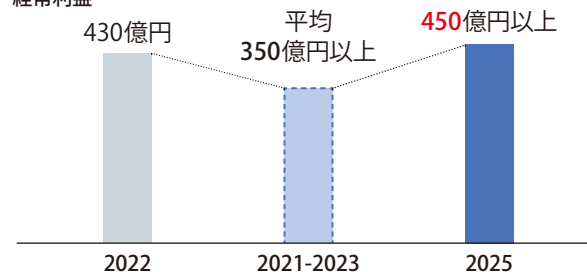
情報通信事業の概要

グループ会社である(株)オプテージを中心に、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを迅速に取りそろえ、AIやIoTなどのデジタル技術を活用し、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。

当社グループの情報通信事業は、関西一円に張り巡らされた光ファイバーネットワークなどのハード面の強みに加え、高いサービス品質や充実したサポート体制といったソフト面の強みを活かして、高い顧客満足度を長期間獲得し、「総合エネルギー事業と並ぶ収益の柱」として成長しています。

中期経営計画における目標値

経常利益



	2021実績	2022実績
ROA	12.06%	13.21%

事業環境認識

機会

- 動画視聴やリモートワーク等を背景とした、高速かつ安定した通信ニーズの高まり
- DXの加速による業務効率化や自動化ニーズの高まり

リスク

- 新規事業者の参入による競争環境の変化
- 革新的な新技術の登場によるビジネス構造の変化
- 料金値下げ競争の激化

事業戦略

取組みの方向性

- ① 関西地域における情報通信インフラサービスでの圧倒的な競争力を発揮し、収益の維持・拡大を図ります
- ② 情報通信インフラサービスの価値向上や関西域外への展開に資する高付加価値サービスの提供、新たなソリューションの創出を推進します

5か年の取組み

1 収益の拡大

- eoの超高速サービスやmineoのコミュニティを軸とした独自サービスの提供
- 次世代データセンターの展開
- 5G通信普及に向けた当社グループアセット(光ファイバ、局舎、鉄塔・電柱等)の提供

2 ソリューション

- 5Gコアネットワークを軸としたIoTや高付加価値ソリューションの提供
- クラウド化やDXニーズに対応した新ソリューションの提供
- グリーンデータセンター新設、調達電源のグリーン化の推進

事業セグメント 情報通信事業

2022年度取り組み

コンシューマ向けサービス

(株) オプテージが提供する「eo 光」は、関西一円に広がる高速で信頼性の高い独自の光ファイバーネットワークを活用したFTTH サービスです。関西の戸建て向けではシェアNo.1の地位を確立しており、「eo 光ネット」「eo 光電話」「eo 光テレビ」をバンドル提供することで、情報通信事業の収益拡大に大きく貢献しています。

2022年度は「eo 光ネット10ギガ/5ギガサービス」が「eo 光ネット」のほぼ全エリアで利用可能となったことに加え、高速回線ニーズの高まりを受け、新規申込者の約6割に選ばれるなど、市場が成熟している中でも同社FTTHサービスの成長を牽引しています。



さらに、お客さまの生活をより豊かにするための新サービス創出にも力を入れており、スマートホームIoT事業のさらなる推進を目的に、家電製品をアプリや声で操作できセンサーにも繋げることができる「I O P T (アイオプト)」の提供を開始しました。

今後もより多くのお客さまに選び続けていただけるよう、

快適な暮らしのベースとなるインフラサービスを提供するとともに、多様化するお客さまのニーズに合わせ魅力的なサービスを開発していきます。



また、同社が全国をターゲットに2014年から提供開始した携帯電話サービス「mineo」は、低価格かつ他事業者にはないユニークなサービスに加え、コミュニティサイトを中心とした「ファンとの共創」による独自価値を提供することで、1000社以上がひしめくMVNO業界の中で、120万件を超すお客さまに選ばれています。2022年度は、データ使い放題となるプラン「マイそく」の新コース投入やeSIMの提供を開始するなどお客さまのご期待に応えるため新たなメニューや機能を充実させました。独自サービスが功を奏して顧客基盤を順調に拡大しています。

「mineo」の独自価値である「ファンとの共創」をさらに深め、より多くのお客さまに選んでいただけるサービスをめざしていきます。



法人向けサービス

法人向けサービスにおいては、企業向けの光インターネット接続サービスに加え、コンサルティングやシステム開発、クラウド、AI・IoTなどの幅広いサービスを提供しており、強みである回線サービスや回線と組み合わせたソリューションサービスが多くのお客さまに選ばれています。

2022年度も回線サービスは順調に契約数を拡大しており、回線、クラウド、セキュリティ、運用・オペレーション支援をワンストップで提供することで、お客さまの多様なニーズにもお応えしてきました。

また、クラウドサービス等へ低遅延かつ接続性に優れたデータセンターへのニーズの高まりを受け、大阪市北区にコネクティビティデータセンターの開発を決定(2025年度開業予定)するなど、持続的な成長に向けて、新たな取組みにも挑戦しています。



オプテージ曾根崎データセンター 完成イメージ

事業セグメント

生活・ビジネスソリューション事業

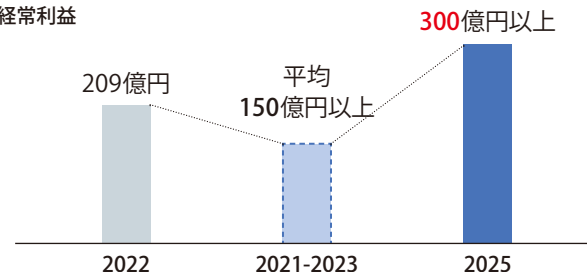


取締役
代表執行役副社長
荒木 誠

生活・ビジネスソリューション事業の概要

お客さまの生活やビジネスのさまざまなシーンでお役にたてるよう、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ヘルスケアなどの個人様向けサービス、コンタクトセンターをはじめとした事業者さま向けサービスを幅広く提供しています。

中期経営計画における目標値
経常利益



※不動産事業における特別損益を含む

	2021実績	2022実績
ROA	2.63%	2.81%

事業環境認識

機会

- 分譲住宅・オフィス・賃貸市場は堅調に推移
- 夢洲へのIR誘致・大阪万博等、ビッグプロジェクトの推進に伴う事業機会の拡大
- デジタル技術の進展等による事業機会の拡大
- 少子高齢化の更なる進展に伴う労働力不足による企業のアウトソースの拡大
- 生活寿命の伸長に伴う健康意識の向上

リスク

- 物件取得競争激化による、新規物件の取得・開発の遅延
- 経済情勢の急激な悪化に伴う不動産市況の低迷
- 物件の収益性低下による不動産価値の毀損
- 同業他社との競争の激化

事業戦略

取組みの方向性

- ① 分譲住宅・賃貸・フィービジネスをバランスよく組み合わせ、あらゆる不動産ニーズにお応えする総合不動産事業に取り組み、収益の拡大を目指します。
- ② 不動産以外にも、当社グループの強みが活かせる競争力の高い事業において、さらなる収益の拡大を目指し、サービスの高付加価値化を図ります

5か年の取組み

1 不動産事業

- ファンドの有効活用による回転型ビジネスの推進
- 分譲住宅における、インテリア、リフォーム、仲介、買い替え等、ライフサイクルに応じたサービスの拡充
- CRE(企業不動産)等のソリューション活動により、中長期の再開発案件等を発掘・強化

2 不動産以外

- 先進的検査技術を取り入れた多様な健診サービスの提供
- デジタル技術と高度なノウハウに基づくコンタクトサービスの提供
- サービス拠点の拡大

事業セグメント **生活・ビジネスソリューション事業**

2022年度の取組み

分譲住宅「シエリア」の販売拡大に向け、関西圏、首都圏で積極的に取組みを進め、2022年度までに、5,872戸の「シエリア」ブランドの住宅を供給しました。



シエリアシティ千里山

「シエリア」ブランド住宅供給戸数

「シエリア」ブランド住宅供給開始(2016年度)から2022年度までに竣工した分譲マンションの戸数と宅地造成の完了した戸建の戸数の合計

5,872戸

ゼロカーボンに向けた取り組みとして、「マンションまるごと実質CO2ゼロ」を実現するZEHマンション「シエリアタワー中之島」や、様々な環境配慮技術を採用し設計段階での「ZEB Ready」認証を取得した「関電不動産渋谷ビル」の開発に着手しました。

シエリアタワー中之島

関電不動産渋谷ビル



海外においては、東南アジアを中心とした新興国では住宅開発事業を、欧米や豪州を中心とした先進国ではオフィスビル等の賃貸事業や住宅開発事業を中心に事業展開を進めました。2022年度までに、タイ・インドネシア・米国・豪州における住宅開発事業15件と米国・シンガポール・豪州における賃貸事業17件に参画してきました。

2022年度においては、タイムリーな案件売却により収益増に貢献しました。

初の海外不動産事業進出(2017年度)から
2022年度までに出資を実行したプロジェクト数

32件



バンコク



ワシントンD.C.



シドニー
(ファンド組込ビル)

関西メディカルネットでは、会員制の健康管理支援サービス「メディカルサポートシステム(MSS)」をご提供しています。

また、「総合健診」「健康サポート」「医療連携」の3つの「安心」で多くの会員さまからご満足いただいています。

お客さまの健康のサポートをさらに拡充していくために今後、施設の新規開設も予定しています。

- 2023年 西宮ガーデンズ健診クリニック
- 2024年 中之島クリニックレディースプラザ



関西メディカルネット MSS会員数

2.2千人



かんでんCSフォーラムでは、関西電力やグループ会社のコンタクトセンター業務で培ったノウハウと高品質なサービスを活かし、他の企業さま等からのお客さま接点業務の受注を拡大しています。

また、至近では以下のコンタクトセンターの開設を行っています。

- 2022年12月 福岡中州センター
- 2023年 4月 青森コンタクトセンター

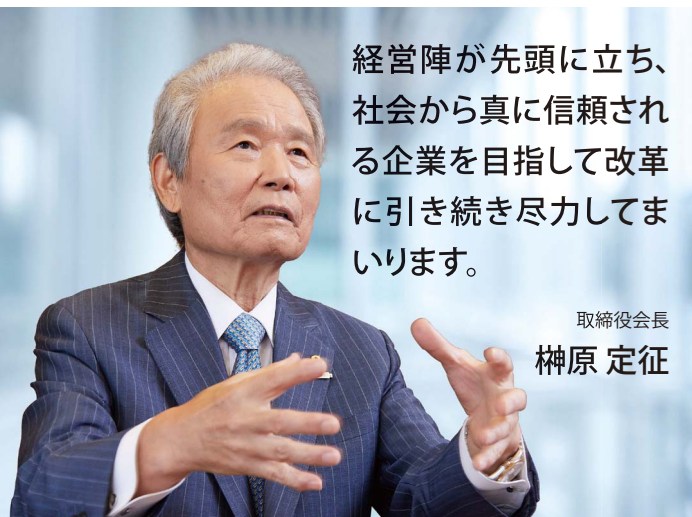


不動産事業に加え、これまで培ってきた事業ノウハウや関西電力グループとしての強みを活かせる事業において、デジタル技術・最先端技術を積極的に取り入れ、サービスの高付加価値化の推進とヘルスケア事業、コンタクトセンター事業の拡充・拡大を進めることで、収益面でも飛躍的な成長をめざしていきます。

会長メッセージ

経営陣が先頭に立ち、
社会から真に信頼され
る企業を目指して改革
に引き続き尽力してま
います。

取締役会長
神原 定征



ガバナンス改革に手応えを感じるも、 改革はまだ道半ばと痛感

私が関西電力の取締役会長に就任し、3年余りが経ちました。就任した当時、当社は、金品受取り問題等により社会から厳しい指弾を受け、事業活動を行う上で何よりも大切なお客さまや社会からの信頼を失うという、大変厳しい状況にありました。私は、企業経営の要諦は透明性、公正性、納得性であると考えており、この3年間、取締役会の機能強化をはじめとした企業統治改革にまい進してきました。

ガバナンスの要となる取締役会では、取締役13名のうち社外取締役が8名と過半数を占める中、毎回活発な議論が行われています。また、重要な課題については、取締役会の場のみならず、事前に討議する場を設け、幾重にも議論を重ねる等、社外取締役と執行陣のコミュニケーションの充実を図り、取締役会での質の高い議論に繋

がっていると考えています。

第三者機関による取締役会の実効性評価でも、「中長期的な経営の基本方針等に関する充実した議論」等を強みとして評価頂き、取締役会の実効性も着実に向上しているとの評価を得るなど、「株主目線」、「社会目線」を大切にす、透明性の高い経営が相当根付いてきたと実感しています。

コンプライアンスの徹底についても、取締役会直下の組織として新設したコンプライアンス委員会を中核として、研修の充実や内部通報制度の強化など、様々な取組みを展開してまいりました。

加えて、会長就任以降、様々な職場を訪問し、計数十回、多い時は毎月のように、従業員との対話を重ねてきました。

このように、これまで様々な取組みを進め、当社従業員のコンプライアンスに対する考え方や組織風土も着実に変わってきていると、一定の手応えを感じていました。そうした中、昨年来、当社グループにおいて不適切事案が相次いでいることを重く受け止め、改革は未だ道半ばであると痛感するとともに、会長として、忸怩たる思いをしています。

コンプライアンスの徹底に向け、 改革を力強く推進

これまでの取組みにより、コンプライアンス意識の高まりは感じていましたが、一連の問題を受け、従業員が、日々の業務において何らかの疑問を覚えた時、自ら考え、行動に移すことがグループ全員に十分徹底できていなかったのではないかと真摯に反省しています。

今回の顧客情報に関わる問題についても、小売全面自由化以降、競合他社の情報を閲覧できる状態にあり、おかしいと感じる従業員もいたようですが、長きに亘り、問題提起されることはありませんで

した。閲覧していた従業員は、「皆が見ているからいいだろう」、「会社のシステムだから大丈夫だろう」と感じており、既に決められたことやルール化されていることに疑問を持たず、受け入れてしまう風潮が強いのではないかと感じています。

その背景には、当社グループに根強く残っている「上意下達」の風土が影響していると思います。当社グループでは、従来、電力の安定供給という使命を果たすため、職場の上司や上位組織の決めたことに従って業務を遂行する、上意下達の文化が定着、浸透してきました。発電所等を安全・安定的に運営していくためには、そうした厳格な指揮命令システムが必要な面もあるとは思いますが、全面自由化など、新たな事業環境の下で持続的成長を果たす上でも、コンプライアンスを徹底していく上でも、業務を熟知する現場第一線の従業員が、ボトムアップで意見や提案をする組織風土が不可欠です。

私は会長就任以来、こうした問題意識を強く抱き、従業員との対話等、様々な機会を通じて、上意下達の組織風土から、ボトムアップの組織風土への転換に努めてきたつもりですが、結果としてそれが十分ではなかったと考え、さらなる取組みの必要性を痛感しているところです。

一連の不適切事案を受け、当社は業務改善計画を取りまとめ、現在、グループを挙げて、その実行に力を尽くしているところです。今回の計画には大きく2つのポイントがあります。

1点目は、内部統制の強化です。「コンプライアンス推進本部」を新設し、リスク管理等の体制整備や教育・研修の充実等を図るとともに、内部監査機能の強化にも努め、第一線職場を含めたグループ全体の内部統制を抜本的に強化していきます。

2点目は、組織風土の改革です。社長を議長とする「組織風土改革会議」を立ち上げ、上意下達の文化から、グループ全員が、職位や所属の垣根を越えて、自身の思いや気付きを率直に語り合えるような組織風土に変革していきます。

私自身も、こうした執行側の新たな改革が確実に進捗しているか、しっかりと確認し、強気に後押ししていく所存です。改革の実施状況については、取締役会による特別監督(改革モニタリング)を実施し、コンプライアンス推進本部等の取組みについて丁寧にフォローアップするとともに、必要に応じて、追加的な対策や改善措置等の助言・指導を行ってまいります。

加えて、会長に就任以降、様々な職場を訪ね、従業員との対話を重ねてきましたが、今後も、私自ら、粘り強くコミュニケーションを続けることで、何でも話し合える風通しの良い組織風土を創り上げていきたいと考えています。

お客さまや社会の皆さまから信頼される企業グループを目指して、これら改革を、グループ丸となって力強く推し進めてまいります。

中期経営計画に掲げた 目標達成に向け、着実に前進

外部の客観的な視点から企業の成長を加速させていくこともガバナンスの要諦であり、私の重要な役割です。当社は、2021年3月、グループの持続的成長を実現していくための道筋を明らかにした「中期経営計画」を策定しました。この計画は、策定段階から私を含めた社外取締役も入り、徹底的に議論を重ねた上で創り上げたものです。

これまで、厳しい事業環境が続く中、グループ丸となって計画に掲げた3つの柱の取組みを力強く推し進めた結果、グループのあらゆる事業領域において、大小様々な成果が着実に実りつつあると実感しています。

1つ目の柱である「ゼロカーボンへの挑戦(EX)」に関しては、2050年ゼロカーボンの実現に向け、非化石電源である再生可能エネルギーと原子力を有効活用していくことが大変重要であると考えています。

再生可能エネルギーについては、当社は水力に関し日本随一の

発電電力量を誇るとともに、太陽光や風力などの開発も国内外で多くの実績を上げています。原子力についても、震災後、7基体制の確立に向け、グループを挙げて取り組んできましたが、先頃高浜1,2号機の再稼働により実現、引き続き、この大切なベースロード電源を、安全を最優先として持続的に活用していく考えです。

加えて、火力のゼロカーボン化も重要な課題であり、その決め手の一つとなるのが、水素エネルギーの活用です。水素は将来、大きな成長を期待できる事業であると考えており、発電用燃料としての使用はもとより、製造、輸送、供給といったサプライチェーンの構築に向けた取組みを進めているところです。既に、日本を代表する産業集積地である姫路エリアにおいて、受入・貯蔵拠点整備に向けた検討に着手しており、来るべき水素時代におけるメジャープレイヤーとしての役割をしっかりと果たしていきたいと考えています。

2つ目の柱である「サービス・プロバイダーへの転換(VX)」については、エネルギーや不動産、情報通信等の中核事業と、その周辺領域において、新たな価値・サービスを創出する大きなチャンスがあると考えています。関係するビジネスパートナーの皆さまとも手を携えながら、お客さまや社会の皆さまの様々なニーズにお応えするため、データセンターやVPPをはじめ、新たな事業展開を精力的に進めているところです。

3つ目の柱である「強靱な企業体質への改革(BX)」については、徹底的なコスト削減やデジタル技術の活用などにより、強靱な経営基盤を創り上げたいと考えています。私は就任当初から、当社はコスト削減の余地は極めて大きいと言いつつ、既に一定の成果が上がっていますが、今後も、創意工夫を凝らした取組みを進めていく考えです。

これらいずれの取組みを進める上でも、大きなカギを握るのが、「イノベーション」に他なりません。イノベーションとは、新事業・サービスの創出に限らず、技術や組織、業務プロセスなど、あらゆるビジネスシーンにおける『革新的変化』であると考えています。厳しい

事業環境が続く中、持続的成長を実現するためには、グループ全員のイノベーションの力を総動員する必要があります。

その一環として、本年7月には、技術開発に関わる研究開発機能と、新規事業を創出するイノベーション機能を統合し、一体的・機動的にイノベーションを強気に推し進めるための体制整備を行いました。

今後も、当社グループは、グループ丸となってイノベーションを実践することで、EX、VX、BXの3本柱の取組みをさらに加速、中期経営計画に掲げた目標を確実に達成してまいります。

加えて、中期経営計画が対象とする5カ年よりも、さらに将来を見据え、社会情勢の変化や技術動向なども踏まえながら、各事業におけるありたい姿を描き、その実現に向け先手を打ち続けることも大切です。当社グループのさらなる飛躍を目指し、たゆまぬ挑戦を続けていきたいと考えています。

第二の創業期との気概を持って、 再び輝ける関西電力へ

社運をかけた「くろよん」(黒部川第四発電所)の建設や、原子力開発にいち早く挑戦した60、70年代は、当社にとって「第一の創業期」とも言える、とても大切な時代です。高い目標に果敢に挑戦し、グループ丸となってその実現に力を尽くすという、私たちの大切な精神も、この時期に育まれたものと思います。

困難に直面する今は、「第二の創業期」と言っても過言ではありません。今一度、先人から受け継いできた精神を奮い起こし、社会の皆さまから真に信頼される企業へと生まれ変わるとともに、新たな課題や困難にも立ち向かい、グループ全員の力で次なる飛躍に挑んでいきたいと考えています。

経営執行陣や従業員と立場や役割は異なりますが、私も、輝ける関西電力を取り戻すため、引き続き全力を尽くしてまいります。

社外取締役メッセージ

取締役
指名委員会委員
監査委員会委員
沖原 隆宗



これまでの振り返りと今後の展望

当社は、金品受取り問題等以降、外部の客観的視点を取り入れた新たな経営管理体制のもと、ガバナンス改革をはじめとする様々な取組みを進めてまいりました。こうした中、コンプライアンスに関わる不適切な事案が発生しており、二度とこのような事態が起こることのないよう、コンプライアンスを徹底する組織風土への改革を断行し、再発防止にグループ一丸となって力を尽くすとともに、電力自由化や脱炭素化・デジタル化などの社会変化、信頼回復への努力など、厳しい経営環境の中、関西電力グループも全社を挙げてさまざまな取組みに力を注いでいます。

私は指名委員と監査委員を拝命しておりますが、指名

委員会委員としては、「執行役社長の後継者計画の運用と後継者候補の育成」や「社外取締役候補者の後継者計画」などについて意見を述べ、また、監査委員会委員としては、より実効的な監査を行うべく、監査委員会のミッションを明確にし、ガバナンスの向上に努めるとともに、取締役会においては、取締役および執行役の職務執行の状況や取締役会に付議された案件などの適法性・適正性などに関して意見提起するなど、経営体制の強化に尽力してまいりました。

さらに、第一線職場従業員との対話などを通じて得た情報を活かし、適宜、執行役等に提言や意見提起を行うなど、経営の健全性確保に尽力してきました。

今後とも、外部の客観的な視点から、取締役会の監督機能強化の役割を果たしてまいりたいと考えています。

関西電力グループへの期待

電力事業は、家庭や企業の経済活動の礎であり、ひいては、国家安全保障にも繋がる重要な社会インフラであることから、電力の安全・安価・安定的な供給が求められています。

お客さまや社会のみならず、必要とされるグループとして、再生を成し遂げるためには、たゆまぬ技術革新・経営改革、そして、その前提である澁刺とした組織風土の醸成が不可欠であります。また、世界的に加速しているカーボンニュートラル実現のための役割も期待されています。

当社には黒部での大規模水力発電や原子力発電に先

鞭をつけたチャレンジ精神がありますが、そうした礎の上に、下意上達、上意下達の気風や、問題があれば問題と声をあげることのできる自由闊達な企業風土の醸成が大事です。

一方、当社グループの従業員には人財力があります。目下の改革に当たっては、そうしたチャレンジ精神を尊ぶ企業文化や自由闊達な気風を明確にして全従業員にしっかりと伝えることが大切であると同時に、社長から新入社員に至るまで全社一丸となって、前向きな意識と同時に危機意識を共有し、何事にもプロアクティブに粘り強く取り組んでいけば、改革は必ず達成できると思います。

従業員一人一人が、各持ち場でベストを尽くし明るく輝くことこそが、当社グループ全体を輝かせることになり、更には新しい関西電力グループの創生に、そして社会の最重要インフラを担う役割を考えれば、関西全体の経済・社会、ひいては国全体や広く世界にまで光を照らすことになると思います。是非このような自覚と熱い思い、そして誇りを持って引き続き尽力することで、持続的な発展ができる強靱な企業グループになるよう、従業員のみならずとともに取り組んでいきたいと考えています。

社外取締役メッセージ



取締役
報酬委員会委員
加賀 有津子

報酬委員としての取組みと 今後の展望について

当社は、2020年6月、指名委員会等設置会社への移行に伴って法定の報酬委員会が設置されて以降、委員全員が社外取締役との体制の下、客観性・透明性の確保を大前提に、各自の責任や成果に見合った報酬制度の整備・運用に力を尽くしてきました。

この一年は、社会の動向や株主・投資家の皆さまからのご意見も踏まえ、業績連動報酬にESG関連指標を導入したほか、各種指標について、中期経営計画の達成に向けた目標設定となるよう議論を重ねてきました。また、一連の不祥事を受けた経営責任の明確化においては、関係者の処分内容が適切なものとなるよう報酬委員会でも議論・検討を行ったうえで、最終的に取締役会で決定いたしました。

た。今後も適正な報酬体系・水準となるよう、引き続き委員会で議論し、経営の品質を高めていきたいと思っております。

当社の取締役会では、社外取締役が過半数を占める中、非常に活発な議論がかわされる等、外部の客観的な目線を大切にしたガバナンスが定着しつつあると感じています。

昨年には、経営上重要なテーマについて、役員全員で時間をかけて議論を行いたいとの社外取締役からの声を受けて、当社グループとして初めて、全取締役・執行役が参加する役員合同研修会を開催、当社の経営課題や成長戦略の方向性について、2日にわたり熱心に討議・検討を行いました。私自身、この研修会に参加したことにより、事業内容に対する理解が深まり、当社グループ全体の事業ポートフォリオなど、中長期的な経営方針に関わる取締役会の議論がより一層質の高いものになったと感じています。

一連の不適切事案を受け、組織風土改革や内部統制の抜本的な強化等が大きな課題となる中、取締役会のさらなる機能発揮に向け、引き続き、力を尽くしてまいります。

関西電力グループへの期待

私は、大学卒業後、当時国内では珍しかった大学発ベンチャー企業の立上げに関わり、その後、鉄道会社におけるICTを活用した都市開発事業の合意形成や新規の都市開発事業の検討に携わる等、若い頃から新規事業や新規組織の立上げ・運営に取り組んできました。大学で研究者

となってからも、都市計画やまちづくりの教育研究を行いながら、経営が分かる技術者・研究者の育成を目指し、新たな部署の設立等に取り組みました。これら経験から数多くの学びを得た中でも、大変重要だと考えているのが「客観的な視点を持つこと」です。これは、私が若い頃、一緒に事業に携わった社外の方から「社内の理屈だけで物事を考えている、社内にはしか目を向けていない」とお叱りを受けたことがきっかけです。所属する組織に染まり、社外から見れば偏った考え方になっていたことを自覚するとともに、客観的な視点を持つ必要性を痛感しました。

エネルギー事業が大きな転換期を迎えている中、当社グループは、再生可能エネルギーの更なる拡大はもとより、水素などゼロカーボン火力への転換や、多様な事業領域への挑戦等、新たな取組みを進めています。これら取組みを推進していくためにも、常に客観的な視点を大切にして、組織や社会における自らの言動・思考や業務の状況、課題等をしっかりと把握し、的確な判断を下していくことが必要です。

当社グループの皆さんには、様々な立場や異なる考えを持った方々の声に耳を傾け、多様な価値観に触れ視野を拡げるとともに、自らの行動や思考を可視化することで、客観的な視点を常にアップデートしていただき、時代と共に変化する、当社グループに対するお客さまや社会の皆さまからのご期待に応え続けてほしいと思っております。

私自身も、外部の客観的な視点を大切に、適切な意思決定と実効的な監督を行うという取締役会の役割・責務をしっかりと果たし続けていくため、様々なステークホルダーの皆さまからの目線を意識しながら、当社グループの変革と持続的な成長に向け力を尽くしてまいります。

取締役一覧



取締役
監査委員会委員

田中 素子

取締役
指名委員会委員 報酬委員会委員

真鍋 精志

取締役
監査委員会委員

内藤 文雄

取締役
報酬委員会委員

加賀 有津子

取締役
監査委員会委員

島本 恭次

取締役
監査委員会委員

西澤 伸浩

取締役
指名委員会委員 監査委員会委員

沖原 隆宗

取締役
監査委員会委員長

友野 宏

取締役
指名委員会委員 報酬委員会委員長

高松 和子

取締役会長
指名委員会委員長 報酬委員会委員

榊原 定征

取締役
代表執行役社長

森 望

取締役
代表執行役副社長

稲田 浩二

取締役
代表執行役副社長

荒木 誠

取締役一覧

社外取締役・独立役員



2002年6月 東レ株式会社 代表取締役社長
2010年6月 同社 代表取締役会長
2014年6月 一般社団法人日本経済団体連合会 会長
2014年6月 東レ株式会社 取締役会長
2015年6月 同社 相談役最高顧問
2017年6月 同社 相談役
2018年5月 一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長(現在)
2018年6月 東レ株式会社 特別顧問(2019年6月 退任)
2020年6月 関西電力株式会社 取締役会長(社外取締役)(現在)

取締役会長
指名委員会委員長
報酬委員会委員
榊原 定征

選任の理由
グローバルに事業を展開する東レ株式会社の要職を歴任し、一般社団法人日本経済団体連合会会長を務めるなど、経営者として経験豊富であり、2020年6月以降、社外取締役として、当社の経営全般に対する適切な監督や有益な助言をいただいております。特に、独占禁止法違反および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、取締役会長および取締役会議長として、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の取組みについて厳正な監督・指導をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



取締役
指名委員会委員
監査委員会委員
沖原 隆章

選任の理由
グローバルに金融サービスに係る事業を展開する三菱UFJフィナンシャル・グループにおいて要職を歴任するなど、経営者として経験豊富であり、2014年6月以降、社外取締役として幅広い経営的視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただくとともに、2022年6月以降、監査委員会委員としても、企業経営経験者としての視点から監査の方針等について合理的かつ有益な提言を行うなど、委員会の議論の活性化と機能強化に尽力いただいております。今後も同様の役割を期待するため。



1987年4月 株式会社プラス・ワン取締役(1989年3月 退任)
2002年4月 大阪大学大学院工学研究科 助教授
2007年4月 同大学院工学研究科 准教授
2009年4月 同大学院工学研究科 教授(現在)
2019年6月 関西電力株式会社 社外監査役
2020年6月 同社 社外取締役(現在)

取締役
報酬委員会委員
加賀 有津子

選任の理由
民間企業における経験を経て、現在は大阪大学大学院教授として活躍しており、2019年6月以降は社外監査役として、また、2020年6月以降は、社外取締役として、学識経験者の幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



取締役
監査委員会委員長
友野 宏

2005年6月 住友金属工業株式会社 代表取締役社長
2012年10月 新日鐵住金株式会社 代表取締役社長兼COO
2014年4月 同社 代表取締役副会長
2015年4月 同社 取締役相談役
2015年6月 同社 相談役
2019年4月 日本製鉄株式会社 相談役(社名変更)
2020年6月 同社 社友(現在)
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

選任の理由
グローバルに事業を展開する住友金属工業株式会社および新日鐵住金株式会社(現・日本製鉄株式会社)の要職を歴任するなど、経営者として経験豊富であり、2020年6月以降、社外取締役としても、幅広い経営的視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



取締役
指名委員会委員
報酬委員会委員長
高松 和子

2003年4月 ソニーデジタルネットワークアプリケーションズ株式会社 代表取締役
2008年10月 ソニー株式会社VP 環境推進センター長(2012年3月 退職)
2013年4月 公益財団法人21世紀職業財団 業務執行理事兼事務局長
2020年4月 同財団 業務執行理事(2020年6月退任)
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

選任の理由
公益財団法人21世紀職業財団の業務執行理事兼事務局長を務め、ダイバーシティに関して識見豊富であることに加え、グローバルに事業を展開するソニー株式会社(現・ソニーグループ株式会社)の要職や同社の子会社の代表取締役を歴任するなど、経営者としての経験もあり、2020年6月以降、社外取締役および指名委員会委員として、ダイバーシティ経営をはじめ幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



取締役
監査委員会委員
内藤 文雄

1990年4月 神戸大学経営学部 助教授
1997年4月 同大学経営学部 教授
1999年4月 同大学大学院経営学研究科 教授
2006年4月 同大学 名誉教授(現在)
2006年4月 甲南大学経営学部 教授(現在)
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

選任の理由
財務会計、監査業務、コーポレート・ガバナンスなどの分野における学識経験者として経験豊富であり、2020年6月以降、社外取締役として、財務会計をはじめ幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。

取締役一覧



2012年5月 西日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長兼執行役員
2016年6月 同社 取締役会長
2021年6月 同社 相談役(現在)
2023年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役
指名委員会委員
報酬委員会委員
真鍋 精志

選任の理由

鉄道事業を中心に、多角的に事業を展開している西日本旅客鉄道株式会社においての要職を歴任し、社会インフラを担う企業の経営者として経験豊富であり、幅広い経営的視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただけるものと期待するため。



2019年7月 神戸地方検察庁 検事正(2020年9月退官)
2020年11月 弁護士登録(現在)
2023年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役
監査委員会委員
田中 素子

選任の理由

神戸地方検察庁検事正その他の要職を歴任し、現在は弁護士として活動しており、法曹として経験豊富であり、また、他の会社の社外役員にも就任するなど、経営監督の経験もあり、コンプライアンスをはじめ幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただけるものと期待するため。

取締役



1988年4月 関西電力株式会社入社
2018年6月 同社 執行役員電力需給・取引推進室長
2019年7月 同社 執行役員エネルギー需給本部副本部長、需給企画・電力取引部門統括
2019年10月 同社 常務執行役員再生可能エネルギー事業本部長、地域エネルギー本部長
2020年6月 同社 執行役員常務
2021年6月 同社 取締役 代表執行役員副社長
2022年6月 同社 取締役 代表執行役員社長(現在)

取締役
代表執行役員社長
森 望

選任の理由

主に送配電部門における豊富な業務経験を有し、2019年10月に常務執行役員に就任以降、再生可能エネルギー事業本部長、地域エネルギー本部長、水素事業戦略室担当等を務め、これらの分野における幅広い識見を有するとともに、2021年6月以降、取締役代表執行役員副社長として、当社グループの経営を担い、2022年6月以降、取締役代表執行役員社長として、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」に掲げた取組みをグループ丸となって進める等、経営全般においてリーダーシップを発揮し、当社グループの価値増大に貢献している。
また、独占禁止法および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、自ら先頭に立って、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の徹底に力を尽くしている。
これらの重要な経営課題に関する議論をリードし、適切な経営監督を行うことで取締役会の実効性向上に貢献しており、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。



1984年4月 関西電力株式会社入社
2013年6月 同社 執行役員総合企画本部副本部長、CSR・経営管理部門統括、原子力・安全品質推進部門統括
2015年6月 同社 執行役員総合企画本部、CSR・経営管理部門統括、原子力・安全品質推進部門統括
本部事務局局長代理、総合企画本部副本部長
2016年6月 同社 常務執行役員経営企画室担当、IT戦略室担当
2018年6月 同社 取締役常務執行役員
2019年6月 同社 代表取締役副社長執行役員
2020年6月 同社 取締役 代表執行役員副社長(現在)

取締役
代表執行役員副社長
稲田 浩二

選任の理由

主にIT部門や企画部門における豊富な業務経験を有し、2018年6月に取締役に就任以降、電力需給・取引推進室担当、IT戦略室担当、経営企画室、エネルギー・環境企画室、中間貯蔵推進担当、行為規制担当等を務め、これらの分野における幅広い識見を有するとともに、2020年6月以降、取締役代表執行役員副社長として当社グループの経営を担っています。
また、「ゼロカーボンビジョン2050」やエネルギー関連の政策動向を踏まえた、電源ポートフォリオや原子力事業に係る議論をリードし、有益な意見を述べるなど、適切な経営監督を行い、取締役の実効性向上にも貢献している。
さらに、独占禁止法および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、自ら先頭に立って、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の徹底に力を尽くしており、これらの経験や識見を踏まえ、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。

取締役一覧



1987年4月 関西電力株式会社入社
 2016年6月 同社 執行役員IT戦略室長
 2017年6月 同社 執行役員
 株式会社ケイ・オプティコム
 代表取締役副社長執行役員
 2018年6月 同社 執行役員
 株式会社ケイ・オプティコム 代表取締役社長
 2019年4月 同社 執行役員
 株式会社オプテージ 代表取締役社長(社名変更)
 2021年6月 同社 執行役常務
 2023年6月 同社 取締役代表執行役副社長(現在)

取締役
 代表執行役副社長
荒木 誠

選任の理由
 主にIT部門における豊富な業務経験、子会社社長を務めた経験を有し、2021年6月に執行役常務に就任以降、コンプライアンス推進室担当、水素事業戦略室担当、IT戦略室担当等を務め、これらの分野における幅広い識見を有している。
 また、独占禁止法および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、自ら先頭に立って、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の徹底に力を尽くしており、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。



1983年4月 関西電力株式会社入社
 2014年6月 同社 執行役員火力事業本部副事業本部長、
 火力運営部門統括、原子力事業本部副事業本部長
 2016年6月 同社 常務執行役員火力事業本部長
 2017年6月 同社 取締役常務執行役員
 2020年6月 同社 執行役常務
 2021年6月 同社 取締役(現在)

取締役
 監査委員会委員
島本 恭次

選任の理由
 主に火力部門における豊富な業務経験を有し、2016年6月に常務執行役員に就任以降、火力事業本部長、研究開発室担当を務め、これらの分野における幅広い識見を有するとともに、2020年6月には執行役常務に就任し、2021年6月以降は、取締役として経営を、また、監査委員会委員として監査を担っている。
 また、独占禁止法および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、自ら先頭に立って、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の徹底に力を尽くしており、これらの経験や識見を踏まえ、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。

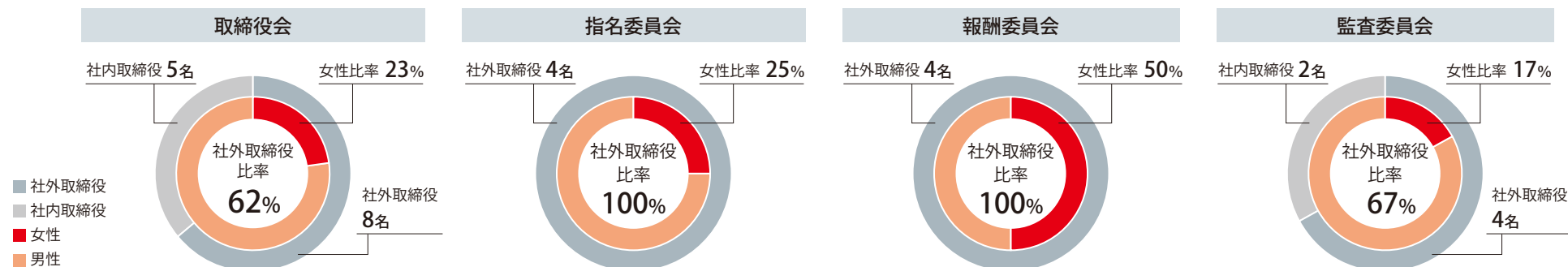


1982年4月 関西電力株式会社入社
 2016年6月 同社 執行役員経理室長
 2019年6月 同社 常務執行役員調達本部長、
 原子燃料サイクル室担当(サイクル事業)
 経理室担当
 2020年6月 同社 取締役執行役常務
 2022年6月 同社 取締役代表執行役副社長
 2023年6月 同社 取締役(現在)

取締役
 監査委員会委員
西澤 伸浩

選任の理由
 主に経理部門における豊富な業務経験を有し、2019年6月に常務執行役員に就任以降、原子燃料サイクル室担当(サイクル事業)、経理室担当、調達本部長等を務め、これらの分野における幅広い識見を有するとともに、2020年6月には執行役常務に就任し、2022年6月以降は、取締役代表執行役副社長として当社の経営を担い、2023年6月以降は、取締役として経営を、また、監査委員会委員として監査を担っている。
 また、当社グループの資本政策や財務戦略に係る議論をリードし、有益な意見を述べるなど、適切な経営監督を行い、取締役の実効性向上にも貢献している。
 さらに、独占禁止法および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、自ら先頭に立って、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の徹底に力を尽くしており、これらの経験や識見を踏まえ、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。

取締役会および委員会の構成



執行役一覧

代表執行役社長



取締役
代表執行役社長
森 望

代表執行役副社長



取締役
代表執行役副社長
稲田 浩二
エネルギー事業全般
中間貯蔵推進担当



代表執行役副社長
松村 幹雄
ソリューション本部長
国際事業本部長



代表執行役副社長
水田 仁
原子力事業本部長



取締役
代表執行役副社長
荒木 誠
コーポレート業務全般
組織風土改革室担当
IT戦略室担当
経営監査室担当

執行役常務



執行役常務
内藤 直樹
エネルギー事業
(東京)担当



執行役常務
多田 隆司
再生可能エネルギー
事業本部長
土木建築室担当



執行役常務
高西 一光
エネルギー需給本部長
火力事業本部長
イノベーション推進本部長
水素事業戦略室担当



執行役常務
宮本 信之
人材・安全推進室担当
総務室担当
取締役会室長



執行役常務
安藤 康志
原子力事業本部長代理
(原子力企画)



執行役常務
榎山 実果
ソリューション本部長代理
ガス事業本部長



執行役常務
小川 博志
エネルギー・環境企画室担当
原子燃料サイクル室担当
(サイクル事業)
立地室担当



執行役常務
池田 雅章
CCO※1
コンプライアンス推進本部長※2
広報室担当



執行役常務
田中 徹
経営企画室担当
調達本部長
経理室担当



執行役常務
高島 勇人
原子力事業本部長代理
(原子力安全・技術、
原子力発電、原子燃料)
原子燃料サイクル室担当

※1 CCO: チーフ・コンプライアンス・オフィサー
※2 行為規制も担当

コーポレートガバナンス体制

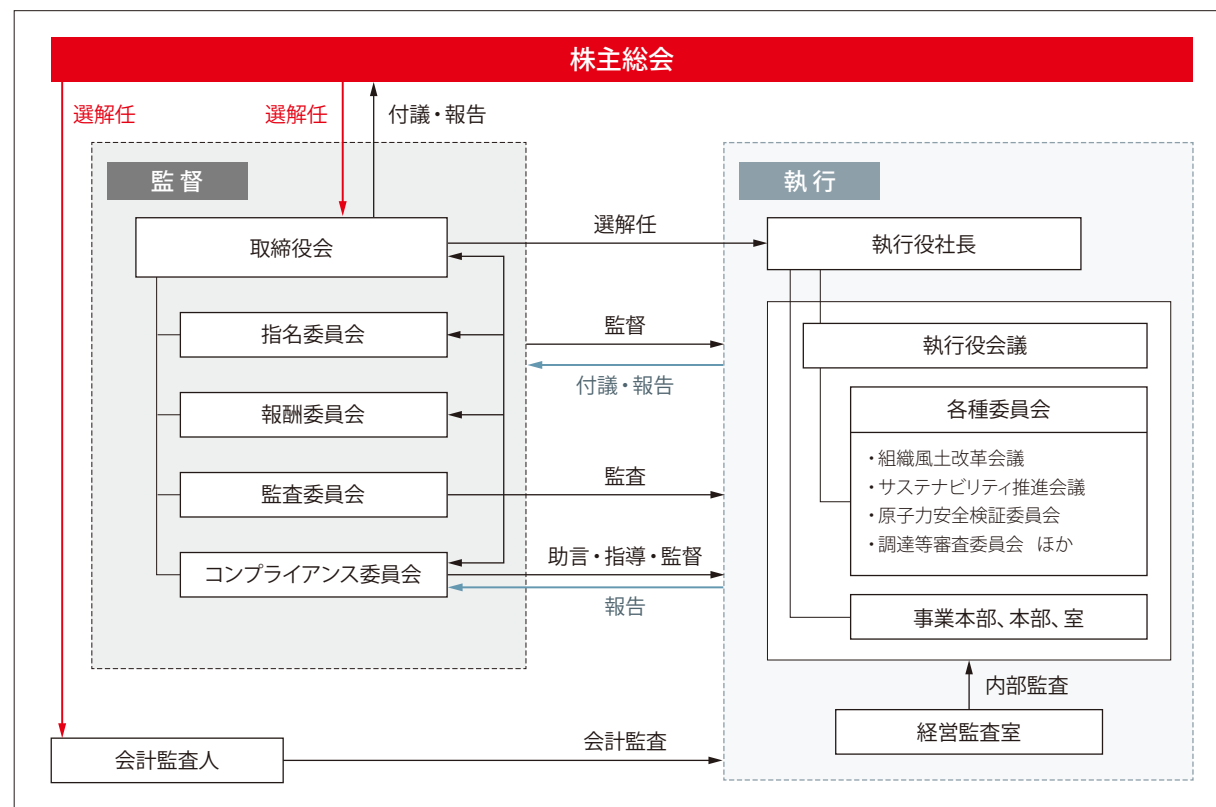
コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社グループは「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」に基づき、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えし続けることで、持続的な企業価値の向上と社会の持続的発展に貢献します。

その実現に向けた経営の最重要課題は、コーポレートガバナンスの強化であると認識し、当社のコーポレート

ガバナンスにおいては、経営の透明性・客観性を高めることを目的に、執行と監督を明確に分離した「指名委員会等設置会社」の機関設計を採用しています。

監督においては、ステークホルダーのみなさまの視点を反映するため、取締役会を中心に外部の客観的かつ多様な視点を重視した体制を構築し、執行に対して適切な監督を行うことで、経営の透明性・客観性の向上を図ります。



※関西電力送配電(株)においても、ガバナンスについては、一般送配電事業者としての中立性の確保を前提に、当社が株主としての権利を有する関係において、適切な体制を実現していきます

現状のコーポレートガバナンスの概要

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、執行役員会議および各種委員会を置き、業務の執行を適正に行うとともに、取締役会等を通じて取締役および執行役の職務執行を監督しています。当社のコーポレートガバナンスにおいては、経営の透明性・客観性を高めることを目的に、2020年6月より執行と監督を明確に分離した「指名委員会等設置会社」の機関設計を採用しています。

1. 監督

取締役会

〈構成〉

取締役会については、当社の事業規模、事業内容、経営課題への対処、および監督機能の観点から、ジェンダー、国際性、職歴や年齢などを含む多様性を踏まえ、必要かつ適正な体制とし、経営者や専門家として培われた豊富な経験と識見を有する幅広い分野からの独立社外取締役(8名)と、当社事業について豊富な経験と識見を有する社内取締役(5名)により構成しています。

また、適切な意思決定と実効的な監督を行う観点から、取締役会を構成する取締役の員数は、20名以内とし、その過半数を独立社外取締役としています。

なお、取締役会議長は、独立社外取締役が務めることとしています。

コーポレートガバナンス体制

〈役割と責務〉

取締役会は、多様で幅広いステークホルダーの立場を踏まえたうえで、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上のために、「企業戦略等の大きな方向性を示すこと」、「執行役による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと」、「独立した客観的な立場から、経営に対する実効性の高い監督を行うこと」を主要な責務としています。

経営計画等の経営の基本方針については、多様な観点から十分に議論を行ったうえで決定し、その進捗状況を定期的にモニタリングし、その結果を今後の方針に反映させます。また、実効的な内部統制やリスク管理の体制を整備し、特にコンプライアンスの観点から経営を監督しつつ、執行役の迅速・果断な意思決定を支援します。また、特に重要な事項については、重点的に報告を求める等、取締役会による特別監督を行います。

執行と監督を明確に分離する観点から、取締役会は、経営の基本方針に基づく業務執行の決定については、原則として執行役に委任します。なお、執行役への委任の有無にかかわらず、特に重要な業務執行について、必要に応じ、検討段階において取締役会で事前に議論を行い、執行役は社外取締役をはじめとする取締役からの適切な意見・助言を得ます。

指名委員会

指名委員会の委員長は独立社外取締役であり、また委員4名全員が独立社外取締役です。

当委員会は、「取締役候補者の指名を行うに当たっての方針」を定めたうえで、取締役の選解任に関する株主総会

議案を決議するほか、その他役員人事に関する事項について、決議・審議を行います。また、グループ全体の持続的成長と、中長期的な企業価値の向上のため、執行役社長の選定を最も重要な戦略的意思決定であるとして、十分な時間と資源をかけて後継者計画および後継者候補の計画的育成に取り組みます。後継者計画の策定にあたり、次の執行役社長に期待する成果や必要な経験・スキル、コンピテンシー（能力）、ポテンシャル（素質）、価値観、人柄について審議し、「社長のあるべき姿像」を確認します。

加えて、社内評価や、第三者機関による外部評価等も活用し、多面的に候補者の情報を収集するとともに、指名委員が直接面談するなど、選任プロセスを明確化し、高い透明性・客観性を確保しています。

委員長：榊原定征

委員：沖原隆宗、高松和子、真鍋精志

報酬委員会

報酬委員会の委員長は独立社外取締役であり、また委員4名全員が独立社外取締役です。

当委員会は、「取締役および執行役の報酬等の決定に関する方針」を定めたうえで、取締役および執行役の個人別の報酬を決議するほか、その他役員報酬に関する事項について、決議・審議を行います。また、取締役の報酬水準など、報酬に関する諸課題の検討にあたっては、外部専門機関のデータや他社状況等を活用しています。

委員長：高松和子

委員：榊原定征、加賀有津子、真鍋精志

監査委員会

監査委員会の委員長は独立社外取締役であり、独立社外取締役4名と執行役を兼務しない社内取締役2名で構成しています。監査委員会を構成する取締役には、適切な経験・能力および必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者を選任するものとしています。

監査委員会は、その職務を執行するために必要な基本方針、規則等を定めたうえで、当社または当社の子会社の執行役、取締役または従業員等の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行うとともに、監査の状況・結果について取締役会に報告・意見表明等を行っています。また、必要に応じて執行役等に対して助言または勧告を行います。

監査委員会、内部監査部門および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を図ることで、効率的かつ実効性のある監査に努めています。

また、監査委員は、執行役会議などの重要な会議体に出席し、執行役から経営上の重要事項に関する説明を聴取しています。

委員長：友野宏

委員：沖原隆宗、内藤文雄、田中素子、島本恭次、西澤伸浩

コーポレートガバナンス体制

コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンスに係る監督機能強化のため、執行から独立した「コンプライアンス委員会」を取締役会直下に設置しています。コンプライアンス委員会は委員長を含む委員の過半数を社外有識者として、コンプライアンスに係る基本方針や、取締役および執行役等に関する問題事象の対処方針など特に重要なものについて、審議・承認するとともに、社長等執行に対して必要に応じ直接指導、助言、監督し、取締役会に定期的に報告を行っています。

取締役

〈指名方針〉

当社取締役には、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」および「関西電力グループ行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従って、率先して、コンプライアンスを重視し、自らの職務の執行を律することを求めています。取締役候補者の指名については、ジェンダー、国際性、職歴や年齢などを含む多様性を踏まえたうえで、適切な意思決定と実効的な監督を行う観点から、能力、経験、人格、識見などについて、当社取締役としてふさわしい人物かどうかを総合的に勘案し、指名委員会で審議し、決定しています。

〈当社が定める独立性基準〉

当社は、社外取締役が以下1～9のいずれにも該当しない場合に、独立性を有するものと判断しています。

1	当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者	6	当社の主要株主である者またはその業務執行者、および当社が主要株主である会社の業務執行者
2	当社の主要な取引先またはその業務執行者	7	当社または当社子会社から役員を受け入れている会社の業務執行者
3	当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者）	8	最近において、上記1～7のいずれかに該当していた者
4	当社から多額の寄付・会費を受けている者またはその業務執行者	9	次のいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の配偶者または二親等以内の親族 (1) 上記1～3までに掲げる者 (2) 現在または最近における当社または当社子会社の業務執行者
5	当社の監査法人の業務執行者		

また、当社は、東京証券取引所が定める独立役員要件を踏まえ、下記のとおり、独自の独立性基準を策定しており、社外取締役については、取締役会の監督機能強化の役割を担う観点から、当該基準に照らして、社外取締役の独立性を判断しています。なお、社外取締役が他の上場企業の役員を兼任する場合には、当社の社外取締役としての役割・責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を確保できるよう、兼任数を合理的な範囲内としています。

コーポレートガバナンス体制

〈取締役のスキル・マトリックス〉

指名委員会が選定した当社の取締役会が有すべき経験や識見、および取締役のスキルの保有状況は次のとおりです。

取締役	経営経験	ガバナンス・リスク マネジメント	法務・ コンプライアンス	財務・会計	テクノロジー	産業政策	広報戦略	グローバル 経験	販売・ マーケティング
榊原 定征	●	●			●	●		●	
沖原 隆宗	●	●		●				●	●
加賀 有津子					●	●			●
友野 宏	●	●			●			●	
高松 和子	●						●	●	
内藤 文雄		●		●					
真鍋 精志	●	●							
田中 素子		●	●						
森 望	●				●	●			
稲田 浩二	●				●	●			
荒木 誠	●	●			●				●
島本 恭次	●				●				
西澤 伸浩		●		●					

※各スキルの詳細は、P105 を参照ください。

〈役割と責務〉

取締役は、取締役会等において、積極的に意見を表明し、建設的な議論を尽くすものとし、また、職務を執行するにあたり、他の取締役や執行役に対し説明を求めることを含め、十分な情報収集に努めています。

社外取締役は、企業経営者や専門家としての豊富な経験や識見を活かし、外部の客観的な視点から、取締役会の監督機能強化の役割も担っています。また、取締役会における議論に積極的に貢献するとの観点から、社外取締役同士で意見交換を活発に行うとともに、執行役とも十分に連携しています。

〈トレーニング〉

取締役に対して、その役割・責務を果たすうえで必要な知識を付与するため、就任の際、また就任後も定期的に研修を行う等、適切なトレーニングの機会を設けています。

社外取締役に対しては、その役割・責務を果たすうえで必要な知識を習得できるよう、就任の際、また就任後も継続的に、当社グループの事業・財務・組織等に関する説明を行っています。さらに、事業内容の理解促進を目的とした当社施設の視察や第一線職場との対話等も適宜行っています。

コーポレートガバナンス体制

各スキルの詳細

当社の経営理念、中期経営計画および重点課題等を踏まえ、当社の経営監督に必要なスキルを選定しています。

各スキルの詳細は、以下のとおりです。

経営経験	会社役員としての経営経験を踏まえ、「ゼロカーボンビジョン2050」等の中長期的な経営戦略、人財・組織運営等の経営全般に対する監督
ガバナンス・ リスクマネジメント	ガバナンスの確立、レジリエントな事業基盤構築、サプライチェーンを含む事業活動全般に係るリスクマネジメントの体制・運用状況に対する監督
法務・ コンプライアンス	事業活動における法務・コンプライアンスの観点からの専門性に基づく監督
財務・会計	正確な財務報告や、財務健全性の維持、企業価値の向上に向けた成長投資の推進、適切な株主還元を実現するための財務戦略や資本政策等に対する監督
テクノロジー	発電事業等における安全最優先かつ効率的な運営、水素等の最新技術動向の把握・利活用、DX・サイバーセキュリティ対策の取組み等に対する監督
産業政策	エネルギー政策の動向等への適切な対応、地方自治体等の地域のみなさまからの信頼獲得、地域活性化に向けた取組みに対する監督
広報戦略	広範なステークホルダーとの双方向コミュニケーションの深化、信頼獲得に向けた取組みに対する監督
グローバル経験	海外投資や海外企業との協働に対する監督
販売・ マーケティング	電力販売にとどまらない新たな価値・サービスの提供等による収益力向上に向けた取組みに対する監督

コーポレートガバナンス体制

2. 執行

執行役

〈選任方針〉

執行役は、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」および「関西電力グループ行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従い、また、社長による「ステークホルダーのみなさまに対する宣誓」の趣旨に則り、率先して、自らの職務の執行を律することが求められています。執行役の選任については、当社事業の各分野における豊富な専門的知識と経験、業務執行能力、人格などについて、当社執行役としてふさわしい人物かどうかを総合的に勘案し、取締役会において審議し、決定しています。

〈役割と責務〉

執行役は、取締役会決議により、取締役会から委任された業務執行の決定を行い、かつ、会社の業務を執行しています。

〈トレーニング〉

執行役に対して、執行役としての職責を果たすうえで必要な知識を付与するため、就任の際、また就任後も定期的に研修を行うなど、適切なトレーニングの機会を設けています。

執行役会議、各種委員会

取締役会の決定した基本方針に基づいて、当社グループ全般の重要な業務執行方針および計画ならびに業務執行に関し審議するとともに、必要な報告を受けるため、執行役社長を議長にすべての執行役で構成する「執行役会議」を

原則として毎週開催し、迅速かつ適切な会社運営を実施しています。上記に加え、当社は、執行の適正化と円滑化を図るため各種委員会組織を設置し、執行役会議を通じた意思決定や各部門の業務執行を支援しています。これらは各目的に関連する業務を担当する執行役を主として構成し、定期的に開催もしくは必要に応じて適宜開催しています。

〈組織風土改革会議〉

「組織風土改革会議」を設置し、組織風土改革をはじめとした新電力顧客情報の不適切な取扱いに係る事案および小売電気事業における独占禁止法違反に係る事案の再発防止策を総合的に推進します。同会議は、当該事案に係る全社的な課題の把握・分析、再発防止に向けた総合的方策の策定、組織風土改革や内部統制の強化に向けた具体的方策の検討・推進および実施状況の確認等を行っています。

〈内部統制部会〉

当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理し、当社グループの持続的な成長を実現するため、「内部統制部会」を設置しています。同部会では、内部統制システムの整備・運用状況の評価や、改善に係る総合的方策の検討、また、不備事項の改善指示および改善状況の確認・支援を行っています。

〈サステナビリティ推進会議〉

サステナビリティに係る課題の対応については、当社グループとしての基本的な考え方や、遵守すべき行動の規範を「関西電力グループ行動憲章」に定めています。さらに、

「サステナビリティ推進会議」を設置し、当社グループ全体のサステナビリティに関する総合的方策の策定や、実践状況の確認を行い、グループが社会の持続的な発展に貢献するための具体的な活動を展開しています。

〈原子力安全検証委員会・原子力安全推進委員会〉

原子力安全については、将来世代の従業員まで引き継いでいく原子力安全にかかわる理念を「原子力発電の安全性向上への決意」として明文化し、これに基づき、たゆまぬ安全性向上に取り組んでいます。また、「原子力安全推進委員会」において、美浜発電所3号機事故を踏まえた再発防止策の推進や安全文化の醸成、福島第一原子力発電所事故を踏まえた自主的・継続的な取組みに関して、広い視野から確認、議論を行い、全社一丸となり、取組みを推進しています。

さらに、社外の有識者を主体とする「原子力安全検証委員会」において、独立的な立場から助言等を得て、安全性向上の取組みに反映しています。

〈調達等審査委員会〉

工事の発注や契約手続き、寄付金や協力金に関する拠出手続きの適切性、透明性を確保することを目的に、社外有識者を過半数とする「調達等審査委員会」を設置し、外部の専門家の視点で審査する仕組みを構築しています。

コーポレートガバナンス体制

〈経営監査委員会〉

内部監査については、安全・品質に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の識見や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ全体の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置しています。また、内部監査の専任組織として、公認内部監査人や内部監査士を擁する経営監査室を設置し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に係る適正性・有効性等を定期的に監査しています。

3. 顧問

当社は下記のような顧問制度を採用しています。

〈制度〉

当社グループの持続的な発展に寄与する場合、必要に応じて顧問を置くことができることとしています。

〈委嘱・報酬決定プロセス〉

客観性を確保する観点から、取締役および執行役を退任した者に顧問等を委嘱する場合は、その委嘱の必要性ならびに業務内容および報酬について、指名委員会および報酬委員会ならびに取締役会において、厳正に審議し、決定するとともに、顧問の委嘱業務および個別の報酬額について開示しています。

〈役割〉

顧問は、自らの経験や人脈等を活かし、業界活動、地域

経済からの要請への対応など、関西経済および当社グループ事業の発展につながる社会貢献活動等を行う一方、経営への指導および助言活動は行いません。

4. 取締役・執行役の報酬

〈取締役および執行役の報酬等の決定に関する方針〉

（報酬制度の方針および概要）

取締役および執行役の報酬は、会社法の規定に基づき、報酬委員会において決定しています。

業務執行を担わない取締役の報酬については、その役割を踏まえ、基本報酬のみの構成としています。

業務執行を担う執行役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上に資するよう、各執行役の地位等に応じて求められる職責などを勘案した基本報酬に加えて、短期インセンティブ報酬としての業績連動報酬および中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成し、その支給割合については、目安として「基本報酬：業績連動報酬：株式報酬=6：3：1」となるよう、設定しています。

（報酬決定プロセス）

社外取締役のみで構成している報酬委員会において、「取締役および執行役の報酬等の決定に関する方針」を定め、たとえば、この方針に則り、取締役および執行役の個人別の報酬を決議しています。

また、報酬水準など、報酬に関する諸課題の検討に当たっては、外部機関のデータや他社状況などを活用しています。

〈報酬体系（基本報酬、業績連動報酬、株式報酬）〉

（基本報酬）

当社の基本報酬は、各取締役および執行役の地位等に応じて求められる職責などを勘案して、役位に応じた基準額を支給しています。

（業績連動報酬）

当社の業績連動報酬は、中期経営計画の財務目標に沿った各指標およびESGの取組み実績を踏まえた全社業績と、各担当部門の取組み実績を踏まえた個人別業績から構成しており、その支給額については、役位ごとの基準額に、目標に対する達成度合に応じて算定し、支給しています。

（株式報酬）

当社の株式報酬は、執行役等に、役位に応じた基準額に基づき、毎年一定のポイントを付与し、退任時にポイントの累積値に応じて、当社株式を交付および当社株式の換価処分金相当額の金銭を支給しています。

コーポレートガバナンス体制

〈報酬体系〉

業績連動報酬の内訳

		指標	割合	算定式
全社業績 70%	財務指標	連結経常利益【1,000億円】	70%	達成率 = 連結経常利益 / 1,000億円
		FCF【▲650億円】	10%	達成率 = -650億円達成時を100%とし、 ±100億円の乖離ごとに10%増減
		ROA【1.5%】	10%	達成率 = ROA実績 / 1.5% 【ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 総資産】
	非財務指標	CO ₂ 排出削減量 社外ESG評価	10%	中期経営計画の目標(2025年に2013年度比半減)に向けた、 CO ₂ 排出量の削減取組み状況およびDJSI、CDP、MSCI、 Sustainalytics、の外部評価を参照し、報酬委員会で評価。
個人別業績 30%	指標	個人別業績(査定)	※1 業績連動報酬の役員別基準額(年額) ・取締役執行役社長 2,280万円 ・執行役副社長 1,610万円 ・取締役執行役副社長 1,740万円 ・執行役常務 1,170万円	
	適用	役員別基準額(個人) × 査定率(0~120%)	※2 全社業績は、業績の達成度に応じて0~150%の範囲で変動する ※3 個人別業績は、個人別の成果などに応じて0%~120%の範囲で変動する なお、執行役社長は、個人業績を適用せず、会社業績の割合を100%とする	

5. 子会社のマネジメント

子会社に対しては、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」および「関西電力グループ行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等により、企業集団の業務の適正を確保しています。

また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与することや、経営状況を定期的に把握することに加え、特に当社グループの成長の柱となる事業を担う中核会社については、重要な業務執行方針および計画を執行役会議で審議することにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努めています。

具体的には、業績評価制度に基づき、各社の計画・方針と当社グループ方針との整合を確認したうえで、期初に財務・非財務の目標を設定し、期中や期末において経営幹部がコミュニケーションを行うなど、進捗確認を行っています。加えて、一定規模の投資や新規事業分野への進出などの個別の計画等に関しては事前に調整を行っており、これらを通じて、グループ全体の企業価値の向上および企業価値毀損の未然防止に努めています。

コーポレートガバナンス体制

6. 取締役会の実効性評価と対応方針

当社は、取締役会や指名・報酬・監査委員会の機能向上のため、取締役会等の実効性評価を実施し、取締役会運営をはじめとするコーポレート・ガバナンスの改善を図っています。

(1) 2021年度の実効性評価結果に基づく課題と2022年度の主な取組み

2021年度の主な課題	2022年度の主な取組み
①社外取締役と経営陣とのコミュニケーション機会の充実	取締役による意見交換会や、全取締役・執行役を対象とする研修会を実施する等、社外取締役と経営陣のインフォーマルなコミュニケーション機会を積極的に設定し、相互理解の向上を図るとともに、事業ポートフォリオや中期経営計画等に関する中長期的な重要テーマに係る議論を充実させました。
②中長期的な重要テーマに係る議論のさらなる充実	
③取締役会による各監査機能に対する監督等のあり方	取締役会と監査委員会の関係性に係る認識共有の場の設定、内部監査部門等との意見交換の充実等を通じ、取締役会等の監督機能の実効性向上を図りました。
④役員トレーニングのあり方、実施状況の確認	役員トレーニングの実施状況や今後の方向性を取締役会に報告し、適宜、取締役会の意見を反映させる等、役員トレーニングに対する取締役会の監督を強化しました。
⑤取締役会の構成のさらなる向上	本株主総会に提案する取締役候補者の選定を含むボードサクセッションについて、ジェンダー、年齢、職歴等の多様性を踏まえた構成となるよう、継続的に指名委員会で議論を行いました。

(2) 2022年度の実効性評価の概要

評価・分析方法	評価項目
<ul style="list-style-type: none"> 第三者機関を活用した、全取締役対象のアンケート（5段階評価＋自由記述）により、取締役会等の実効性に関する調査を実施 第三者機関による調査結果の分析を踏まえ、取締役会等の実効性について、本年4月27日開催の取締役会にて審議・評価 	<ol style="list-style-type: none"> 取締役会の役割・機能 業務改善計画の取組状況 取締役会の構成・規模 取締役会の運営 指名・報酬・監査委員会の運営 社外取締役の役割・サポート体制 株主・投資家等との関係 昨年度の主な課題に対する改善状況

(3) 2022年度の実効性評価の総評

2022年度の調査結果の総評
<p>取締役会の強みとして、取締役会の役割である「経営戦略等の中長期的な重要テーマに関する議論が充実している」こと、およびそれを支える「十分な情報提供、審議時間確保等の適切な取締役会運営や取締役会の人数規模」が挙げられ、また、指名・報酬・監査委員会に共通した強みとして「アジェンダセットや十分な情報提供等の適切な運営」を挙げる分析結果を確認しております。</p> <p>また、昨年度の主な課題に対する改善状況について「概ね改善している」との結果を得ており、取締役会等の実効性が着実に向上していることを確認しております。</p> <p>一方、「(ご参考)コンプライアンスに関わる不適切な事案の詳細について(2022年度事業報告59頁から62頁)」に記載の事案等の発生を受けて、「組織風土改革やコンプライアンス推進の状況」が課題である分析結果も確認しております。</p> <p>当社グループは、コンプライアンスの徹底を一人ひとりが「自分事」として真摯に向き合い、かつ、実践する組織風土の改革を断行するとともに、グループ全体の内部統制を抜本的に強化してまいります。取締役会は、これらを中心とする執行側の取組みに対して、より一層監督機能を発揮し、継続的に実効性向上に努めてまいります。</p>

(4) 今後の主な課題と対応の方向性

今後の主な課題	今後の対応の方向性
①組織風土改革・コンプライアンス強化に向けたさらなる取組み	緊急対策本部の取組状況、内部通報制度を含む内部統制の整備・運用状況等に関する報告内容・審議時間を充実させ、取締役会等がさらに監督機能を発揮し、組織風土改革・コンプライアンス強化を強力に推進してまいります。
②取締役会による指名・報酬委員会への監督のあり方	指名・報酬に関して取締役会が監督すべき事項等について、取締役会で認識を共有し、十分な取締役会報告を行うことで、取締役会の監督機能の向上を図ります。
③株主・投資家等への情報開示・説明	重要事項に関する情報開示のあり方や情報発信の機会に関して、株主・投資家等の目線で取締役会がさらに監督機能を発揮し、株主・投資家等との適切な関係構築を図ります。
④取締役会の構成のさらなる向上	将来の経営環境を踏まえた、あるべき取締役会の構成について、指名委員会において継続して議論してまいります。

コーポレートガバナンス体制

2022年度の運営状況

取締役会

法令および取締役会規則に基づき、株主総会議案や各委員会の構成、執行役人事、役員人事措置等、当社グループの経営にかかわる重要事項等について決議しています。また、新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の問題^{*}に関する取組みの進捗状況、事業ポートフォリオ、四半期ごとの決算を含む中期経営計画の進捗状況、内部統制に関する運用状況等について定期的に報告を受け、審議を行っています。上記の決議および審議を行うに当たって、取締役会議論の充実およびコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、2022年度は、取締役による意見交換会を3回、独立社外取締役のみで構成する会合を1回開催し、当社の経営課題や将来的な成長戦略の方向性等について幅広く議論しています。加えて、2022年度は、社内外問わずより時間をかけて経営課題に関する議論を行うための機会を設けてほしいとの社外取締役の意見を踏まえ、取締役および執行役による役員合同研修会を開催し、「2050年に向けた電源ポートフォリオ」や「組織風土改革・人財力改革」といった重要テーマについて2日間に亘り議論しました。

これらの意見交換会や会合等を通じて得た意見を経営や以降の取締役会議論に反映しています。

また、独立社外取締役は、取締役会議題等の事前説明、第一線職場の視察、従業員との対話等、年間を通じて、積極的に当社の状況把握に努めています。

※コンプライアンスに関わる不適切な事案に係る業務改善計画の策定以降は、組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の一連の改革の達成状況を継続的かつ客観的な視点で検証するため、取締役会が特別監督を実施し、業務改善計画の実施状況を把握し、指導を行っています。

指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容の決定、取締役の選任方針の決定を行うほか、執行役社長の後継者計画の内容および育成プロセスや顧問の委嘱等について、審議を行っています。2022年度、重点的に審議・意見交換を行った事項には、以下を含みます。

- 執行役社長の後継者計画の運用と後継者候補の育成
- 株主総会に提案する取締役人事
- 社外取締役の後継者計画
- 役員人事措置の内容

報酬委員会

取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に関する方針の決定、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容の決定を行うほか、顧問の報酬等について、審議を行っています。2022年度、重点的に審議・意見交換を行った事項には、以下を含みます。

- 他社の役員報酬水準や報酬方針の動向等に係る調査結果を踏まえた当社役員報酬のあり方
- 業績連動報酬の仕組みや目標設定 (ESG 関連指標の導入を含む)

監査委員会

取締役会で決定した当社グループの経営にかかわる重要事項等を踏まえた監査計画を策定し、当社グループの事業活動が適法・適正に行われているか、また、リスクの防止と企業価値の向上に向けて適切・妥当な意思決定や業務執行が行われているか、との観点から監査を行うと

もに、監査委員会委員間での審議、取締役会や執行側への報告、意見表明等を行います。当該事業年度、重点的に行った監査等の事項には、以下を含みます。

- コンプライアンス、ガバナンス強化に向けた取組状況
- 中期経営計画に基づく取組状況
- 第一線職場との対話
- 金品受取り問題および役員退任後の嘱託等の報酬に関する問題について、当社が提起した旧役員を被告とする損害賠償請求訴訟の対応

監査委員会は、会計監査人から、期初の段階で、監査計画の説明を受けるとともに、その実施状況について、四半期ごとに四半期レビューの状況、中間と期末に年度監査の状況報告を受け、意見交換を行うなど、互いに緊密な連携を保っています。また、監査上の主要な検討事項 (KAM) についても、会計監査人と年度中に複数回協議し、意見交換を行っています。

監査委員会と会計監査人との主な連携の状況は次のとおりです。

コーポレートガバナンス体制

項目	時期	概要
監査計画の説明	7月※1	当事業年度の監査計画の説明を受ける
四半期レビュー報告	7、10、1月	会計監査人から四半期のレビュー結果について報告を受け、意見交換を行う。
監査の中間報告	12月	会計監査人監査の中間報告を受け、意見交換を行う。
監査の期末報告	5、6月	会計監査人監査の期末報告(内部統制監査状況を含む)を受けるとともに、会計監査人の職務の遂行状況に関する詳細報告を受領する。
監査上の主要な検討事項(KAM)	9、12、5、6月	KAMについて監査委員と会計監査人が協議し、意見交換を行う。※2

※1 年度を通じて、各報告時に、監査計画の見直しがあればその報告を受けています ※2 KAMに関連する情報開示の適切性・整合性についても確認をしています

取締役の活動状況

なお、2022年度の実績報告会および指名・報酬・監査委員会の開催状況および個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催状況および出席状況			
	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
榎原 定征※	◎100% (14/14回)	◎100% (7/7回)	100% (2/2回)	—
沖原 隆宗※	100% (14/14回)	100% (7/7回)	100% (1/1回)	100% (11/11回)
小林 哲也※	79% (11/14回)	71% (5/7回)	100% (2/2回)	—
佐々木 茂夫※	100% (14/14回)	—	—	100% (15/15回)
加賀 有津子※	93% (13/14回)	—	100% (2/2回)	100% (4/4回)
友野 宏※	100% (14/14回)	—	—	◎100% (15/15回)
高松 和子※	100% (14/14回)	100% (7/7回)	◎100% (1/1回)	—
内藤 文雄※	100% (14/14回)	—	—	100% (15/15回)
森 望	100% (14/14回)	—	—	—
稲田 浩二	93% (13/14回)	—	—	—
西澤 伸浩	100% (11/11回)	—	—	—
杉本 康	100% (14/14回)	—	—	100% (15/15回)
島本 恭次	100% (14/14回)	—	—	100% (15/15回)

(注)

- 1 小数点以下第1位を四捨五入しており、()内は、出席回数/在任中の開催回数
を示しています
- 2 ◎は議長または委員長を示しています
- 3 ※は独立社外取締役を示しています

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

当社グループでは、法令等遵守体制の抜本的な強化を図るため、外部人材を活用したコンプライアンス体制の再構築を行うこととし、2020年4月に、「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス推進室」を設置しました。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る監督機能を強化するために、社長等執行から独立した、取締役会直下の委員会として組織され、委員長を含め過半数が社外委員で構成されています。(P.103参照)

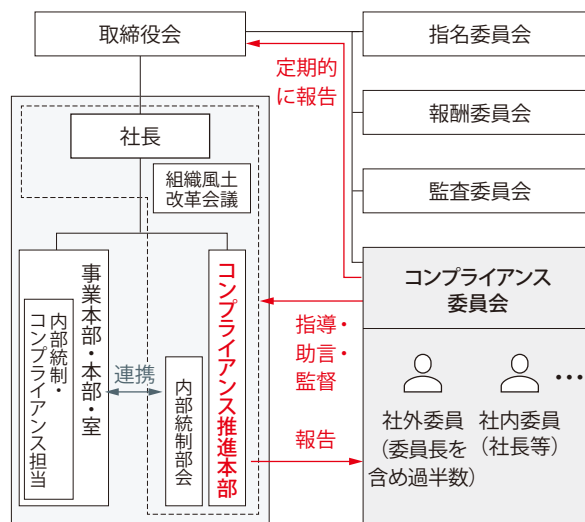
さらに、2023年7月には、グループ全体のコンプライアンス推進やリスクマネジメント等を一元的に進めるべく、「コンプライアンス推進室」に、行為規制、リスクマネジメント、内部統制等の機能を統合し、「コンプライアンス推進本部」を新設するとともに、コンプライアンス推進の最高責任者としてCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を設置しました。併せて、グループ全体のリスク管理をはじめとした内部統制について審議を行うために内部統制部会を新設しました。※加えて、第一線職場を含めた事業部門における内部統制の実効性を高めるべく、各事業部門に内部統制・コンプライアンス担当を新設し、コーポレート部門との連携強化に向けた体制整備を図っています。

コンプライアンス推進本部は、法的知見を有するスタッフのほか、多様な職歴を有するスタッフで構成されています。当社グループのコンプライアンス推進計画の策定、実施および問題事象への対応を担うとともに、コンプライアンス遵守のための研修や、法令等遵守のためのコーポレート部門と連携した働きかけ、各業務部門等に対する取組み

状況のヒアリング・指導を行います。

また、コンプライアンスに係る諸事象について、コンプライアンス委員会に報告、付議しています。そして、コンプライアンス委員会の指導、助言、監督のもと、社長等執行が具体的な取組みを行っています。

※：リスクマネジメントの詳細についてはP.117



〈参考〉コンプライアンス委員会の開催状況(2022年度)

コンプライアンス委員会は、四半期ごとの定期開催に加え、特に重大な問題事象発生時には、機動的に開催することとしています。

2022年度は、コンプライアンス上の問題事象に関する報告やコンプライアンス推進計画、コンプライアンスに係る研修等についての審議を中心に、計10回開催しました。

コンプライアンス推進の取組み

当社グループでは、コンプライアンス上のリスクを毎年評価し、対応すべきコンプライアンスリスク項目を選定しています。そのリスクに対しては、毎年度コンプライアンス推進計画として具体的な防止策を立案し、実践しています。

2023年度は、当社グループ全体で認識し、取り組むべきコンプライアンス推進の重点項目として、「法令等遵守および適正な競争環境の確保を徹底するための仕組みや実行組織の再構築」、「コンプライアンスに対するリスク感度の更なる向上」、「声をより上げやすく、コンプライアンス問題に対して組織で対応する職場づくり」「職場によりそった柔軟なコンプライアンス推進活動の実施」を挙げています。

今後、本計画を着実に実行するとともに、必要に応じて新たな取組みを加えていきます。

2023年度コンプライアンス推進計画 ※2023年5月時点

1. 法令等遵守および適正な競争環境の確保を徹底するための仕組みや実行組織の再構築

〈内部統制・リスクマネジメント体制や仕組みの強化〉

グループ大のコンプライアンス推進やリスクマネジメント、内部統制の抜本的強化に向けた仕組み・ルール作りを行うとともに、一元的に実行・推進するための組織を再構築します。

コンプライアンス

2. コンプライアンスに対するリスク感度の更なる向上

〈研修の実施〉

知識の習得にとどまらず、日々の業務において真にコンプライアンスを徹底・実践するための実効的なコンプライアンス研修を、グループ各社役員・従業員を含む、グループ全体に対して実施します。

〈啓発活動の実施〉

コンプライアンス意識の向上につなげるべく、コンプライアンス委員会社外委員と従業員とのコミュニケーションや、社内外の事例紹介等を行います。

〈日常業務への浸透活動〉

日常業務におけるコンプライアンス問題事象の発生リスクを上司・部下間で確認し、認識を共有するために、法令・社内ルールに対する浸透活動を行います。

3. 声をより上げやすく、コンプライアンス問題に対して組織で対応する職場づくり

〈「心理的安全性」の高い職場に向けた取り組み〉

部下が上司に気軽に相談・意見具申できる「心理的安全性」の高い職場づくり、上司・部下間のコミュニケーションの強化を行います。

〈職場の声を吸い上げる取り組み〉

コンプライアンス推進責任者と、各所のコンプライアンス推進スタッフとのコミュニケーションを実施するとともに、本店・現場間のコミュニケーションを強化します。

〈内部通報の活用・促進に向けた取り組み〉

社内リニエンシー制度の導入をはじめとする、内部通報の心理的ハードルを下げる仕組みづくりや、内部通報制度の一層の理解・浸透に向けた啓発活動を行います。

4. 職場によりそった柔軟なコンプライアンス推進活動の実施

〈職場の取り組みの共有〉

各所のコンプライアンス活動の推進に役立てるべく、業種、業務内容、従業員規模、勤務形態等に応じて、各部門やグループ会社間の情報交換会を実施します。

〈贈答・接待ルールに関する啓発活動〉

各部門とのコミュニケーションやQ & Aの充実等により、ルールの趣旨の浸透を図るとともに、よりわかりやすいルールとなるように、贈答接待規程の改正を検討します。

〈社内ルール等の適切な見直し〉

業務実態に合わない社内ルール・業務運用は規範意識の低下等を招くことから、定期的な見直し(簡素化・廃止等)を懲働します。

コンプライアンス相談窓口

当社グループでは、関西電力グループ行動憲章において、コンプライアンス上の疑問や違和感を感じた際の、窓口への報告・相談について定めています。

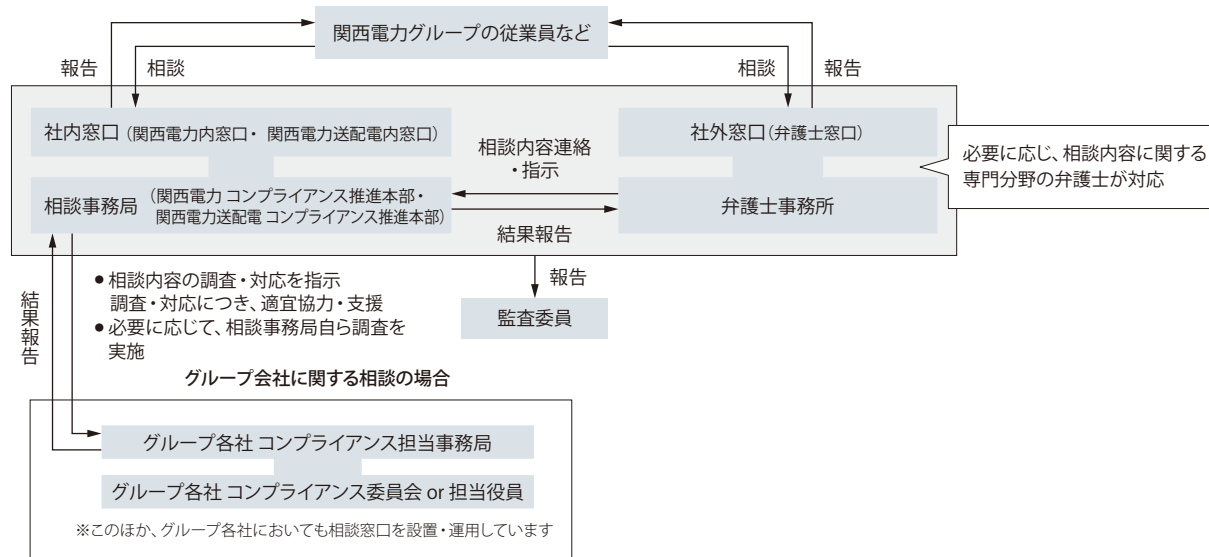
当社が開設している「コンプライアンス相談窓口」は、公益通報をはじめとした各種法令違反、不適切な業務運営といった、職場においてコンプライアンス上疑問を感じることに伴って相談を受け付けています。当社グループ各社とその取引先の役員、従業員に加えて、それらを退任・退職した者の利用も可能で、コンプライアンス上問題となる行為の未然防止、早期発見および是正を図ることを目的としています。さらに、必要に応じ、事象に即した分野の専門弁護士が対応することとし、自らの判断でコンプライアンス委員会あるいは監査委員会に対処を求め、実効的措置を講じることができる仕組みとなっています。

窓口は匿名での相談を可能としたり、女性相談員を配置するなど、相談しやすい環境整備に努めており、相談したことによる相談者への不利益取扱いの禁止を徹底しています。相談者の秘密保護に細心の注意を払っており、相談者の氏名は、事実調査・対応に最低限必要な関係者にしか開示せず、当該関係者には守秘義務を課しています。また、事実調査を行うにあたっては、相談者の意向を確認しながら進めています。

窓口利用の重要性にかんがみ、当社各部門、グループ各社に対し、イントラネットやポスター、リーフレット等各種ツールにより、窓口の周知や活用の懲働を継続的に行っています。

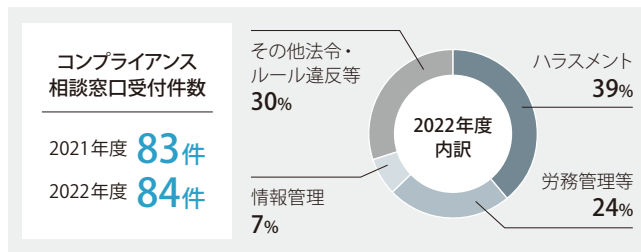
コンプライアンス

関西電力グループコンプライアンス相談窓口



社内リニエンシー制度の導入をはじめとする相談窓口制度の充実・強化

2023年5月に定めた業務改善計画を踏まえて、相談窓口制度の利用に対する抵抗感を払拭するため、相談後の対応の流れを周知するなど、さらなる活用促進に取組むとともに、社内リニエンシー制度を導入します。社内リニエンシー制度とは、従業員が会社に対し、自主的にコンプライアンス違反事象について報告等を行った場合、最終的な懲戒内容の軽減について考慮する取扱いです。法令違反や不適切な業務運営を早期に発見し、組織として対応するべく、相談窓口制度を充実、強化します。



<啓発ツールの一例>

コンプライアンス違反への対応

当社および関西電力送配電(株)では、2019年度に定めた業務改善計画を踏まえ、問題事象発生時の報告体制について整備し、役員、従業員の報告ルールについて社内規程に明記しました。

各部門の長は、その所管する部門等において、当社および関西電力送配電(株)の対外的信頼等に影響する、重大な法令違反(法令等により定められた手続きの遺漏含む。)や不正等のコンプライアンス上問題となる事象に関する情報を察知した際は、ただちにCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)に報告し、CCOは、当該事象に適切に対処するとともに、コンプライアンス委員会に報告し、指導、助言および監督を受けます。

また、役員は、コンプライアンス上問題となる事象、またはその発生のおそれを認識した場合、コンプライアンス委員会の社外委員および取締役会議長に報告することとしています。従業員については、同様の場合において、上司へ報告することとしており、また報告内容にかんがみ、社内外に設置するコンプライアンス相談窓口への報告が適切であると判断した際は、上位職位へ報告する代わりに当該窓口へ報告することも可能であり、当該窓口は、報告を受けた場合、必要に応じて関係部門または関係者と協力して調査、対応を行います。調査の結果、法令違反等が明らかになった場合は、関係各部門または関係者がすみやかに是正措置および再発防止策を講じることとしており、必要に応じて、関係行政機関への報告や、報道機関への公表等を実施します。CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィ

コンプライアンス

サー)は、関係部門または関係者に対して、必要に応じてフォローアップを実施することとしており、是正措置や再発防止策が十分に機能しているか、コンプライアンス上問題となる行為が再発していないかなどを確認し、コンプライアンス上の問題行為が再発している場合は、当該部門やその他関係する部門などと、必要な対応について協議することとしています。

過去の違反事象への措置の一例

〈施工管理技術検定の実務経験要件の不備〉

2021年6月18日、内部通報窓口への通報を契機として、当社のグループ会社において、施工管理技術検定の受検資格である所定の実務経験を充足していない状況で受検・資格取得していたことが判明。コンプライアンス委員会の指導、助言も踏まえ、2021年7月30日に、客観的かつ徹底的な調査、原因の究明、再発防止策の提言を目的に第三者委員会を設置した。

第三者委員会において、関西電力を含む15社に対し、在籍者3,372名、退職者704名を対象に、以下の3つの事項を調査した。

- ①技術検定試験の受検資格である実務経験要件の不備
- ②実務経験要件に不備があった者が不備と認定された資格に基づいて現場の主任技術者または監理技術者として配置された物件の有無及び範囲
- ③実務経験要件に不備があった者が不備と認定された資格に基づいて現場の主任技術者または監理技術者として配置された物件における施工品質

第三者委員会による調査結果や、それを受けて策定した再発防止策については、2022年12月20日に公表しました。

各部門・グループ各社の特性に応じた コンプライアンスの推進

当社各部門・グループ各社のコンプライアンス推進

各部門・グループ各社が能動的にPDCAサイクルを機能させ、コンプライアンスを推進することで、「コンプライアンスが経営の基盤である」という考え方のグループ全体の浸透・定着を図っています。

具体的には、各部門では、基本方針や重点テーマ、各部門の事業・業務特性、経営環境の変化に伴い今後生じうるコンプライアンスリスク、社内外で過去に発生した不祥事などを踏まえ、自部門の「コンプライアンス推進計画」を策定し、推進の実践、評価および改善を図っています。

また、グループ各社では、基本方針、重点取組みを踏まえ、それぞれの事業特性、経営規模などの実態に即してコンプライアンスを推進しています。

各部門・グループ各社の活動に対する支援

コンプライアンス推進本部は、グループ全体のコンプライアンス推進を牽引するとともに、各部門、グループ各社の取組みをサポートしています。

海外贈賄防止に係る取組み

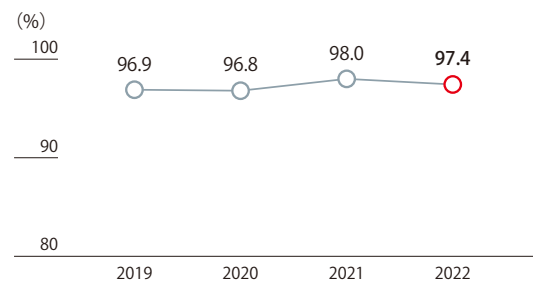
当社グループは、アジア・北米・欧州のほか、さまざまな地域でグローバルな事業展開を進めており、現地の法令やルールを遵守することがグローバル事業展開の大前提であると考えています。

特に、贈賄規制の強化が世界的な潮流であることから、外国公務員等に対する贈賄防止に関する社内規程を制定し、不正な意図を持った贈答接待などの禁止事項や遵守すべき事項を明確化するとともに国際事業本部を含む国際取引に携わる部門に対し、研修等を通じて、継続的に周知しています。引き続き、これらの取組みにより、不適切な贈賄防止に努めます。

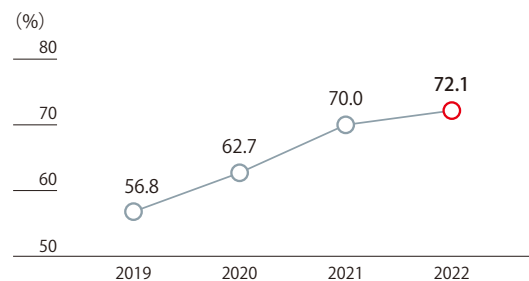
コンプライアンス意識等に関する全従業員アンケート結果

当社および関西電力送配電(株)は「サステナビリティアンケート(2006年度より毎年実施)」を行っており、そのなかでコンプライアンス意識等に関する調査を実施しています。この結果を活用し、引き続き、企業体質の是正、コンプライアンスを重視する健全な組織風土の醸成に取り組んでいきます。

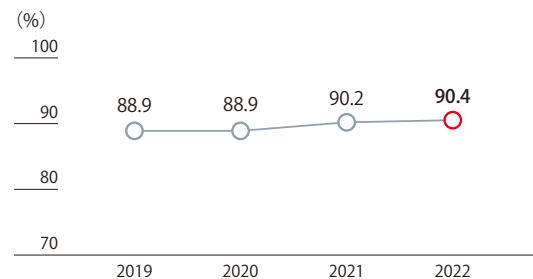
Q あなたは、日頃コンプライアンスを意識して行動している。



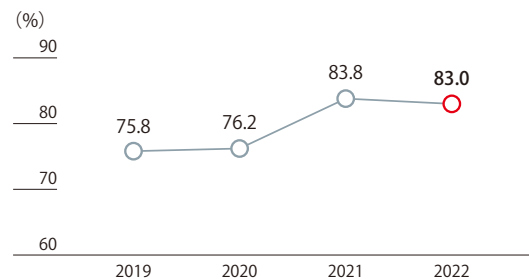
Q あなたは、経営層が強い信念を持ち、自ら先頭に立って改革に取り組んでいると感じる。



Q あなたは、使命感を持って業務に取り組んでいる。



Q あなたは、自分の仕事にやりがいや誇りを感じている。



実施期間：2022年11月7日(月)～11月25日(金) 【図表の見方】
 回答対象者：関西電力株式会社および 関西電力送配電株式会社 全従業員
 回答者数：16,614名【回答率 89.7%】
 経年変化のグラフは、回答実績のうち「かなり当てはまる」「わりと当てはまる」の割合を合計した値の推移。

リスクマネジメント

リスク管理の基本的な考え方

当社グループは、2006年4月に定めた「関西電力グループリスク管理規程」に則り、組織目標の達成に影響を与える可能性のある事象をリスクとして認識、評価したうえで、必要な対策を実施するとともに、対策後にその評価を行い、改善していく一連のプロセスにより、当社グループへの影響を適切なレベルに管理しています。

リスク管理体制

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、各業務執行部門が自律的に管理することを基本としています。

各業務執行箇所には、「内部統制・コンプライアンス担当」を新設し、第一線職場等との連携や、リスク管理計画と実績評価を通じた、自部門の自律的なリスク管理を推進しています。

また、組織横断的かつ重要なリスク(情報セキュリティ、子会社の経営管理、人財基盤、市場リスク、財務報告の信頼性、環境、エネルギー政策、災害、コンプライアンス(競争環境における法令含む)、調達の適正性)については、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、業務執行部門に対して、助言・指導を行うことで、リスク管理の強化を図っています。

これらの取組みを「コンプライアンス推進本部」がサポートし、グループ全体のコンプライアンス推進やリスクマネジメント等を一元的に推進しています。[※]

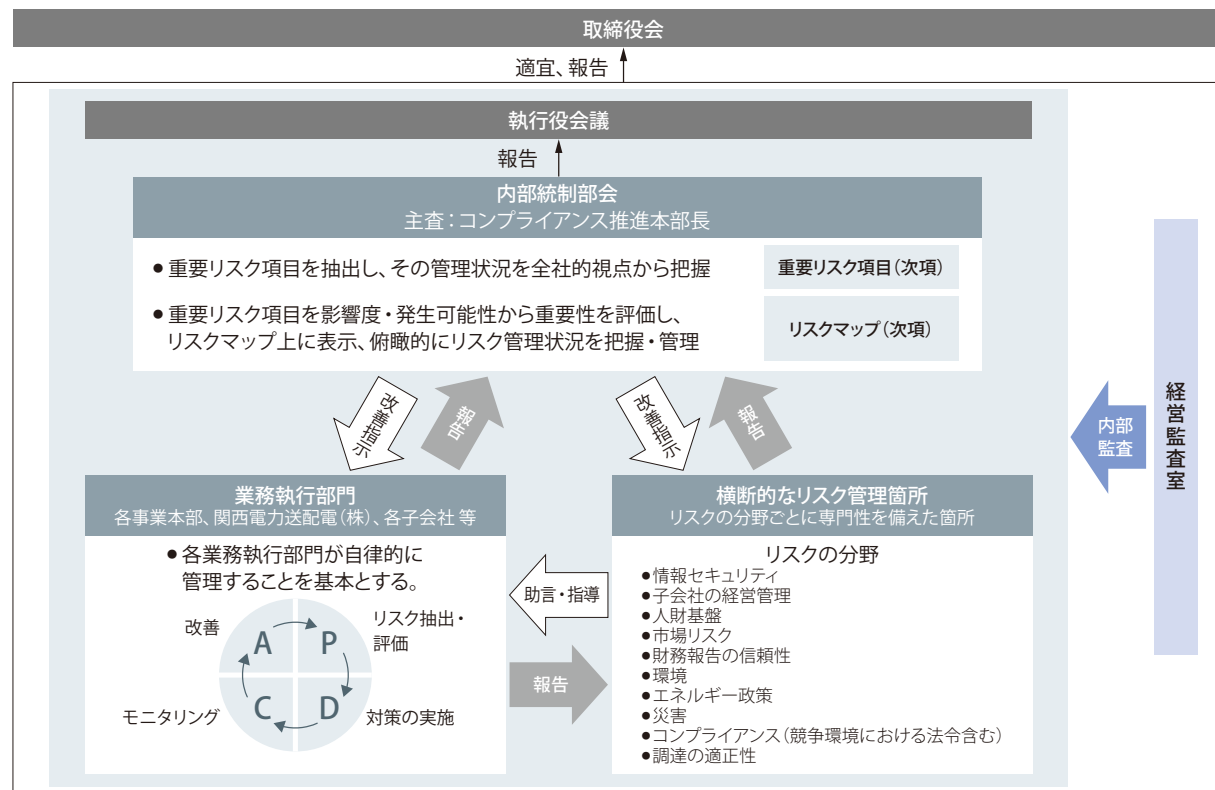
※ コンプライアンス推進体制の全体像についてはP.112

さらに、リスクを統括的に管理する「内部統制部会」を設置し、その主査であるコンプライアンス推進本部長(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を「当社グループのリスク管理統括責任者」とする体制のもと、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めています。

内部統制部会では、専門性を有するコーポレート部門と業務執行部門の連携によりリスク管理計画を統括する等、グループ全体のリスクマネジメントに取り組んでおり、リス

ク評価結果を執行役員会議および、適宜、取締役会へ報告し、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善を行っています。

さらに、リスク管理体制の整備と運用に関して、経営監査室による内部監査を受け、監査結果を基に改善を図っています。なお、2023年度においては、外部専門家の意見等も踏まえ、リスク管理を含む内部統制システムの課題を明確化したうえで、具体的な改善策を検討してまいります。



リスクマネジメント

リスク管理状況

当社グループの事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目を抽出し、その管理状況を全社的視点から把握・評価しています。重要リスク項目は、当社グループの持続的成長をとげるだけでなく、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて、社会の持続的な発展に貢献していくESGの観点と財務目標達成の観点から、体系立てて整理するとともに、評価にあたっては、影響度や発生可能性の観点から重要性を評価し、リスクマップ上に分類・整理したうえで、俯瞰的にリスク管理状況を把握・管理・評価し、その結果に基づき、必要に応じて業務執行部門への改善指示を行っています。

なお、当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のある「重要リスク項目」の具体的な内容および、その対応策については、第99期有価証券報告書（事業等のリスク）および第100期第1四半期報告書（事業等のリスク）に記載のとおりです。

〈重要度区分の変更理由〉

《4》人財基盤：上述の重要リスク項目の統廃合に伴い、今回よりリスク事象を、多様で優秀な人財の安定的な確保に支障をきたすことと設定し、改めて評価した結果、リスクの重要度区分を下方に変更

《11》送配電事業の利益低下：新たな託送料金制度の申請が認可されたことにより、リスクが低減していることを踏まえ、リスクの重要度区分を下方に変更

《12》情報通信事業の利益低下：至近年度にリスクが発生していないことを踏まえ、リスクの重要度区分を下方に変更

《13》生活・ビジネスソリューション事業の利益低下：至近年度にリスクが発生していないことを踏まえ、リスクの重要度区分を下方に変更

重要リスク項目

組織目標・分類	重要リスク項目	重要度区分		組織目標・分類	重要リスク項目	重要度区分			
		2022年度	2023年度			2022年度	2023年度		
E	《1》気候変動	大	大	財務目標の達成	事業環境	《9》市場リスク (市況の変動)	大	大	
	《2》環境問題 (環境法令違反等)	中	中				利益目標の未達	エネルギー	《10》エネルギー事業の 利益低下
	《3》放射性物質の放出	甚大	甚大		送配電	《11》送配電事業の 利益低下			
S	《4》人財基盤	大	中					情報通信	《12》情報通信事業の 利益低下
	《5》自然災害・国際情勢の 変化等	大	大		生活・ ビジネス ソリューション	《13》生活・ビジネス ソリューション事業の 利益低下			
	《6》情報セキュリティ	大	大				G	《8》ガバナンス・ コンプライアンス	大
《7》イノベーションの 停滞	中	中							

リスクマネジメント

リスクマップ

影響度	甚大 ● 存続可能性に疑義	《3》放射性物質の放出				
	大 経営に大きく影響を与え、回復に時間がかかる ● 金額的評価“大” ● 大規模停電 ● 恒久的な障害/ 職場復帰不可/死亡 ● 全国エリアの報道・ 対処		《4》人財基盤		《1》気候変動 《5》自然災害・国際情勢の 変化等 《6》情報セキュリティ 《8》ガバナンス・ コンプライアンス 《9》市場リスク(市況の変動) 《10》エネルギー事業の 利益低下	
	中 経営に一定程度の影響 を与える ● 金額的評価“中” ● 中規模停電 ● 重傷 ● 関西エリアの報道・ 対処					
	小 経営への影響は小さい ● 金額的評価“小” ● 小規模停電 ● 軽傷 ● 特定エリアの報道・ 対処			《11》送配電事業の利益低下 《12》情報通信事業の利益 低下 《13》生活・ビジネスソリュー ション事業の利益低下	《2》環境問題 (環境法令違反等) 《7》イノベーションの停滞	
		極小 ● 顕在化する可能性が極 めて低い	小 ● 1回未満/10年 ● 10年以内に顕在化する 可能性が低い	中 ● 1回以上/10年~1回未満/3年 ● 10年以内に顕在化する可 能性がある	大 ● 1回以上/3年 ● 3年以内に顕在化する可 能性がある	極大 ● 1回以上/1年 ● 既に顕在化し、今後も継 続する可能性が高い
	発生可能性					
	重要度区分 小 中 大 甚大					
	赤字：財務目標達成の観点 黒字：ESGの観点					

投資リスクのマネジメント

〈投資評価体制〉

国内再エネ・国際事業ならびにグループ事業や新規事業等への投資については、投資の妥当性の評価に加えて、投資後のモニタリングと撤退・再建策の検討・実施も含めた一連のマネジメントプロセスを構築・運用し、事業推進部門およびコーポレート部門の担当役員で構成される社内会議体(投資評価部会)において、専門的知見に基づく審議・検討を行っています。これにより、個別案件の意思決定における適切な判断を支援するとともに、リスク顕在化時にはタイムリーな対処を促し、投資リスクの適正な管理に努めています。こうしたマネジメント状況は定期的に執行役員会議に報告するとともに、必要に応じて評価・管理の枠組みや手法を改善しています。

〈投資妥当性評価〉

投資の実施にあたっては、個々の案件ごとに、投資の目的・ねらいの全社方針との整合性に加え、リスクを十分に審査のうえ、採算性の確保を前提に、その妥当性を評価しています。

〈モニタリング〉

投資実施後は、個々の案件ごとに、投資のねらいの達成状況や採算性を確認するモニタリングを定期的に行い、採算性低下等の課題発生時には必要な対策の実施を求めています。

リスクマネジメント

〈撤退・再建策の検討〉

採算性が大きく悪化した案件や保有意義が薄れた案件は、リスク等の状況を総合的に勘案のうえ、すみやかに撤退・再建の対応策を検討・審議し、リスクへの適切な対処に努めています。

サプライチェーンマネジメント

関西電力グループ調達基本方針

関西電力グループは、2021年1月に、あらゆる事業活動において、持続可能で透明性の高い、責任ある調達活動に努めることを掲げる、「関西電力グループ調達基本方針(以下、本方針)」を公表しています。

関西電力グループは、「関西電力グループ行動憲章」および本方針に基づき、あらゆる事業活動において、持続可能で透明性の高い、責任ある調達活動に努めていきます。また我々の調達活動は、大切なパートナーである取引先のみなさまによって支えられています。取組みにあたっては、みなさまとのコミュニケーションを大切にしながら進めていきます。

関西電力調達本部では、本方針の浸透および実践を目的として、本方針に関する職場内ディスカッション、および新入社員等への研修を実施しています。

また、取引先のみなさまに対しては取引先登録等の機会を活用して本方針の説明を実施するとともに、取引先におけるサステナビリティへの取組み状況に関する実態調査等へのご協力をお願いしています。

1. コンプライアンスの実践・徹底

あらゆる調達活動の基盤として、コンプライアンスを実践・徹底し、すべての関係法令およびそれらの精神を遵守します。また、個人・秘密情報・知的財産の厳正な管理・保護には十分配慮します。

2. 透明性の高い責任ある調達活動

透明性の高い、責任ある調達活動を行います。不当な利益の取得を目的とする贈収賄等を行わず、特定の個人や企業に対してのみ便宜を供するような行為は行いません。また、反社会的勢力・団体とは一切関係を持ちません。

国内外を問わず広く新たな企業との取引を推進し、取引先選定にあたっては、以下の取引先選定基準に則り、経済的・社会的合理性を考慮したうえで公平・公正に行います。

取引先選定基準

コンプライアンス、人権の尊重、安全性、品質・技術力、環境への配慮、経営状況、価格、納工期の確実性、保守・管理の実施状況、アフターサービス、事故・不具合への対応状況等

3. 人権の尊重

人権を尊重し、いかなる差別や非人道的取扱い(強制労働・児童労働等)にも関与しません。また、労働者の権利(結社の自由・団体交渉権、適切な賃金の支払等)を尊重します。

4. 強固なパートナーシップの確立

取引先のみなさまとの双方向のコミュニケーションを深め、協働して改善に取組むことで、強固なパートナーシップの確立を目指します。また、材料調達から製造、物流、保守に至るサプライチェーン全体の最適化に向けて協業して取り組む等、相互発展に向けた関係の構築に努めます。

5. 安全の確保

全ての行動において安全確保を最優先とし、労働災害や労働疾病の防止、公衆保安等を徹底します。

6. コスト低減と品質の維持向上

技術革新や新たな発想による原価低減、取引先のみなさまとの連携強化により、持続的な調達コストの低減取組を推進します。また、お客さまに選ばれる商品・サービスの提供のため、品質・技術力の維持向上に取り組みます。

7. 環境への配慮と地域社会への貢献

環境負荷の少ない資機材の調達を推進し、脱炭素社会および循環型社会の構築へ貢献します。また、取引先のみなさまとともに地域社会の発展への貢献に努めます。

8. 継続的な安定調達

取引先のみなさまと連携し、発注方法の改善等による継続的な安定調達に取り組めます。また、事故や自然災害、感染症のまん延等の発生に備えた組織的な危機管理を徹底し、これらの発生時には、迅速な資機材等の手配に努めます。

リスクマネジメント

パートナーシップ構築宣言に則った調達活動の実施

当社は、2020年10月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

本宣言に則った調達活動を実施するため、宣言内容について、社内外への周知徹底を図るとともに、取引先のみならずさまからのお申し出やご相談に対して、真摯に対応することで、共存共栄の関係構築に取り組んでいます。

情報セキュリティの取組み

基本方針

当社は、電力の安全・安定供給と、保有する個人情報保護のため、情報セキュリティの確保が会社の責務と考えています。特に、世界各国で重要インフラ事業者をターゲットとしたサイバー攻撃が増えているなか、関係法令、サイバーセキュリティ経営ガイドライン、社内規程類に則り、サイバーセキュリティ対策を強化し、情報セキュリティマネジメントを推進するとともに、不適切な個人情報の取扱いへの対策として社内規程類の改正や体制の見直しを継続的に実施しています。また、経済安全保障推進についても制度内容が確定次第、必要な対応を実施していきます。

グループ全体の情報セキュリティ推進体制

当社では、最高情報セキュリティ責任者(CISO)[代表執行役副社長]を設置するとともに、各職場で具体的な取組

みを推進する情報セキュリティ管理者を配置、全社の情報セキュリティマネジメントを推進しています。

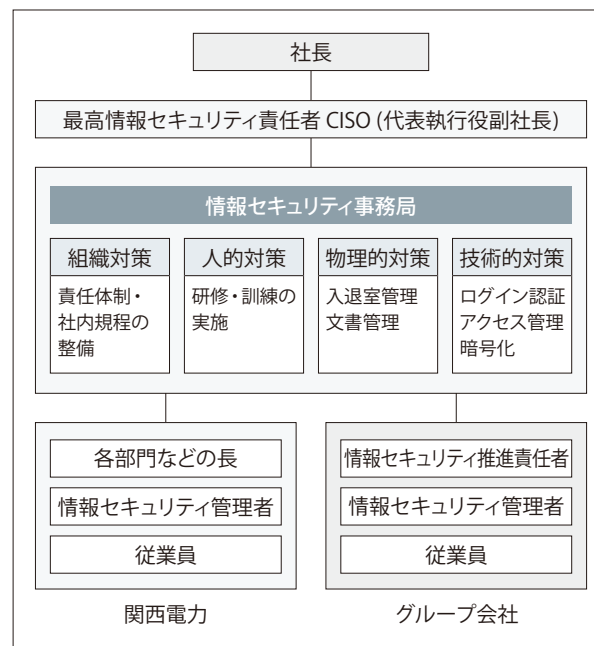
さらに、グループ各社は情報セキュリティ指針「関西電力グループ情報セキュリティガイドライン」に基づき、自立的に活動を展開するとともに、当社が指導・支援することでグループ全体のセキュリティレベルを高めています。

所管役員: 荒木誠 [関西電力CISO(代表執行役副社長)]

審議機関: 執行役会議

事務局: IT戦略室 サイバーセキュリティグループ

(情報セキュリティ事務局)



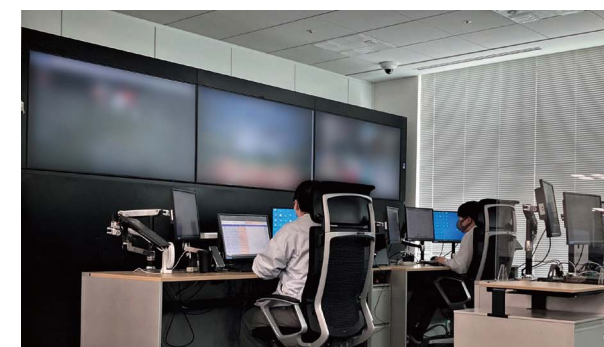
サイバーセキュリティ対策の取組み

社外で発生したセキュリティ事故や脆弱性等の脅威を迅速に把握し、日常業務で利用している事務処理系(IT)と電力の安定供給にかかわる制御系(OT)における課題を把握したうえで、必要となるセキュリティ対策を継続的に実施しています。

具体的には、IT/OTの各システムを対象に世界標準のフレームワークに基づいてセキュリティレベルを評価し、必要な対策を実施するとともに、IT/OTそれぞれの専用監視センターで24時間365日の監視を行っています。また、インシデント発生時の緊急対応体制を整備し、サイバー攻撃の対応訓練や従業員への研修などを継続して実施しています。

なお、電気事業者間でサイバー攻撃情報の共有・分析を行う組織である電力ISAC※の活動などを通じて、社外で発生しているサイバー攻撃の情報や最新のセキュリティ情報の収集を行い、対策の見直しも随時行っています。

※日本の電気の安定供給を守るため、サイバーセキュリティの観点で関係する事業者が情報共有・分析等を行う組織



監視センターによる24時間365日監視の様子

人権の尊重

人権の尊重

基本方針

当社グループは、関西電力グループ行動憲章において、人権を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重する旨を記載するとともに、人権尊重への取り組みを推進してきました。

このようななか、「ビジネスと人権に関する行動計画（NAP）」の公表等、今日、社会における人権尊重への意識がより高まっていることを踏まえ、「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した人権尊重に関する方針として、2021年12月、「関西電力グループ人権方針」を制定しました。

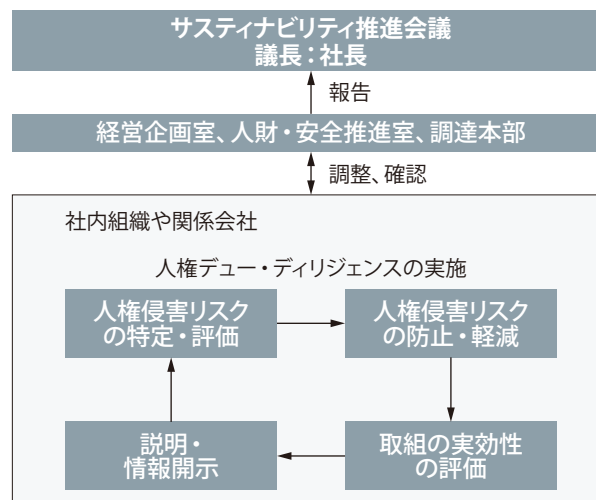
本方針は、「関西電力グループ経営理念」、「関西電力グループ行動憲章」に基づいた人権に関する最上位の方針として位置づけています。

当社グループは、本方針に掲げる「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」および人権に関する国際規範等に則り、事業活動に関連する人身取引および強制労働、児童労働や、さまざまな人権侵害による人権への負の影響の防止・軽減にむけた取り組み（人権デュー・デリジェンス）を推進し、企業としての人権尊重への責任を果たし、すべての人間の尊厳と人権が尊重される社会の実現を支援していきます。

人権デュー・デリジェンス

人権デュー・デリジェンスの体制

事業活動と関係する負の影響（人権侵害リスク）を特定し、防止・軽減する取組の状況等について、社長を議長とするサステナビリティ推進会議に報告し、本会議で人権デュー・デリジェンスの実施状況を確認していきます。



人権デュー・デリジェンスの取組状況について

当社は、2022年度より、サプライチェーン上の人権デュー・デリジェンスを実施しています。

本年度は、主な取引先98社に対し、強制労働・児童労働・紛争鉱物等の項目を含むアンケート調査を実施いたしました。（アンケート回収率：100％）

また、調査の結果を踏まえ、必要に応じて、人権への負の影響の防止・軽減に向けた取組を行っています。

2023年度は、上記の取組みに加え、対象範囲を拡大し、人権侵害リスクの抽出・評価等を実施します。

救済窓口

当社および関西電力送配電（株）では従業員だけでなく、あらゆるステークホルダーからの相談を受け付けています。「コンプライアンス相談窓口」と「人権・ハラスメント相談窓口」を整備しており、従業員向けには、社内ポータルサイトに掲載するとともに、研修等を通じて周知しています。また、お客さま、地域社会、お取引先などの方は、当社ウェブサイト上の「お問い合わせ」窓口等で相談を受け付けています。

対話・協議

当社および関西電力送配電（株）は、人権方針の策定、啓発活動の実施にあたり、社外の有識者から助言を得て、進めてきました。

今後も、ステークホルダーとの対話・協議を通じて人権尊重の取組を推進していきます。

人権啓発やハラスメント防止に向けた取組み

当社および関西電力送配電（株）では、人権を尊重する企業の責任について理解と認識を深め、あらゆる事業活動において一人ひとりが責任ある行動をとれるように、経営層や全従業員を対象に人権研修を継続的に実施しています。

2022年度は、関西電力グループ人権方針の浸透に向け、

人権の尊重

全従業員を対象とした人権eラーニング「ビジネスと人権」や、ケーススタディを用いたグループディスカッションを実施し、従業員に対し、企業が求められる人権尊重の取組みに関して理解促進を図っています。

また、ハラスメント防止に関しては、いかなるハラスメントも許さない職場風土づくりに向けて、継続的な啓発活動を実施しています。

2022年度における特徴的な研修と受講実績

研修内容	受講者数
人権eラーニング「ビジネスと人権」	14,496人
グループディスカッション「ビジネスと人権」	11,042人
人権講演会「ビジネスと人権」 人権問題の動向と関西電力グループの取組み	推進委員、 役職者等 220人
役員人権研修「企業経営に求められる時代認識と人権認識」 ～AI進化と「ビジネスと人権に関する指導原則」をふまえて～	役員等 65人
ハラスメント防止に関する職場ディスカッション	7,421人

要約財務諸表

関西電力株式会社および連結子会社 2023年3月31日

主要データの5カ年推移

	単 独					連 結				
	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業収益(億円)	—	—	—	—	—	33,076	31,842	30,923	28,518	39,518
営業利益(億円)	—	—	—	—	—	2,048	2,069	1,457	993	-520
経常利益(億円)	—	—	—	—	—	2,036	2,115	1,538	1,359	-66
特別利益(億円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失(億円)	—	—	—	—	—	309	241	—	107	—
当期純利益(億円)	—	—	—	—	—	1,150	1,300	1,089	858	176
一株当たり当期純利益又は損失(円)	—	—	—	—	—	128.83	145.55	122.02	96.14	19.81
経常収益合計(億円)	28,237	26,869	24,009	22,930	32,806	—	—	—	—	—
電灯・電力料収入	22,122	20,893	18,271	16,137	23,446	—	—	—	—	—
再エネ特措法交付金	1,625	1,779	1,494	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,490	4,196	4,243	6,793	9,360	—	—	—	—	—
経常費用合計(億円)	26,932	25,619	23,647	21,795	33,007	—	—	—	—	—
人件費	2,165	2,074	1,038	998	971	—	—	—	—	—
燃料費	5,382	4,569	3,934	5,201	8,628	—	—	—	—	—
原子力バックエンド費用	898	835	437	798	686	—	—	—	—	—
修繕費	1,770	1,942	1,043	630	943	—	—	—	—	—
公租公課	1,444	1,392	448	469	551	—	—	—	—	—
減価償却費	2,444	1,876	927	1,083	1,182	—	—	—	—	—
購入電力料	5,168	4,541	3,897	3,145	9,115	—	—	—	—	—
支払利息	265	228	208	186	216	—	—	—	—	—
再エネ特措法納付金	2,942	2,895	2,635	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,392	8,159	11,712	9,279	10,710	—	—	—	—	—
総資産(億円)	—	—	—	—	—	72,573	76,127	80,757	86,564	87,744
純資産(億円)	—	—	—	—	—	15,329	16,417	17,255	17,055	18,397
有利子負債残高(億円)	—	—	—	—	—	38,534	40,966	44,716	48,383	50,094
自己資本比率(%)	—	—	—	—	—	20.9	21.0	20.9	19.2	20.4
設備投資(億円)	—	—	—	—	—	4,852	5,619	6,558	5,228	4,658
自己資本純利益率(ROE)(%)	—	—	—	—	—	7.8	8.3	6.6	5.1	1.0
総資産事業利益率(ROA)(%)	—	—	—	—	—	3.3	3.2	2.2	1.9	0.2
営業キャッシュ・フロー(億円)	—	—	—	—	—	4,497	4,634	3,692	4,103	1,280
投資キャッシュ・フロー(億円)	—	—	—	—	—	-5,378	-5,773	-6,607	-5,326	-4,178
フリー・キャッシュ・フロー(億円)	—	—	—	—	—	-881	-1,139	-2,915	-1,223	-2,898
PBR(倍)	—	—	—	—	—	0.96	0.67	0.64	0.62	0.64
PER(倍)	—	—	—	—	—	12.67	8.27	9.82	11.95	65.17
配当金額(億円)	—	—	—	—	—	446	446	446	446	446

※2020年度以降の数値は送配電事業分社化後の数値

	単 独				
	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
小売販売電力量 (百万kWh)					
電灯	37,671	34,832	34,014	32,326	30,904
電力	80,155	78,159	68,317	68,331	80,661
計	117,826	112,992	102,331	100,657	111,565
発電容量(mw)					
火力	19,441	15,766	14,566	14,566	13,816
水力	8,228	8,234	8,235	8,248	8,248
原子力	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
新エネルギー	11	11	11	11	11
計	34,259	30,590	29,390	29,403	28,654

	単 独				
	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
電源構成 [電源別需給実績](%)					
原子力	22	21	12	26	31
火力	56	54	57	45	52
水力	11	12	11	12	16
新エネルギー	4	4	4	4	—
その他	7	9	15	13	—
計	100	100	100	100	100

当社グループ 国内発電事業の CO ₂ 排出量(百万t-CO ₂)	30.4	28.5	30.4	25.4	24.7
当社グループ国内 発電事業のCO ₂ 排 出係数(kg-CO ₂ /kWh)	0.287	0.287	0.334	0.266	0.283
原子力利用率(%)	54.6	48.4	28.0	61	48.5
火力熱効率 (低位発熱量)(%)	49.0	48.6	47.8	48.2	48.1
ガス販売量(LNG換算 (ガス・LNG合計))(万t)	121	139	157	156	153

※電気工作物変更届出(大飯発電所1、2号機廃止日決定)前の出力を基に算定

要約財務諸表

人的資本に関する主な指標

備考欄で特に断りのない項目については、「関西電力(株) + 関西電力送配電(株)」の数値です。

指標	目標	2020年度	2021年度	2022年度	備考
中途採用管理職比率 ^{※1}	2030年度 1%以上	0.1%	0.3%	0.6%	
	2030年度 2割以上	—	11%	11%	関西電力グループ主要会社 ^{※2} の数値
男性育児休暇取得率 ^{※1}	毎年 女性取得率と同程度	98%	117%	124%	
	毎年 女性取得率と同程度	—	86%	98%	関西電力グループ主要会社 ^{※2} の数値
男性育児休暇取得日数 ^{※1}	2025年度 1か月以上	8.3日	10.4日	14.5日	
女性育児休暇取得率 ^{※1}	—	100%	100%	100%	
	—	—	96%	100%	関西電力グループ主要会社 ^{※2} の数値
有給休暇取得率 ^{※1}	毎年 90%以上	95.5%	96.4%	99.4%	
	—	—	85.2%	91.1%	関西電力グループ主要会社 ^{※2} の数値
障がい者雇用率	毎年 法定雇用率を達成	2.6%	2.6%	2.5%	
	毎年 法定雇用率を達成	—	2.4%	2.4%	関西電力グループ主要会社 ^{※2} の数値
女性役職者数・比率 ^{※1}	2030年度 女性役職者比率を 2018年度の3倍(6.3%)以上	136人/2.6%	151人/2.9%	166人/3.2%	
	2030年度 女性役職者比率を 10%以上	726人/6.2%	868人/7.1%	953人/8.0%	2020年度は連結ベース。 2021年度以降は関西電力グループ主要会社 ^{※2} の数値
女性管理職数・比率 ^{※1}	2030年度 女性管理職比率を 2018年度の3倍(4.8%)以上	52人/2.1%	59人/2.4%	64人/2.7%	
	2030年度 女性管理職比率を 5%以上	118人/2.2%	114人/2.0%	120人/2.2%	2020年度は連結ベース。 2021年度以降は関西電力グループ主要会社 ^{※2} の数値
女性採用者数・比率 ^{※1※3※4}	—	87人/19%	84人/20%	89人/22%	
	毎年 30%以上	236人/26%	180人/23%	218人/27%	2020年度は連結ベース。 2021年度以降は関西電力グループ主要会社 ^{※2} の数値
女性採用者数・比率(事務系) ^{※1※3※4}	毎年 40%以上	53人/47%	49人/51%	46人/49%	
女性採用者数・比率(技術系) ^{※1※3※4}	毎年 10%以上	34人/10%	35人/11%	43人/14%	
研修受講者数(延べ)	—	29,414人	33,302人	38,685人	
従業員一人あたり教育時間	—	36.9時間	41.2時間	43.5時間	
養成費総額	—	1,540百万円	1,462百万円	1,479百万円	
従業員一人あたり養成費	—	85,800円	83,000円	85,400円	

※1 数値は運輸・医療職員を除く ※2 関西電力(株) + 関西電力送配電(株) + 主要関係会社 ※3 定期採用者を対象とする ※4 採用活動年度における実績

会社情報

会社概要／株式情報 2023年3月31日時点

会社名	関西電力株式会社	発行済株式数	9億3,873万株
所在地[本店]	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号	株主数	291,158名
設立年月日	1951年5月1日	上場金融商品取引所	東京証券取引所
資本金	4,893億円	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
売上高	3兆1,588億円(連結 3兆9,518億円)	事務取扱場所	大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町 3丁目6番3号
資産総額	7兆4,748億円(連結 8兆7,744億円)		
従業員数*	8,474名(グループ全体: 31,628名)		
小売販売電力量	1,116億 kWh		
主な事業	電気事業、ガス事業、熱供給事業、電気通信事業 等		

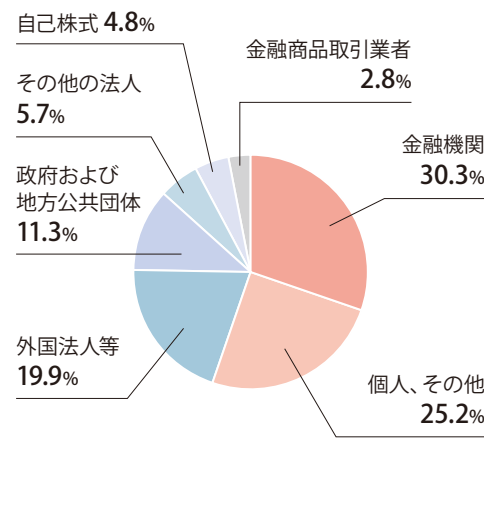
※就業人員であり、出向者および休職者を除く

大株主 2023年3月31日時点

氏名又は名称	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)	所有株式数 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13.08	116,823
大阪市	7.64	68,287
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.89	52,645
日本生命保険相互会社	3.07	27,462
神戸市	3.06	27,351
関西電力持株会	2.35	21,008
大阪市高速電気軌道株式会社	1.73	15,461
株式会社みずほ銀行	1.45	12,978
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.45	12,974
STATE STREET BANK WEST CLIENT—TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.34	11,947

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(45,459,049株)を控除して計算しています
なお、自己株式は上記の表から除いています

所有者別分布状況 2023年3月31日時点



グループ会社(連結子会社および持分法適用会社)

2023年5月末時点

連結子会社 90社

エネルギー事業 48社

- (株) 関電エネルギーソリューション
- 福井都市ガス(株)
- 越前エナライン(株)
- (株)日本ネットワークサポート
- 関電プラント(株)
- 相生バイオエネジー(株)
- (株)ニュージェック
- (株)原子力安全システム研究所
- Next Power(株)
- (株)KANSOテクノス
- かんでんEハウス(株)
- (株)関電パワーテック
- 堺LNG(株)
- (株)原子力エンジニアリング
- 黒部峡谷鉄道(株)
- (株)Dshift
- 関電ガスサポート(株)
- 大阪バイオエナジー(株)
- E-FLOW(同)
- ケーイーフューエルインターナショナル(株)
- KPIC Netherlands B.V.
- LNG SAKURA Shipping Corporation
- LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation
- LNG JUROJIN Shipping Corporation
- バイオパワー苅田(同)
- 大分臼杵風力発電(同)
- 和歌山太陽光(同)
- KPRE(同)
- 唐津市沖洋上風力(同)
- Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd
- KPIC USA. LLC
- Kansai Electric Power Australia Pty Ltd
- Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S
- PT.Kansai Electric Power Indonesia.
- Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd.
- KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) Co., Ltd.
- KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd.

名称記載会社に加えて他11社

送配電事業 3社

- 関西電力送配電(株)
- (株)かんでんエンジニアリング
- 関電サービス(株)

情報通信事業 8社

- (株)オペレージ
- (株)関電システムズ
- K4 Digma (I 株)

名称記載会社に加えて他5社

生活・ビジネスソリューション事業 31社

- 関電不動産開発(株)
- (株)関西メディカルネット
- (株)かんでんエルハート
- 関西ファンリティアーズ(株)
- 関西電子ビーム(株)
- (株)ボンデテック
- ゲキダンイノ(同)
- (株)かんでんCSフォーラム
- (株)関電オフィスワーク
- (株)関電L&A
- (株)関電アメニックス
- (同)K4 Ventures
- 海幸ゆきのや(同)

名称記載会社に加えて他18社

持分法適用会社 9社

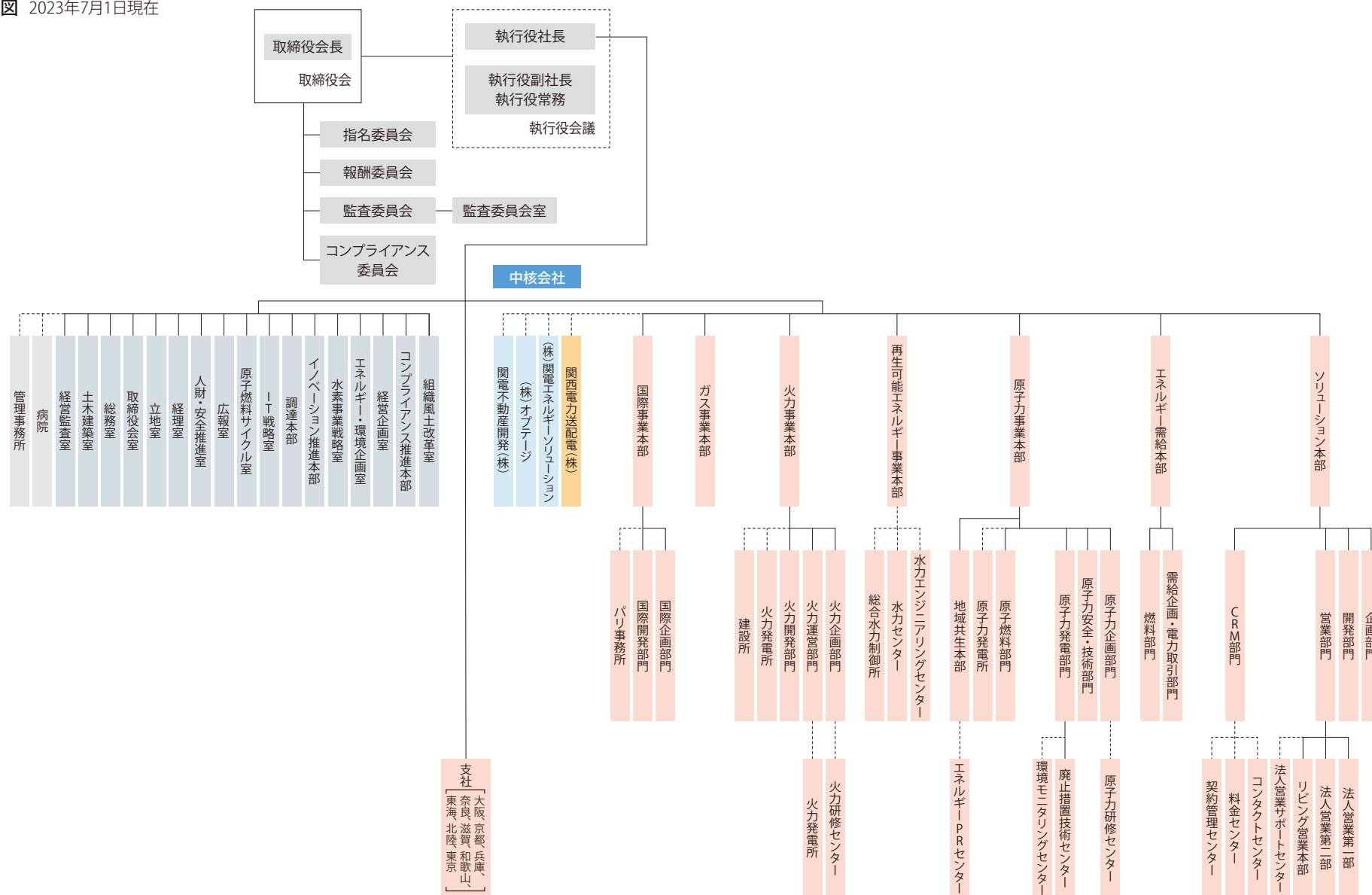
エネルギー事業

- 日本原燃(株)
- (株)きんでん
- (株)エネゲート
- San Roque Power Corporation

名称記載会社に加えて他5社

会社情報

組織図 2023年7月1日現在



独立した第三者保証報告書

関西電力グループでは、環境データの信頼性を高めるためデロイトトーマツサステナビリティ株式会社より第三者保証を取得し、保証対象のバリューチェーンへの拡大や、対象データ範囲の拡大を実施するなど、環境データの信頼性向上に取り組んでいます。

Deloitte.
デロイトトーマツ


独立した第三者保証報告書

2023年9月29日

関西電力株式会社
取締役代表執行役社長 森 望 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷 友春 

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、関西電力株式会社（以下「会社」という。）が作成した「関西電力グループ 統合報告書 2023」（以下「報告書」という。）に記載されている  の付された 2022 年度の温室効果ガス排出量スコープ 1 及びスコープ 2（以下「GHG 情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（GHG 情報に注記）に準拠して GHG 情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づき、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、GHG 情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、GHG 情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tomatsu Limited

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”